

以上述べ來つた様な地方鐵道及軌道の窮狀に鑑み、先づ私鐵業者の有力な團體たる鐵道同志會では此救濟策として去十月廿二日の總會で、一、國有鐵道豫定線に該當する地方鐵道を買收せられたきこと。二、明年度地方鐵道補助金も本年と同額を計上せられべきこと。を決議し鐵道省に陳情した。

果して右の陳情は當局によつて其儘受入れられるかどうか、特に第一の問題の如き財政窮乏の折柄、全般的の即時實現は至難であらう。他方鐵道省としても、對策を考究中であるが、合同の勸告、自動車との提携、自動車路線の整理統制等を以て、積極的に私設鐵道軌道の更生策を助けんとしつゝある。が、國鐵自身も赤字難の折柄、國鐵を犠牲にしてまで、私設鐵道軌道を援助しようとは思はれぬ。殊に問題たる自動車との競争を緩和して運輸の合理化を計らんとする計畫には多大の困難があると思はれる。自動車の運輸能力は其道路の好化によつて我國の様な國土の狭き所に於ては、鐵道に致命的打撃を與へる程、進展する可能性があるからだ。これは我が公私全鐵道企業に對する最大驚威だ。この點に於て所詮、我が地方鐵道軌道は恐慌深化と共に尙一層の苦難時代を迎へるであらう。

(六) 地方鐵道軌道出願、免許、失効件數

年度	出願	免許	失効
大正一三年	235	73	52
一四年	177	49	32
昭和元年	254	89	40
二年	289	114	34
三年	270	109	26
四年	138	51	46
四年十一月	77	17	×47
五年十月	141	69	—
同前	(備考)	×五年全年度分。	

第七節 労働者の状態

我々の豫想通り第三四半期も恐慌状態に終始した。そしてその打撃は多く労働者及び農民の負擔にかゝつてゐる。既に第五輯迄に述べた如く恐慌開始以後、賃下、労働時間延長、誠首等あらゆる方法によつて、労働者の状態は益々悪くなる一方であつたが、第三四半期に於いても、依然同様であつた。

一、就業及失業

(A) 工場労働者

日銀の労働統計は八月迄しか譯らぬが、前輯に掲げた五月以後の變化を見ると人員指數は五月の七五・〇から、六月に入つて急減して七四・三となり、七月には七四・五と少し微騰したが八月には再び七四・四となつた。然も前途は依然減少するものとのみ想像される。先づこの變化を事業別に検討して見やう。

日銀労働統計はその調査工場範圍が廣範に互つてゐる事によつてかなり重要視せられてゐると考へる。尤もその調査は「大體職工四、五十人以上使用の内地民營工場」に限るため、それ以外の工場に關する事情を知り

得ぬが四、五十人以上使用工場についてはその非常に多くの部分を包括し得てゐる事は次表の如くである。
昭和四年工場統計表によれば昭和四年末の

(1) 職工五十人以上使用工場（製絲業を除く）は	三、四九七	工場
(2) 職工三十人以上五十人以下使用工場（同）は	三、二七〇	九六四、〇〇五人
(3) 職工四十人以上使用工場（同）は	五、一三二	七二、七一三
となる。この中日銀労働統計の包括する處は毎月固定しないが一例として五年一月の分をとれば	一、〇〇〇、三六一	
從て四銀労働統計の調査範圍割合は	三、二五二	七五三、八六八
即ち工場數に於て六割四分、職工數に於て七割五分を包括してゐる。	六四%	七五%

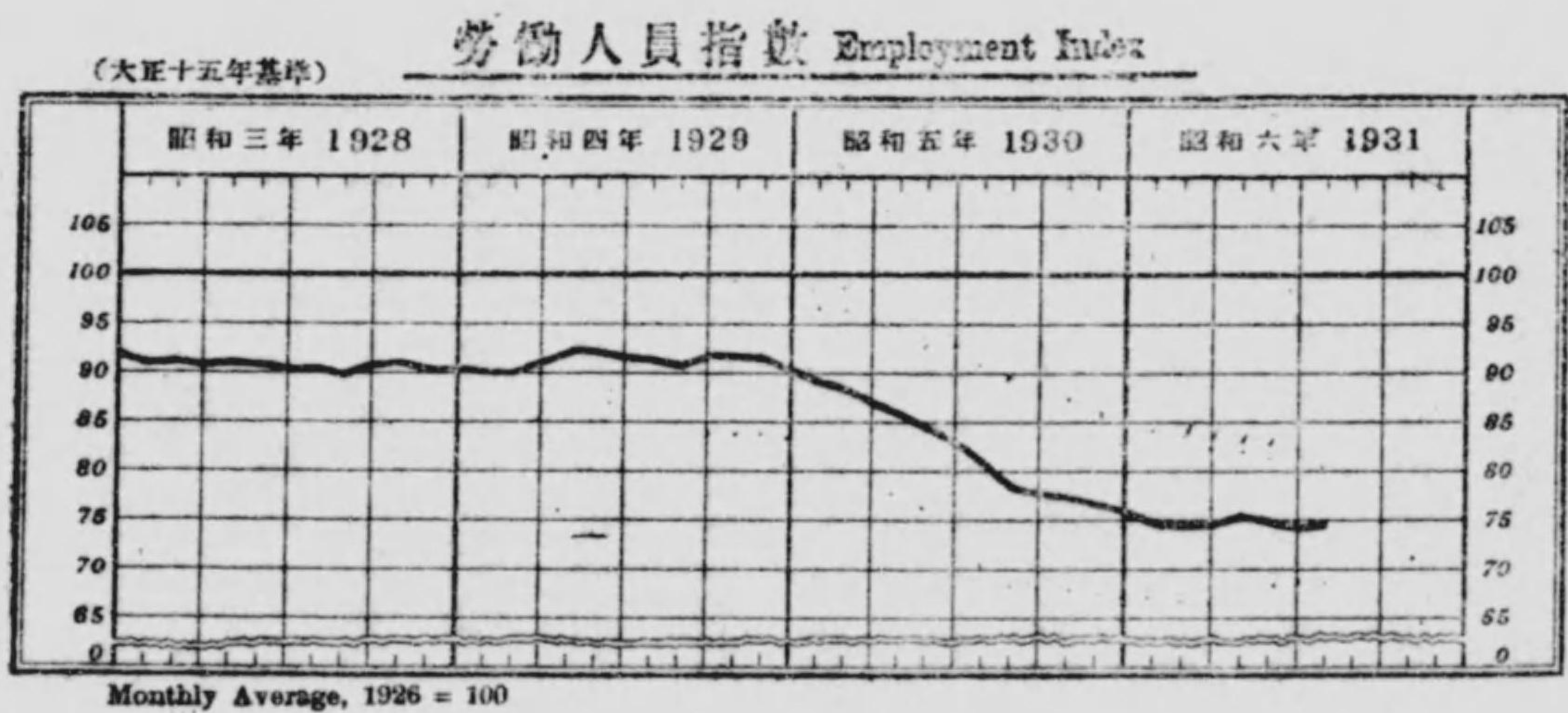
これを業別に見ると十八業種中労働人員減少せるもの、十五業種に及び、誠首、新規備入停止の傾向甚だ顯著である。從て以上に反して人員を増加せる業種は三にしかすぎぬ。紡績工業、金屬工業、機械器具工業、窯業化學工業、其他工業に大別して各々の動向を窺つて見やう。

一、紡績工業に於てはその大宗をなす紡績業に於る操短緩和の影響を受けて概して良好であつた。（勿論労働人員だけについてであつて、賃銀、その他は後述）まづ紡績業（二二七工場二十六萬五千人）（註一）に於ては四月より三割八厘に操短を緩和せる後を受けて、七月より更に二割五分五厘（現在の呼

稱操短率は基礎を變へたため一割八厘）に再緩和せるため〇・六の人員増加（約三千人と推定さる）を來した。染色整理業（二四四工場、二萬三千人）もこの影響を受けて微増した。他の織物業（六九五工場十三萬四千人）組物編物業、（五二工場七千人）製絲業（五〇九工場二十四萬三千人）（註二）には引續いて労働人員減少が起つてゐる。昭和四年十一月以來毎月例外なく労働人員の減少を來したる紡績工業に於けるこの労働人員が本年三月以降微増に轉じた事が六年第二四半期の小康状態の基礎をなしたのである。然るに小康状態も永續せず、紡績聯合會は本年十一月より現操短率一割八分を二割に擴張の旨決議してゐるから、十月前後より紡績工業に於ける労働人員は減少を餘儀なくされ、これに伴つて織物業、染色整理業、組物編物業も悪化しやう。製絲業は季節的に人員増減の烈しいものだが、その労働人員も亦傾向は減少をたどるであらう。

註一、括弧中の工場數は昭和四年末現在職工五十人以上使用工場數、又同括弧中人員數は同工場使用職工數。右は工業の重要さを示す指標として掲ぐ。以下他

第七節 労働者の状態



重要事業別労働人員指數 (日銀調昭和元年=100)

	六年五月	同六月	同七月	同八月
總指數	75.0	74.3	74.5	74.4
男	81.8	80.6	80.5	80.3
女	68.4	68.2	68.6	68.7
製織業	89.3	88.1	88.6	87.2
紡績業	62.5	62.5	63.0	63.1
織染業	65.7	65.5	65.5	65.4
組機業	81.2	80.5	82.5	85.2
船舶業	96.8	96.0	95.9	95.4
車器業	81.1	74.9	74.7	74.5
金窯業	90.3	85.1	83.6	82.4
製糖業	84.3	83.6	83.5	83.8
製粉業	90.6	90.5	89.9	89.8
製油業	70.7	70.4	70.4	69.3
製紙業	77.0	77.0	76.6	76.3
肥料業	92.9	92.7	90.9	90.4
印刷業	118.6	119.3	121.4	124.3
食料業	79.1	78.7	79.1	76.3
飲料業	79.1	78.0	78.9	78.7
印刷業	95.0	94.2	94.0	93.6
印刷業	77.8	76.8	75.4	75.9

の産業に就ても同じ
 註二、唯製絲工業のみは職工二百人以上使用工場に就ての計數。これは日銀統計が三百人以上使用工場のみに就ての調査なる爲これと統一のため。
 二、金屬品製造工業(二五八工場、六萬人)は八月末八九・八で引き続き漸落を示してゐる。昨年同月に比しての減少數は六千人と推定さる。金屬品製造工業は恐慌開始來急激に人員減少を行つたのだがその戦時必需工業の故に政府によ

る何らかの救済を期待し、個々の資本家が救済の曉に於ける自己の取り分を大ならしめんがため、運轉中止を行はず、労働強化、時間延長の方策がとられてゐる。既に人員減少も一順終つたと思はれるが、今四半期、終り頃に起つた英國金本位離脱、従つて英國鋼鐵品の競争力加重、又印度銑鐵の競争力増

加に伴ひ、再び資本の攻勢は労働者を襲ふであらう。こゝにも見透しとしては労働者減少が見られる。
 三、廣い意味の機械器具工業に屬する機械製造業、船舶製造業、車輛製造業には最も烈しい人員減少が引續き行はれた。船舶製造(五五、五八八人)に於ては六・六の人員縮少が、車輛製造(二〇、五一五人)に於ては七・九の人員減少が、各行はれてゐる。造船業の人員減少は軍縮のための建艦減少と民間船注文減のため昭和四年五月以來急激な減少を續けて來たもので、この指數によつて見ても昭和四年五月に比し、最近は實に六割五分にすぎない。概數一萬八千人は失職せるものと推算される。しかも造船注文は別記の如く悪いからまだ減員されると思はれる。殊に英國の磅貨の下落以來、英國船の活躍を見る一方、我國の海運業の一層不振となれる昨今に於ては、造船注文の増加を見得べき見透しは全く無い。車輛製造業は鐵業及軌道車輛製造、自動車、自轉車製造の三業より構成されてゐるのであるが、先づ國鐵は恐慌の影響によつて收支状態が非常に悪化し、私設鐵道及軌道の成績も別稿「私鐵事業の窮狀」の項にも述ぶる如く恐慌の打撃と他の交通機關の壓迫の爲非常に悪い。しかも赤字財政の結果新線の工事は多く繰延べされ、私鐵の新線開通するもの亦全く無く、新車の需要絶え、舊車は出來る丈け永く使ふ方法が行はれてゐる爲、車輛の需要は微々としてゐる。又自動車製造業を見るにこれも最近極度に萎縮してゐる。自動車供給の大部分は輸入に仰ぐのであるが、輸入狀況を見ると、

第三四半期に於ける完成自動車及自動車車臺輸入数は、昭和四年千七百八臺、五年八百九十五臺、三年五百八十七臺で、本年は前年の六割五分、前々年の三割にすぎぬ。この一事より知り得る如く、自動車組立は極減し、修繕工事も減少しつゝある。又自轉車工業は輸出工業であるが、この第三四半期に於ける自轉車及同部分品輸出額は昭和四年二百八十四萬圓、五年二百十五萬圓、六年百七十五萬圓で本年は前年に比し八割、前々年に比し六割にすぎない。以上の如く、鐵道、自動車、自轉車の總てを通じて、事業状態は極度に悪く、日銀指數も五月の九〇・三から八月に八二・四と七・九の低下を見せた。この産業も、今後なほ悪化する見透しあり労働人員はなほ減少を餘儀なくされやう。

機械器具工業（九三、九五六人）は造船、車輛工業に比較しては幾分よい。日銀統計は機械製造業に於て九六・八より九五・四に、金屬品製造業は九〇・六より八九・八に幾分の低下を見せた。

四、窯業（四五、五三四人）の中、セメント業は從來の操短率五割五分を七月以降十一月まで五割七分に擴張をしたが、その間設備の増大も行はれてゐるので、此事業には労働人員縮少はなかつたと思はれる。元來セメント工業に於ては恐慌開始來大量減産の例は極めて乏しかつた。従つて日銀統計に現はれてゐる窯業労働人員減少はセメント業以外の陶磁器業に行はれたと思はれる。陶磁器輸出は第三四半期の計數だけを比較しても、四年一千一百萬圓、五年七百四萬圓、六年六百萬圓で、六年は五年

に比し八割、四年は五割五分にすぎない。陶磁器工業製品は殆ど輸出商品であるので、この方面の不振は必然に労働者減少を招く。硝子及硝子製品製造業に於ける労働者人員も同じい。

五、廣義の化學工業中、製紙、製藥、護謨製品、人造肥料に就て日銀は統計を作製してゐるが、中には製紙、製藥に烈しい人員減少が見え、護謨製品業には可なりの恢復が、又人肥製造業では保合が行はれた。製紙業（二五、二三二人）は過去に於ても非常な人員縮少を行つて來たのであるが、殊に此第三四半期には九月より、王子、樺工、富士三社間に從來の生産制限率三割五分を四割三分五厘に擴張せられたので、之による人員縮少は直ちに行はれると思ふ。製藥業（五、二五七人）は次の護謨製品業と共に恐慌以後最も人員減少率の少かつた産業だが、昨春秋以來恐慌渦中に入つて昨今頻りに減産が續いてゐる。今後も同様であらう。護謨製品業（一六、五二五人）は恐慌以後労働人員指數の殆ど減少せぬ唯一の産業であり、殊に最近の計數は新記録に近い數である。今後の見透しとしては、ゴム長靴、ゴム製玩具、其他ゴム製品の輸出數量は他の輸出品不振の中にあつて、前年又は前々年に比し全體として殆ど減少を見ないので、このまゝ、推移すれば、この産業の労働人員減少はあるまいと思はれたのであるが、今回の滿洲事變の結果、前記輸出品の排日貨を蒙るため、今後需要は減じ、或は労働人員も亦減少の傾向に至るやも知れぬ。人造肥料業（七、二八〇人）は農村購買力の激減と獨英商品の絶えざる壓

迫の下に、本年初頭來急激に労働人員減少を餘儀なくされ、第三四半期にはそのまゝ、保合を續けたが今後の見透しとしてはこの窮狀は續き、一二の能率の劣る工場は遂に、廢棄を免れまい。従つてその工場の労働者は職を失ひ全體として労働人員は減少するであらう。かくの如く廣義の化學工業には、今日迄労働人員減少を免れたる産業も、今後は凡べて減少するであらう。

六、其他製材家具業（一七、〇〇二人）は小經營多く、日銀統計に表はれる處は全産業中の極小部分にすぎぬ。製材業及木製品工業は弱小資本の故に倒壊するもの相次いでゐる。日銀統計に現はれたる五月より八月へ、七七・八から七五・九への低下は、單にその中の大中經營に於ける労働人員の減少の一部を反映するものにすぎず、大衆的失業は經營の没落と共になほ一層小經營に起つてゐる。

七、印刷製本業（二八、四五〇人）飲食物工業（三八、六七六人）にも、全く同様の事が云へる。日銀統計の調査範圍に入る工場は、その産業中の大經營のみで然もそのごく僅かを占むるにすぎぬ。その大經營に於てさへ五月より七月迄に労働人員は印刷製本業に於て一・四、飲食物工業に於て〇・四を減じてゐるので、中小經營に於ける破綻に伴ふ失業者の數は一層巨大に上るであらう。

(B) 交通通信労働者
交通労働者は陸運と海運とより成る。

海運は一昨秋世界が一般的恐慌状態に入るや、荷動きが極減し、大小の海運會社は何れも甚だしき悲境に落ちた。而して遂に昨秋から未曾有の繋船時代に入つた。繋船によつて幾何の労働者が失業せるかは、こゝに明かでないが、日本郵船、大阪商船の所謂社船に於ては數回に亘り大量減首が行はれた。右以外の社外船に於ては事情は一層悪いと思はれる。こゝには大量的な減首は無いが、なし崩しに労働人員は減少せしめられた。

(二) 本邦主要港繋船狀況		千噸以上の船舶	
各月中旬	總數	噸數	船舶數
6年1月	*	75	303,350
2	*	69	273,745
3	*	51	223,672
4	462	234,314	46 207,313
5	484	234,166	44 207,430
6	523	218,889	38 190,167
7	536	209,251	36 181,027
8	536	216,283	38 188,023
9	519	208,687	36 181,275

(備考) 遞信省管船局調 *印資料を缺

然し乍らこの海運界の窮狀も本年初頭から今日迄に幾分小康状態を呈した様だ。例へば主要港に於ける一千噸以上の船舶の繋船状態は上の如く最近非常に減じた。即ち年初に七十五隻、三十萬噸を算した繋船は九月には三十六隻、十八萬一千噸に減じた。此限り大船舶乗組員の就業は幾分救はれたであらう。之に反して小船舶の繋船状態は毎月増加する許りだ。例へば上表によつて千噸以上の船舶を除く繋船状態を算出すると、四月に於ける四百十六隻、二萬七千噸から九月には四百八十三隻、二萬七千四百餘噸に増加してゐる。従てこれら中小船舶關係の労働就業状態は引續き

悪かつたと思はれる。

本年第三四半期迄の海運就業状態はおよそ第二表の如くだが、英國金本位制停止及支那の猛烈なる排日貨の打撃を見る本年第四半期から冬期にかけての就業状態は極て悲惨な相貌を呈するであらう。

英國金本位停止後既に繋船せられしもの				繋船場所	
船名	重量噸	船主	月日	繋船場所	繋船場所
富岡丸	(1,400)	藤山海運	10, 4	小樽道	小樽道
吉林丸	(5,530)	大關汽船	5	尾道	尾道
泰昌丸	(3,755)	藤國汽船	9	大因	大因
桂丸	(8,440)	藤國汽船	9	小因	小因
天祐丸	(6,440)	藤山海運	9	大因	大因
泰平丸	(2,700)	日本共同汽船	8	大因	大因
陽南丸	(10,675)	日本共同汽船	8	大因	大因
平常丸	(6,694)	葵汽船	10	大因	大因
丁南丸	(1,150)	葵汽船	10	大因	大因
泰抹丸	(9,098)	川崎汽船	8	大因	大因
千福丸	(1,100)	川崎汽船	8	大因	大因
長山丸	(2,048)	千歳汽船	1	大因	大因
ち川丸	(1,600)	日下部汽船	1	大因	大因
北洋丸(原春海丸)	(9,072)	川崎汽船	1	大因	大因
合計	(2,652)	昭和工船	1	大因	大因
合計	15隻	72,354噸			

不日繋船と傳へらるるもの				繋船場所	
船名	重量噸	船主	月日	繋船場所	繋船場所
讚岐丸	(8,000)	日本工船		因島	因島
巖島丸	(4,800)	日本工船		因島	因島
榮德丸	(3,752)	日本工船		因島	因島
神營丸	(3,200)	日本工船		因島	因島
和歌浦丸	(3,350)	昭和工船		因島	因島
美福丸	(2,380)	日本工船		因島	因島
禰太丸	(3,200)	日本工船		因島	因島
禰東丸	(3,250)	日本工船		因島	因島
長門丸	(6,100)	日本工船		因島	因島
合計	9隻	38,032噸			

排日貨の打撃を見る本年第四半期から冬期にかけての就業状態は極て悲惨な相貌を呈するであらう。磅爲替の暴落による遠洋の配船不能と支那各地の排日貨によつて、本邦海運界はその誕生以來會て經驗した事のない稀有の不況に沈淪し、旬

日ならずして前頁表の如き繋船を余儀なくさるゝに至つた。

今後、我國の經濟が一層悪化して金輪再禁止を餘儀なくさるゝに至れば、海運界は幾分その窮状を緩和さるゝが、然らずして現況の續く限り就業状態は急激に悪化するであらう。殊にこの冬季に於て一層甚だしい。

因に海運労働者数は約六萬である。

陸運は更に鐵道業と自動車業とに分つ。鐵道業の従業員は國鐵二十萬六千人(昭和五年末)、地方鐵道四萬四千人(四年末)である。

國鐵は一昨年より消費減退に伴ふ荷動き減少と乗客減少から、その収入を減じ始めて、今日なほ止まるを知らぬ。従つてこの對策として多くの方策が取られてゐるが、就中労働者に対する攻勢は熾烈である。國鐵使用人は昭和二年を境として爾後減少傾向にあつたのだが、最近大量的減首の行はるゝに至つた。例へば本年七月、門司鐵道局で三百五十名の整理が行はれた。地方鐵道の窮状は別章の如くで、こゝにはより烈しい合理化が行はれてゐる。

バス、其他自動車の運輸状態は右に比すればや、良好であるが、競争激化の結果と恐慌の深化とは今後安心すべき豫想を許さぬ。

通信、労働者は、逓信省所屬職員に見るに、郵便電信電話局員は昭和五年九月末十六萬九千餘人、(中女子四萬六千餘人) 逓信局二萬三千人、(中女子一千人) で大約十九萬二千人(中女子四萬七千人) である。この方面に於ける就業状態は明かでないが、既に昨年より労働人員増加率が非常に減少してゐる上に、その後の恐慌の進行、従て財政悪化によつて未補充の方針が守られたため、現在の労働人員は多分減少に轉じてゐると思はれる。而して更に人員減少が要求されつゝ、あつたが、十一月九日の閣議は遂にこれを具體化し、一般官吏一割、現業員に五分の減員を決定した。

(c) 鑛山労働者

石炭採掘業の労働者は約十二萬人である。あらゆる工業の生産が極度に減じ、主要産業の操短率が多く五割内外に上りつゝ、ある恐慌下にあつては、石炭の消費量も極度に減ずる道理である。そののみならず海運業に於てはおびたゞしき繋船が續き、石炭需要は一層減ずる。本年第三四半期迄の國內推定消費量は石炭聯合會調査によれば一千八百八萬五千噸で、前年同期に比し九十四萬二千噸を減じた。一昨年に比すれば三

9月	職員	小計	對前年比較	其他共計
10	69,471	61,644	—	157,947
1	79,854	69,201	—	183,153
2	85,237	71,619	⊕7,801	191,777
3	88,982	74,299	⊕6,424	199,826
4	93,270	76,782	⊕6,782	208,427
5	94,261	77,459	⊕1,758	211,091

(備考) 逓信要覽による。

百萬噸内外の減少だ。かくの如き需要減に對し一方採掘高は減じないから貯炭高はおびたゞしい高に上つた。尤も昨年以來幾分貯炭高は減つたが、九月末になほ二百三十五萬噸の貯炭高を持つてゐる。

この事業に於ては、既に昭和三年頃よりおびたゞしき供給超過があり、その上低賃銀の撫順炭輸入の脅威があつたため、極度の合理化と賃下とを行ひ、労働人員の縮少を行つた。

然るに九月の英國金本位停止、滿洲事變の此企業に與へた打撃は並々でない。對外輸出の四分の三以上は對支輸出だが、今回の日貨排斥により十月以降殆ど取引杜絶し、第二位の輸出地たる新嘉坡は、磅貨下落による英國炭の壓迫を免れず、輸出炭は全減に近い窮狀に落ちた。加ふるに撫順炭又日貨排斥を被り、捌け口を我國に求めるから、我石炭の販賣は激減するだらう。此様な不安な前途を控えて炭業會社は爲す所を知らぬ。さり乍ら送炭制限率擴張は所詮免れず誠首と賃下とは遠からず始まるであらう。

二、失 業

社會局發表失業者調は常に云ふ如く統計作製の手續上より見て、全く統計の名に價せぬものである。が兎に角、之を掲ぐれば次頁第一表の如く、四月の五%六九から、五月には五%七七に増加したが、六月には五%六八に低下して四月の位置と等しい數を示した。元來六月は四月に比して季節的に失業は増加すべきだが、反つて減少せるは、失業状態の改善を示すものと見られるが、何と云つても此統

計の示す所であるから全く信頼出來ない。が概して四月より七月頃までは、前輯に述べた如く財界の小康状態を反映して新らしき失業は一時停頓したと思はれる。次に失業が如何なる産業部門に最も多きかを見やう。

資料の乏しきため、今工場統計表と日銀労働統計とによつて、工場労働者の五十人以上使用工場に於ける労働人員減少数を推算するに次頁表示の如くである。これによれば五十人以上使用工場の昭和四年末より六年七月末に至る間の労働人員減少数は十四萬五千六百人に達する。産業別に見て最も減少の大きいのは紡績に於ける六萬三千八百人で、これに次いで織物の二萬二千八百人で

(一) 社會局發表失業者調(千人)

年 月	調査人口	失業者	失業率%
6 4	6,931	395	5.69
5	6,958	401	5.77
6	6,538	371	5.68

(備考) 千以下四捨五入。

ある。以上二工業は共に女子労働者を主とする産業であり、殊に農村出身の女子を主とする。従つてこの部門に於ける労働者數減は、消極的には農村地方の收入減を意味し、積極的には農家負擔の増加(失業者をかゝるために)を意味する。農業人口の貧困化を更に尖鋭化させるものだ。

一方重工業部門にては船舶製造に於て一萬八千六百人、金屬品製造に於て九千人、機械器具製造に於て五千二百人、車輛製造に於て四千三百人、合計三萬八千一百人を減じてゐる。金屬品製造、機械器具製造には中小工場も多いから、これを含める時は、六萬を超えるであらう。

業 別	A 四年末		B 四年末		C 四年末		D 六年七月末		E B+C×D		B-E	
	總従業員數	五十人以上使用工場従業員數	總従業員數	五十人以上使用工場従業員數	労働人員指數	労働人員指數	労働人員指數	労働人員指數	推定	増	減	
業 績 物	266,645	265,009	266,669	265,009	83.0%	63.0%	201,151	63,858				
紡 織	48,685	48,685	48,685	48,685	78.3	65.5	116,966	22,858				
織 物	20,709	22,963	20,709	22,963	95.0	82.5	19,941	3,022				
色 織	20,709	7,760	20,709	7,760	78.8	75.8	7,237	523				
組 織	106,542	60,359	106,542	60,359	105.7	89.9	51,340	9,019				
金 屬	59,539	55,588	59,539	55,588	112.2	74.7	37,009	18,579				
船 舶	29,305	20,515	29,305	20,515	105.6	83.6	16,241	4,274				
機 械	146,106	93,956	146,106	93,956	(平均)101.6	95.9	88,684	5,272				
機 器	79,969	45,534	79,969	45,534	90.3	83.5	42,100	3,434				
製 紙	32,323	25,232	32,323	25,232	89.1	70.4	19,935	5,297				
製 藥	9,908	5,257	9,908	5,257	102.9	76.6	3,912	1,345				
護 理	25,919	16,525	25,919	16,525	116.2	90.9	12,926	3,599				
人 造	9,913	7,280	9,913	7,280	85.7	121.4	10,311	3,031				
肥 料	70,198	17,002	70,198	17,002	87.1	79.1	15,440	1,562				
家 具	64,418	28,450	64,418	28,450	100.7	75.8	21,415	7,035				
印 刷	169,962	38,676	169,962	38,676	91.5	94.0	39,731	1,055				
飲 食	1,402,810	849,930	1,402,810	849,930	-	-	704,339	145,591				
合 計												

(備考) A Bは工場統計 C Dは日銀労働統計

其他の工業の中では、印刷製本に於て七千人、製紙業に於て五千三百人、護謄製品三千六百人、窯業三千四百人等が大きい。殊に印刷製本業は中小工場が極めて多いから、總數は甚い數に上らう。以上の如く、各産業の労働人員減少數はおの／＼看過すべからざる情勢を示してゐるが、殊に注目すべきは以上の減少數が必ずしも、失業者數を示すもので無い一事だ。年々殖えゆく人口は新に商業か工業かに吸収されねばならず、(農業は吸収の餘地なし)従てそれだけの人數は働く意志をもちつ職を得られぬ譯だ。又前記十四萬五千人は單に五十人以上工場のみについでの計數で、五十人以下の工場の分は別だ。これらの事情を考慮すれば、失業總數はおびたしい數に上らう。

次に最近判明せる工場労働者移動調及解雇者歸趨調は二月分で、非常に統計が遅れてゐるが、左の如し。解雇が雇入に四、五倍せる事と、解雇者にして、同種又は他種工業に轉ぜるもの少く歸農者多き事は注目さるべきであらう。

昭和六年二月分工場労働者異動調

昭和六年二月分解雇者歸趨調

	男		女		計
	解雇	雇入	解雇	雇入	
月末現在	四三、四九五	五七、五四	九、七三	二、五三	一〇九、七三
同種工業に轉職	八、六四	六、六六	一、七二	一、七二	一〇九、七三
他種工業に轉職	四、七二	九、四五	七、六六	七、六六	一〇九、七三
其他	六、六六	一七、二六	一、七二	一、七二	一〇九、七三
歸農	六、六六	一七、二六	一、七二	一、七二	一〇九、七三
未就業	一七、二六	一七、二六	一、七二	一、七二	一〇九、七三
合計	一〇九、七三	一〇九、七三	一〇九、七三	一〇九、七三	一〇九、七三

三、賃 銀

定額賃銀、日銀労働統計によれば職工四五十人以上使用工場の労働定額賃銀は八月に於て男九一・三、女八七・四を示し第二半期末の男九一・五、女八七・九に比し微減し、依然賃銀引下の罷まない事を示してゐる。昨年同月の男九五・四、女九二・九に比較すれば男四％三、女五％四の低下に當る。

これを業種別に見ると、八月を前輯所掲最後の數字なる五月に比較して見て、飲食料工業を唯一の例外として、残りは十七業種とも低下してゐる。就中、輕工業に於ける賃下が一番甚だしく、紡績は二・四、染色整理は二・二、製絲は一・五、の甚しき割合を各低下してゐる。尤も組物編物は〇・六、織物は〇・三の比較的低下に止まつた。重工業の賃下も一般的であつて、機械、船舶、車輛、金屬品各製造業はすべて一・〇の低下を遂げた。其他に於てはゴム製品業の二・五、製材家具の一・六、製紙の一・二が目立つ。

實收賃銀、なほ日銀統計の實收賃銀を見ると、八月に於て、男九〇・八、女七六・四で、前年同月に比し男五％、女九％二の激減である。この實收賃銀とは、職工の定額賃銀に残業手當等を加算せる實際支拂賃銀の意味であつて、その増減は労働者に甚だしき利害のある所であるが、同時に右統計は當

(三)重要事業別定額賃金指數(日銀調昭和元年=100)

總指數	指男女	業業	6年	6年	6年	6年	5年
			5月	6月	7月	8月	8月
總			91.6	91.2	91.4	91.0	95.3
指	男	業	91.8	91.5	91.5	91.3	95.4
男女	女	業	88.2	87.9	87.8	87.4	92.9
絲	績	業	73.6	73.0	72.2	72.1	85.5
績	物	業	83.9	83.2	82.4	81.5	92.9
物	整	業	78.5	78.1	78.5	78.2	82.8
整	理	業	92.5	91.6	91.0	90.3	95.3
理	造	業	81.9	81.2	81.4	81.3	87.4
造	業	業	92.5	92.0	91.7	91.5	96.0
業	業	業	95.7	94.9	94.7	94.7	100.0
業	業	業	90.3	89.6	89.8	89.3	95.1
業	業	業	93.0	92.8	93.0	92.9	95.8
業	業	業	94.8	94.3	94.1	93.8	97.5
業	業	業	88.1	88.1	88.1	87.7	94.7
業	業	業	93.8	93.4	93.0	92.6	98.3
業	業	業	93.7	98.5	98.5	98.4	100.6
業	業	業	93.7	92.8	91.9	91.2	94.9
業	業	業	100.5	100.6	100.5	100.3	101.8
業	業	業	95.9	96.3	96.3	96.2	98.6
業	業	業	89.0	88.7	88.6	88.2	93.4
業	業	業	85.8	84.4	84.5	94.2	93.4

てゐる。

業種別に見ると、八月を五月に比較して二十種のうち十七種迄が低下を示し、僅に製絲、染色整理の二種が上騰を示し、船舶製造が保合を呈するのみである。就中低落の最も激しいのは重工業で、金

該産業の繁忙か否かを示す一の景氣指標でもある。何故なれば仕事の多くなる時は先づ残業が殖え實收賃銀があがるからである。

この意味からこの計數の騰落は當該産業の近き將來を豫測せしむる。八月末同指數を二三ヶ月前に比較すると、男指數は五月以來恒常的に下り、女指數は六月にかすかなる増加を示す以外、下向を示し共に景氣の一層の悪化を反映し

重要事業別實收賃金指數(日銀調昭和元年=100)

總指數	指男女	業業	6年	6年	6年	6年	5年
			5月	6月	7月	8月	8月
總			91.3	91.0	90.1	89.0	97.8
指	男	業	92.4	92.2	91.4	90.8	95.6
男女	女	業	78.1	78.3	77.3	76.4	84.1
絲	績	業	66.6	67.5	68.4	67.8	81.8
績	物	業	75.2	75.3	74.1	73.2	83.9
物	整	業	75.0	75.6	74.9	74.3	79.1
整	理	業	86.6	86.5	89.4	90.5	91.1
理	造	業	76.2	74.0	76.3	74.9	77.4
造	業	業	89.6	89.7	88.7	88.2	61.7
業	業	業	85.8	84.5	85.4	85.8	90.5
業	業	業	86.7	85.8	85.0	84.6	88.5
業	業	業	66.4	85.1	84.2	85.0	87.4
業	業	業	95.2	94.1	92.9	91.9	95.7
業	業	業	84.4	84.3	84.4	83.9	90.1
業	業	業	95.1	94.8	94.7	94.8	101.7
業	業	業	95.6	94.0	93.3	95.5	95.3
業	業	業	92.6	93.5	90.8	90.2	94.7
業	業	業	95.3	97.2	95.3	92.2	101.7
業	業	業	95.2	93.9	94.2	94.9	96.5
業	業	業	91.5	91.8	89.9	89.8	94.5
業	業	業	81.7	78.7	78.3	77.6	95.3

料業の二・一、印刷製本業の一・七の各低下が目立つてゐる。この産業が一層悪化しつゝ、ある事を示すものである。

以上の如く定額、實收共に低落し生産費の傾向極めて顯著なるものがあるのだが恐慌の深刻化は、容易に賃下の手をゆるめぬ。殊に今次の滿洲事變、英國金本位停止の二大事件の結果、我商品の外國

市場に於ける競争は不利となり、従てそれを埋合せると同時に賃下は一層強行せらるるであらう。

四、労働争議

以上の如く恐慌の打撃はその大部分を労働者の上に轉嫁されつゝある。即ち、労働人員の減少と賃銀の切下とは甚だしい勢で續けられてゐる。而してこの資本の攻勢に對しては労働者側は懸命の抵抗を示し、争議件数は未曾有の數を示しつつある。不況時に労働者の闘争は減少すると云ふ説は、根柢から覆へされた。

社會局調査の一―八月争議統計によると、争議件數は一千四百八十一件で前年同期間の一千五百五十六件に比較すると二三%もの増加に當つてゐる。昨年全年の争議件數は二千二百八十九件で、大正八年の二千三百八十八件と云ふ最多記録に

僅に及ばなかつたのであるが、本年は大正八年の件數を遙に凌駕する事は既に明かである。次に發生争議を業態別及び要求事項別に見る次掲第五、六表の如くである。

(五) 一―八月發生争議業態別件數 (社會局労働部調)

機械器具製造	三九	化學	二五	染織	二〇	飲食物	三三	雜	一七	瓦斯電	八	鑛業	二五	運輸	二五	土木建築	六	通信	一	其他	一、四八一
五年	三二	二〇	二五	三	一六	一	二	二五	六	一	六	一、二五									

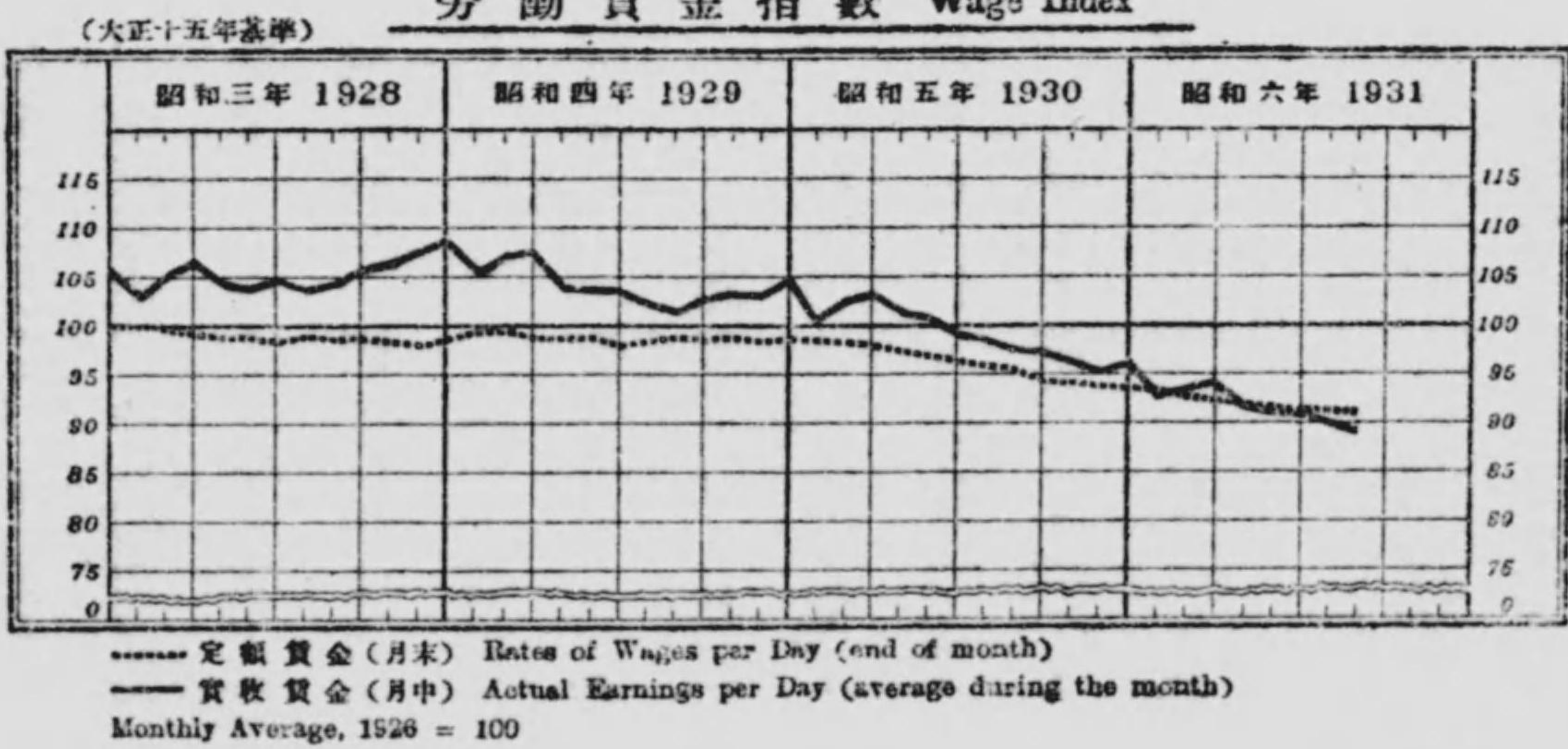
(六) 同上要求事項別件數

賃金	一八	賃金算定	三	労働時間	二	公休	三	作業方法	二	組合の	二	労働委員	一	工場設備	一	福利	一	解雇退職	一	監督	一	其他	六六三
五年	七三	三〇	四〇	七	一	三	一	二	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	五〇五	

業態別に就て注意される事は、機械器具製造工業の争議が依然第一位を占むる事である。この産業に於ける争議は昭和二年より四年まで停滞を示してゐたのであるが、恐慌の開始されるや強烈なる資本攻勢が始まり、争議件數はそれ以後常に第一位を占めた。而して本年特に注意をひくのは、從來そ

第七節 労働者の状態

労働賃金指數 Wage Index



の細分に於て金屬工業（殊に鑄物工業）が多かつたのが本年より機械器具工業に重心の移つた事である。蓋し恐慌の打撃が先づ大衆消費品たる鑄物工業から、生産手段の生産部門に波及せるに外ならぬ。其他注意すべきは、通信の一項を除き他の産業全部に互つて争議件数の昂まつてゐる事で、如何に勞資間の争が全部的であるかを知るべきである。

次に第二表によつて要求事項別を見る。最も多く労働者の闘争を喚び起したのは解雇であつた。「解雇者復職」三六八件及び「解雇退職手當の確立又は増額」一九六件で全體の上で非常に多くの部分を含むのである。これは本年に於て前記の如く誠首が非常に盛行されたのに對し労働者が解雇者、非解雇者相一致して闘つた事を示すものである。第二に「休業反對」七四件「休業手當の支給又は増額」五二件の要求が多い。蓋し大衆的解雇と並んで休日増加、臨時休業が廣く行はれ、殊に中小企業に於て長期に互る休業を餘儀なくされるもの續出せるためである。

第八節 農業恐慌は一層深化

一、一般的收穫減と價格の低落

(A) 收穫高は一般に減少

農業恐慌は執拗に農民の肩にノシか、つて來てゐる。農産物の收穫高は一般に減少してゐるのに、農産物價格は一層の低落を示してゐる。收穫減少の一つの要因は天候關係にあるが、同時に、昨年に於いて急激化された恐慌が農民の極度の貧窮化を來たし、農業生産力を暴力的に破壊し、單純再生産の繼續をも困難にしてゐることは瞭らかである。

農業生産に於いては、恐慌對策としての限産政策が全く成り立たない。價格を釣り上げ、乃至維持するために、生産を意識的に統制することは現實の問題として全く不可能だ。先づ第一に、群少經營が個別的に生産を營んでゐる。そこには全體的な統一がなく、各生産者は限産が統一に行はれ得る信頼を持ち得ない。第二に、收穫高は天候に依つて何時でも強い影響を受ける。この二つの事情が農

業生産に於ける計画的な限産政策を不成立に終らしめてゐる。だから、農産物の價格が下落すればする程、農民は收穫を量的に増すことに依つて、收入總價額を増加させ様と努める。

農業恐慌に引き續く收穫減は、決して意識的な限産に依るものではなくて、農民の極度の貧窮化に依る生産力の破壊に依るものだ。肥料の消費狀況は正確に数字的には知り得ないが、第一表は、少くとも金肥だけの消費減少傾向を見るには充分だ。鐵道貨物發送噸數に現はれた減少は、消費減に於ける一般的傾向を現はすものと見て差支ない。即ち昭和三年以來毎年十萬噸づゝの減少である。(本年の

(一) 肥料消費概況

年	鐵道貨物發送噸數(噸)
34年	2,559,625
45年	2,432,117
56年	2,389,580
6年	2,276,580

對昨年減少は約三割と一般には見られてゐる。金肥に馴れた土地は段々痩せて來てゐる。そして一寸した天候不順も收穫高の減少を倍加するのだ。重要農産物收穫高乃至豫想高は次頁第二表に纏めて置いた。

米は、九月二十四日現在の農林省第一回收穫豫想では五千七百九十萬石で昨年實收高に比し一割三分減、十月末現在の第二回豫想では五千五百萬石で、前年實收高に比し一割八分減、前五ヶ年平均實收高に比し九分六厘減である。反當收穫高は第二回豫想に基けば一石六斗九升で昨年に比すれば三斗七升、前五ヶ年平均に比すれば二斗一升の激減である。

(二) 重要農産物收穫狀況

年	米	
	作付面積 千町	收穫高 千石
三	三、一九一	六〇、三〇三
四	三、二二〇	五九、五五七
五	三、三三九	六八、八七五
六	三、二四四	五七、九六五
一年	三、一九四	五五、〇七
五年平均	三、一九四	六〇、八八五

年	反當收穫高	
	價額 千円	價額 千円
三	一、六八	一、六三三、〇〇九
四	一、八五	一、五八四、七三〇
五	二、〇六	一、二七九、二六
六	一、七六	—
一年	一、六九	—
五年平均	一、九〇	—

「備考」*は一石平均値數十七圓としての推算

麥(大・小・裸)

年	作付面積 千町		收穫高 千石		價額 千円		反當收穫高	
	大	小	大	小	大	小	大	小
三	一、四〇	—	二、三二	—	二六、四六四	—	一、五〇	—
四	一、三九〇	—	二〇、七三	—	二六、五〇六	—	一、四九	—
五	一、三五四	—	一九、二〇四	—	一九、〇五七	—	一、四一	—
六	一、三三一	—	一八、八三	—	一八、〇九三	—	一、四三	—
一年	一、三三三	—	一九、九七	—	一八、三六〇	—	一、五〇	—
五年平均	—	—	—	—	—	—	—	—

「備考」*は北海道を除く、△は平均値下り三割と見ての推算。本年北海道は昨年に比し大麥二割弱、小麥一割五分の減收が見越される。

第八節 農業恐慌は一層深化

年	春蠶		夏秋蠶		總計	
	數量	價額	數量	價額	數量	價額
三	四九,五三二	三二四,五九五	四四,二八七	三三〇,〇八四	九三,八一九	五五二,六七九
四	五〇,五九四	三五四,六六二	五一,四九九	三〇〇,三〇九	一〇二,〇四五	六五五,〇〇〇
五	五六,一〇三	二〇,五六八	五〇,三六〇	九三,八四四	一〇六,四六四	三〇四,二二四
六	五二,六七七	一五四,八三一	四〇,三三六	一二三,六〇四	九二,八八五	二六七,四四五

「備考」 * 數量は九月二十五日現在の農林省豫想、同價額は一貫目平均値段二圓八十錢としての我々の推算。

只、麥類は中部以南が非常に順調な天候に恵まれて反當收穫高に於いても増したが、表の數字は備考に記した様に北海道を除いたものだ。北海道は非常な凶作であるから、これも全體の數字としては、昨年並乃至それ以下に低下するかも知れない。然し、麥類の増收傾向は全く天候のためで、施肥は勿論不充分であつた。養蠶の收購高減少も亦甚しい。春蠶實收高は昨年比し六分一厘に止まつたが、夏秋蠶は九月二十五日現在の農林省豫想に基いても二割一厘の激減である。然し、最近横濱のある問屋が一々全國の有力製絲家について調査した處によると減率二割以下の地方廿二、二割以上三割までの地方四十、三割以上四割以下の地方廿二、四割以上の地方六で最高は六割減の多きに及んでゐる。これを基礎として推察すると、結局今年の夏秋蠶收購高は昨年比して三割位の減少となるかも知れない。

斯様な著しき減收は何に依るか。掃立數量の手控、蠶兒の淘汰、局部的には蠶病の發生等が数えられるが、蓋し最も根柢的なのは施肥不充分に依る桑樹發育の不良であらう。養蠶はその殆ど全部が商品經濟に這入つてゐるから恐慌の打撃は特に甚しいのであらう。

(備考) 蔬菜類の收穫高はまだ分らない。然し次表の様に鐵道貨物發送噸數は著減してゐる。少くとも市場への出廻高即ち商品化される部分は著しく減少したものである。

(三) 蔬菜果物類鐵道貨物發送噸數

果物類	七月		八月		九月		七月九月計		一一九月累計	
	噸數	價額	噸數	價額	噸數	價額	噸數	價額	噸數	價額
果物類(六)	三六,六三三	四三,七四六	三三,七四六	三三,七四六	三三,三三三	三三,三三三	六七,〇七九	六七,〇七九	三三六,一五三	三三六,一五三
野菜類(六)	二六,四六一	三〇,四八八	二八,四八八	三〇,四八八	二六,五九九	二六,五九九	五四,九七六	五四,九七六	三六八,九三三	三六八,九三三
野菜類(五)	二四,六五六	一八,二四八	二四,六五六	一八,二四八	二四,六五六	二四,六五六	四九,三一二	四九,三一二	二四二,〇三五	二四二,〇三五
	二五,〇〇八	三〇,三三三	二五,〇〇八	三〇,三三三	二五,〇〇八	二五,〇〇八	五〇,〇四一	五〇,〇四一	三〇四,一七一	三〇四,一七一

即ち、本年第三四半期の發送噸數は、果物類は十三萬噸で昨年比し九分一厘、一月—九月の累計では七厘の減少である。然し、野菜類は、第三四半期に於いて四割一分、一月—九月に於いて二割を激減してゐる。これは必ずしも收穫高の減少を示してゐるものとは考えられぬ。恐らく、蔬菜類の價格が八月頃より崩落したため、運賃さえも償ひ得ないと云ふ事實にもよるものであらう。

(B) 價格は低落

右の様に收穫は減少しても、價格はその割には上らない。寧ろ、一般的には下落してゐる。米は前

(四) 三大農産物相場

月	米(中一石)		小麥(茨城三 等百斤)		繭(主要市場 平均一貫目)	
	5年 円	6年 円	5年 円	6年 円	5年 円	6年 円
1	27.00	17.80	7.70	4.85	—	—
2	27.60	17.65	7.50	4.80	—	—
3	26.70	18.10	7.00	4.77	—	—
4	27.10	18.20	7.10	4.70	—	—
5	26.90	18.30	6.75	4.60	5.42	2.98
6	27.70	18.30	5.50	4.30	4.20	2.99
7	30.40	19.70	5.80	4.05	2.83	3.10
8	30.10	20.95	5.75	3.93	2.29	2.65
9	25.50	18.65	5.15	3.80	2.29	2.86
10	17.90	17.65	4.85	4.20	1.97	2.96
11	18.20	* 16.90	5.00	* 4.15	—	—
12	17.70	—	5.00	—	—	—

(備考) * は 11 月初旬

述の様に農林省の第一回豫想は昨年實收高に比し一割三分減、第二回豫想では一割八分減であるが、此減收豫想があつても、市場相場は一寸も反撥しない。第四表の様に、八、九月當時よりも、また未曾有の崩落を示した昨年よりも、寧ろ低い位置にある。小麥の相場も大體三割安である。繭値は昨年の夏秋蠶が非常に安かつたので、夏秋蠶のみに就いて見る限り昨年相場を稍上廻つてゐるが、春繭は昨年より、五月は五割五分、六月は二割九分方安い。蔬菜、果物類の相場は大握みに云つて八月上旬までは昨年並乃至それを稍下廻る位のところにあつたが、八月中旬乃至下旬より崩落を示してゐる。斯様に、一般的に見て農産物の価格は尙ほ低落しつつ、ある。そこで我々は本年に於ける農産物価格が、

他の物價に比して如何なる位置にあるかを瞭らかにして置く必要を感じる。昨年九月に比しての本年九月の價格は農産品に於いて二四%一を下げ、農村需要品に於いて二〇%二を下けてゐる。同期間に

(五) 農産物價の位置
(大正14年=100)

	東京卸賣物價	農産品	農村需要品
昭和3年	82.2	70.8	79.6
4年	79.5	70.5	73.8
5年			
7月	64.4	51.3	56.9
8月	63.6	50.7	58.7
9月	61.9	49.4	52.8
10月	59.2	37.2	52.1
對四年平均比較下落率	25%5	46%8	28%4
6年			
7月	56.3	39.8	47.2
8月	55.4	38.5	42.6
9月	54.4	37.5	42.1
對前年同月比較下落率	12%1	24%1	20%2

(備考) 東京卸賣物價は我々調査。農産物は米、繭、麥の三品。農村需要品は醤油、砂糖、硫酸、過磷酸、豆粕、白モスリン、晒木綿の七品。

東京卸賣物價總平均は一二%一を下けてゐるから、農村需要品の下げ方は一般物價に比しては酷い譯であるが、然し農産品は一層酷い。而かもこれは農産物價格の暴落した昨年を比してのことである。かくて本年に於いても亦農産品の下落率は、他よりも酷かつたのである。そして大正十四年平均を一〇〇とする本年九月の位置は東京卸賣物價總平均五四・四、農村必要品四二・二、農産品三七・五を示し

てゐる。農村需要品は平均して更に一〇%餘の崩落を示すに非ずんば農産品價格への適應を終らない譯である。

二、窮迫は更に加はる

收穫高の一般的減少に加えて、價格の一層の低落、かくて農村は、昨年の豊作恐慌から本年は凶作恐慌に轉じたのだ。蔬菜類などは鐵道貨物に依る市場廻りが第三四半期には昨年より四割餘も著減してゐるが、これは恐らく相場の崩落のため、運賃にも不足するからであらう。それに依る農民の金錢收入は云ふまでもなく激減してゐる。いま米、繭、麥の三大農産物價額の商品化される部分だけに就いて推算して見ても第六表の様に一億五千乃至一億八千萬圓に達する。(而かも右の麥類の計算には本年大凶作を傳へられる北海道を除いてあるのだ。)これ等三種の農産物が我國農家の金錢收入のうち最も繼つたものであらうが、これ等合計が農産物總價額の約六割を占むる所から見れば、農村收入額は昨年比しても三億圓乃至其以上に達するであらう。これは、昨年の對前年收入減が殆ど十億圓に達したのに比すれば、絕對額に於いては減少である。然しこれに依つて農家の受くる打撃が、昨年のそれよりも輕微だと考へるのは全く機械的な誤謬である。昨年の、あの甚大な打撃が少しも償はれないと云ふこと自身が、既に深刻なる窮迫状態の繼續を意味するものである。その上に新に加えられる、打撃は、絕對額に於いては少くとも、その強度は加速度的に酷い。

(六) 主要農産物に就いての減收推算(千圓)

品名	五年		六年				増減額
	總價額	五五%	A	B	C	D	
米	六四、八五四		五四、五〇二	四八、四三六	二〇、六二六	一〇〇、三六三	(一)
繭	二〇、三六八		一四、八三三	一五、八三三	一八、七六〇	五、五三六	(二)
麥類	三〇、二二四		二七、四四五	二七、四四五	二七、四四五	一、七六〇	(三)
繭	七四、四三七		五五、三三一	五五、三三一	五五、三三一	一九、〇八五	(四)
總計	九三、五〇五		八七、二八九	八七、〇〇五	八七、〇〇五	一、二二〇	(五)

(備考) Aは一石十七圓、Bは十六圓として各第二回收穫豫想高を基礎とす。(昨年の平均價格は十六圓二十三錢) C、Dは第二表備考参照、尙ほ麥類は北海道を除く推算。

これを要するに農村は本年の新たな生産に於いて、昨年の打撃を全く償ひ得ず、更に窮迫の度を増したのだ。

昨年の豊作恐慌から本年は凶作恐慌に轉じたのである。殊にこの傾向は東北及び北海道に於いて特に甚しい。十月三十一日の東京朝日新聞は次の様に報導してゐる。

最近農林省に達した報告によつて青森、北海道地方は稻作をはじめ全農作物が近年稀有の不作でほとんど飢饉に類してゐる慘狀が判明した。同省では直に數日前現地へ技術官を特派し目下詳細に實狀調査中であるが、佐上北海道長官並に守屋青森縣知事はこれが救済方につき目下政府當局へ頻りに陳情を行つてをり、農林内務

兩省もその慘狀に驚き救済案につき協議を重ねてゐる。東北地方では青森縣を中心に山形、宮城、岩手、各縣中部地方では富山縣も相當不作であるが青森縣下は殊に甚だしく下北郡一帯は全然稻の立ち枯れで收穫なく、全縣下は半作以下北海道もまた全道を通じて半作以下でこの兩地方の實狀は別項の如く慘憺たるものがある。

(青森電話) 青森縣下の今年の大凶作は實に慘憺たる有様で、甚だしい地方では收穫時に入つたばかりの今日、早くも農民は飢餓の恐怖に襲はれ近づいた降雪季を前に野山のわらびの根をほり、馬鈴薯とくづもみを混じて常食として辛うじて生命をつなぐといふ悲惨な状態を現出して居る。

目下縣の調査によると縣下全耕地六萬八千八百町歩のうち約三千町歩は收穫皆無、一萬二千町歩は漸く三分、他は五分作といふところで、昨年の縣下産米百三十萬石に比べ今年はたつた六十萬八千石即ち四割六分といふ收穫豫想である。

(札幌電話) 春先以來七月下旬まで全く不順な氣候にたゞられた北海道は水田、畑作とも過去四十年間において大正二年に次ぐ大凶作、殊に水田(十七萬七千町歩)平均して半作以下昨年二百四十萬石穫れた米は百萬石にも達せぬ見込み、畑作はや、よいがそれもやつと六分作である。水田作のもつともひどいのは宗谷、網代留萌等の東北部、中部で北海道は檜山地方、又函館近在を除く道南一帯で來年のもみに窮する農家が實に、一萬五六千戸に上つてゐる。上川支廳の美深町の如きは、水田二千町歩は實りの秋といふのに穂はツンと立つて一面のあし原の如く收穫は皆無、村民は既に食糧に窮して小學兒童中に晝食の辨當を持參せぬものが、一學級少くとも十數名はある。又根室のある新開地の村の小學校では、辨當に馬鈴しよに南瓜をませたものを團子としてくる兒童が全校の三分一に及び、最近になつて南瓜や馬鈴薯もなくなつたか豆を煮て辨當にしてくるものが殖えて來たといふ。

尙ほ大日本人肥調査役油井氏の調査に依れば、北海道農産物の對前年減收率は、米三九%乃至四八%、小豆類三八%大豆類二五%、菜豆類四二%、大麥二〇%、小麥一五%、燕麥二二%、玉蜀黍三四%と云ふ酷い状態である。(詳細は東洋經濟新報、昭和六年十月二十四日號、一四一頁參照)

三、經營の破綻と階級分化の進行

かくて農業恐慌は執拗に農民の肩にしか、つて來てゐる。それは農家經營の一般的破綻を來し、階級分化を促進させつゝ、あるが、その分解作用は中小地主に於て比較的急激に進行しつゝ、あるもの、如くだ。勿論、中小農に於ける經營破綻と一層の貧窮化とも進行してゐる。こゝでは比較的深く金錢經濟に入り込んでゐる階級が最も急激なる經營の破綻を受けつゝ、あるものとして指摘されるべきであらう。その主要な原因は勿論農業恐慌の深化それ自身にある。(註)

【註】 耕地價格の暴落と實收小作料の減少は益々酷い。田畑の賣買價格は昨年に比し各品等を通じて低落し普通品等の全國平均段當價格は田四百一十一圓、畑二百五十三圓で共に一割六分方の激落であり、また好景氣の大正八年に比すれば、四割一分の暴落に當る。また實收小作料の全國平均段當は、普通田においては玄米一石二升で昨年に比し一分弱の低落であるが、普通畑において十三圓七十錢となつて一割四分の激減を示してゐる。なほ本年三月調査に於ける地方別の狀況を示せば次頁表示の如くである。

普通田(段當)		普通畑		普通田(段當)		普通畑		普通田(段當)		普通畑					
賣買價格	實收價格	賣買價格	實收價格	賣買價格	實收價格	賣買價格	實收價格	賣買價格	實收價格	賣買價格	實收價格				
北海道	一〇・四	〇・三	四・五	二・五	東山區	四・一	一・三	三・六	一・八	四國區	四・三	一・七	二・七	一・八	九・九
東北區	二・七	〇・六	一・四	一〇・七	東海區	四・七	〇・九	三・〇	一・八	九州區	四・四	一・〇	二・九	三・五	三・九
關東區	三・五	〇・九	三・七	二・六	近畿區	五・六	一・三	二・六	一・六	沖繩	七・〇	〇・七	七・七	七・五	
北陸區	四・七	〇・九	三・〇	三・〇	中國區	四・二	一・五	二・三	二・三						

而し、この階級に特殊な原因は、彼等が大地主と共に、その資本を農業に投ぜず、事業會社に投じ、銀行に預金してゐる點にある。

彼等は地主であると共に、株式配當収入と預金利子とに依つて生活する小資本家である。従つて事業會社の減配、地方銀行の破綻、等は直接に彼等の収入部分の激減を來たす。

彼等の資本の投資事業として有力なるもの、例へば地方鐵道、軌道等の業績は、第六節で述べてある様に最近は全く酷い減收状態にある。それに彼等の預金銀行たる地方銀行の窮迫は第四節既述の如く益々甚しい。この事實は地主經濟の破綻を愈々不可避なものとしてゐるのだ。

勿論彼等はそれを能ふ限り小作人に轉嫁する。然し、小作人の組織が強固な所では（それは全國として見れば極めて少いが）殆ど成功は困難である。反つて、小作料の三割値下げ、五割値下げ等の要

求と戦はねばならぬ状態にある。そう云ふ地方に於いては、中小地主の經營破綻を最も急激に惹き起こしてゐる。

勿論、農家經營の破綻は一般的だ。四十億圓を越ゆる膨大な借金などは、元金償還は勿論その利拂ひでさへもなし得ない。恐慌は農業生産力を暴力的に破壊しつゝ、ある。

農村に於ける階級分化は、決して敏速に進行しないであらう。が然し、中小地主の自作農、小農への轉化、中小農の貧農への轉化、貧農のプロレタリアへの轉化、この過程が進行すべき基礎は、愈々深められ強められつゝ、ある。

四、恐慌對策

(A) 低利資金の融通

九月一日首相官邸で開かれた定例閣議は、井上蔵相の提唱にかゝる、農村金融緩和のための低資融通の件を決定した。然しこれは、その動機からして頗る人を愚弄したものであつた。と云ふのは、諸新聞が同様に報じてゐる様に、この決議は府縣會議員選舉に對する人氣取りの對策として立案せられたものである。選舉がなかつたならば、こんなことさへも問題にされなかつたに違ひない。然しこの

人氣取り策としての低資融通でさへも、新聞紙上のデモンストレーションに終つてゐる。當時融通額は五千萬圓の豫定であると報導せられたが、十月十四日開催の預金部資金運用委員會は、六年度高利債借替資金として農林省分は一千二百萬圓を決定してゐるに止まる。

(B) 米價維持策

前述の様に、米は減收見越しであるのに米價は寧ろ低落してゐる。十月七日の米穀委員會は「今後米價が尙ほ最低基準價格を下廻る趨勢にある時は時期を逸せず調節のため内地玄米百萬石以内の買入を行ふこと」を決議した。その後米價は依然として落調を示してゐたので農林省は愈々買上げを決定した。即ち、十月三十日から十一月二日までに申込を受けて百萬石を買入れることにし、その買入手續を十月二十一日發表した。

買入手續

- 一、賣却申込書は賣却米の産年別に作成し同一人の申込書は全部一括し買入事務所に提出すべし
 - 一、賣却申込人は一俵(かます)に付金一圓以上の申込保證金を現金又は無記名邦貨國債をもつて納付すべし
 - 一、一口の賣却申込數量は同一銘柄五十俵以上とす
 - 一、特別買入又は一般買入申込數量が買入豫定數量に達せざる場合においては相互に融通することあるべし
- △甲特別買入 別の告示を以て定むる買入場所買入豫定數量の十分の六までの限度内において順位に従ひ決定するものとす

定するものとす

- △乙一般買入 買入場所別買入豫定數量の十分の四までの限度内において順位を設けず決定するものとす
- 一、現品の受渡期限は昭和六年十二月五日までとす
 - 一、受渡米は一口毎に同一等級二十俵以上たることを要す
 - 一、政府倉庫に現品を入庫したるときは政府はこれに對する入庫證書を交付す
 - 一、検査は受渡全數量の百分ノ五以上に付政府これを行ひその費用は政府の負擔とす
 - 一、検査に合格したるときはこれに對し検査合格證を交付す、検査に合格せざるときは賣主は受渡期限までに更に同一銘柄の代米の提供をなすことを要す
 - 一、賣主受渡米の倉庫證券又は入庫證書に検査合格證を添へ提出するときは政府はこれと引換に現品領收書を交付す
 - 一、受渡米の代金は米穀需給調節特別會計法第三條の規程に基き昭和七年四月一日に償還すべき米穀證券(利子を付せず)を以つて米穀證券發行規定に依りこれを支拂ふ
 - 一、本心得書の趣旨に反し不當の申込をなしたるものと認むる場合は申込保證金又は契約保證金は政府の所得とし契約はこれを解除することあるべし

その結果は全く豫定通りの買上げをなし得た。然し、夫が大體に於いて地主と米商とを直接救済した外には、殆ど中小農には行き互らなかつたであらう。それは、右の買入手續よりして、全く不可能なことである。

詳細は上記の如く、買入申込みには一俵一圓以上の保證金を納付せねばならず、一口の數量は同一銘柄五十俵以上、而かも受渡米の代金は昭和七年四月一日償還の米穀證券を以つて支拂ふ、と云ふのだ。こうした手續に依る買入れが、凡そ中小農の救済策たり得ないことは明らかだらう。たゞ、右の如き地主乃至米商に對する救済策を通じて米價を維持し、結局中小農の賣價をも高めようと云ふのであらうが、事實上の問題として米價は寧ろ低落してゐるのだ。かくて米價維持策もまた、全く地主的救済策以外のものではない。

五・小作爭議の主要傾向

小作爭議の件数は激増した。一月以降九月迄の累計で本年は千七百九十四件、昨年比し三百八件の激増である。然し、参加人員と關係土地面積とは反對に減少して、爭議規模縮小化の傾向を依然強めてゐる。一件當り参加人員は、昨年四・八人から本年は三・八人に、小作人は一九・〇人から一一・五人に減少し、關係土地面積は一一・八町から六・八町に減少してゐる。この統計で参加人員と云ふのは、直接的な法律關係に於いて参加した人員のみを示してゐることだ。然し事實上の問題として、鬭爭形態は近來増々團體行動化されて來たので、爭議に事實参加する人員は増加してゐるに違ひない。

然し、この統計で云ふ参加人員は、その爭議に就いて小作者としての立場にある者だけを集計してゐるのだ。借地關係のない、農民組合員の共同耕作、デモに参加した者等は、この統計では参加人員に計上されてないのだ。だから、實際とは違つた傾向がこゝには現はれて來てゐる。

(七) 一—九月小作爭議規模

	参加人員		關係土地面積	
	地主	小作人	田	畑
五 年	一、四八六	七、一七七	三、四九一・五	三、四八・九
(一件當り)	四・八	一九・〇	九・一	二・三
六 年	一、七九四	六、八七七	二、〇六三	八、八〇五・〇
(一件當り)	三・八	一一・五	四・九	二、八二六・四
増 減	(+) 三〇八	(-) 三三〇	(-) 七、五九八	(-) 四、六六六・五
(一件當り)	三・八	七・五	四・八	六・七・五
(備考)	農林省調。各十月十日迄に到達せる報告書に基く。			
				其他共計
				一七、五九・八
				二一・八
				三、二四六・二
				六・八
				五、三三三・六
				五・〇

然し、要求事項に現はれた變化と並べて見れば、右の爭議規模縮小化の傾向が何を意味するかはハッキリして來る。

詳細は第八表に明らかなる如く、小作契約の繼續、小作權又は永小作權の確認、小作權又は永小作權の賠償等に關する爭議が激増した。爭議の中心が愈々土地所有の問題に移りつゝ、あることが瞭らか

第八節 農業恐慌は一層深化

だ。問題が小作料に關する限り、別個の借地關係にある小作人も凡て共同して三割値下げ、五割値下げ等の闘争を起し得る。然し小作契約それ自身の解除、改正、等々に關する時は、各個の契約條件が凡て個別的に相違するため、争議は別々のものとなるのだ。かくして、第七表に於ける争議規模縮小の傾向は、争議の中心が土地問題に移つり、あることを示すものだ。

(八) 要求事項別小作争議件數(一—九月累計)

年	小作料 値上反對	有期改 定期間 延長	一時的 小作料 減額	永久的 小作料 減額	計	小作權 又永 小作權 確認	小作權 又永 小作權 の賠償	計	其他 總計
五年	三〇	八	四九	六	六九	四三	三	七六	一、四六六
比率%	二・五	〇・五	三・三	五・四	四・七	二・八	二・四	五・六	一〇〇
六年	三三	五	四九	六	六二	八四	八	九七	一、七九四
比率%	三・九	〇・五	五・八	〇・七	七・二	九・八	一・〇	一〇・八	一〇〇
七年	一九	二	二七	四	三六	四七	五	五二	一、〇〇〇
比率%	二・一	〇・二	三・〇	〇・五	四・八	五・二	〇・五	六・〇	一〇〇

(備考) 農林省調。各年十月十日迄に到達したる報告書に基く。

以上の如く、小作争議統計に現はれたる争議規模縮小化の傾向は、土地問題の益々急迫しつゝ、あることを示すものだ。即ち土地飢饉の急速なる激化である。農民の過半を占むる小作農は多かれ少かれ土地所有、耕作權の危機に曝されてゐるのだ。

第九節 植民地の状態

今日の恐慌の一つの特徴は、農業恐慌が工業恐慌にからみついて起つてゐる事である。農業地方はこのために二重の打撃を被る。第一に農業恐慌の打撃を、第二には農業經營の無組織のために、工業に於ける恐慌の打撃轉嫁を(工業品と農産品の價格背離)。

然るに、朝鮮及臺灣は農業地方としては農業恐慌と工業恐慌の打撃を全面に被ると同時に、植民地としては母國よりの植民地的搾取の鞭の下にある。こゝでは三重の打撃が襲ひかゝつてゐる。

我々は既に前輯に於て、「當時内地に見られた小康状態は、植民地朝鮮及臺灣には跡方も無き事を述べた。然るに第三四半期に入つては内地自身でさへ再び深刻な恐慌状態に戻つたのであるから、植民地朝鮮及臺灣經濟の悪化は云ふ迄も無い。既に朝鮮には、貧農のテロが頻出し、又非合法運動の萌芽が、鎮壓されても鎮壓されても後からく生れ出て来る。以下植民地の状態に一瞥を與へよう。

一、朝鮮

第九節 植民地の状態

(A) 農業に於ける恐慌

朝鮮は日本の食料品資源地として人口の八割が農業に従事してゐるので、農業恐慌は朝鮮の全經濟を震撼せしめてゐる。

昨年の收穫米價額 農業生産額中首位を占めるものであるが、昨年、朝鮮及内地の豊作のために生じた米價額低下は最近總督府により次の如く發表された。即ち、昨五年の收穫高は水稻陸稻合計にて千九百十八萬一千石で、前年に比較すれば四割を増加せるにも拘はらず、石當價格に於て前年の二十三圓五十三錢から十三圓十二錢に、實に四割四分二厘を低下したため、その總價額に於ては反つて二割二分三厘強の減少を示した。金額にして七千八十八萬二千圓の巨額である。

本年米收穫 處で本年度の米作如何を見るに昨年に打つて變つて凶作である。即ちその十一月一日現在の第二回豫想に従ふと、作付反別は水稻陸稻合計百六十七萬三千町歩で、前年に比し一萬一千町歩、即ち六厘六毛の増加を見たに拘はらず、收穫豫想は一千五百九十一萬二千石で、五年に比し三百二十六萬九千石、一割七分の減少を示した。尤もこのために米價が

昭和元	生産高 千石	石當單價 円	價額 千円
昭和元	15,301	30.07	460,163
2	17,299	25.12	434,545
3	13,512	25.30	341,812
4	13,702	23.53	322,448
5	19,181	13.12	251,646
昭和4年比較 對する	(+) 5,479	(-) 10.40	(-) 70,803
同上歩合	(+) 40%	(-) 4.42%	(-) 2.23%

別町	收穫高 石
別町	15,300,707
2	17,298,887
3	13,511,225
4	13,701,746
5	19,180,677
6(豫想)	15,911,690
5年増減 對同上歩合	(+) 10,911 (+) 0.66%
6(豫想)	(-) 3,268,987 (-) 17.0%

昂騰すれば幾分救はれるであらうが、米價は第八節に叙述の如く昨年より一層低下してゐる。昨年度の農業恐慌によつて、目茶苦茶に打ちひしがれて了つた農村、農民の當面する窮狀は誠に思ひやられる。

其他農作物收穫豫想 米に次ぐ重要農産物なる大豆の九月一日現在に於ける收穫豫想高は四百五十四萬一千石で、前年に比し五萬一千石即ち一分一厘の増加を示したが、同重要農作物たる粟は收穫豫想高四百九十九萬五千石で、前年に比し五十七萬八千石即ち一割四分の大減收となつた。又棉花の九月十日現在に於ける收穫豫想高は一億四千七百一萬八千石で、前年實收高に比し、二千四十一萬七千石、即ち一割二分二厘の減收となつた。

(B) 農民の狀態

朝鮮農業の特質は封建的高率小作料にある、小作料は大部分物納で、その取りめは、地主小作の協議によらず、地主の一方的意志によつて定められるものが多い。従て昭和四年以前の計數に於てさへ、小作料は平均五割に達し、中には六割七割に及ぶものがあつた。

現在地主反當收支狀態

小作料	收入	九圓六	租一石二	石當八圓	計九、六
地稅公課	支出	二圓一七	法定地價五十七圓ノ千分ノ三八	管理費 一圓四四	
計		三圓六一			
差引純收入		五圓九九錢			
一、利廻	地價小作料石當一〇〇圓とし反當一二〇圓に對し五%				
二、還元價格	七分とする場合反當地價八五圓五七				

右表は水組負擔を別除した計算で反當地主收入は五圓九十九錢であるが、更に水組負擔を六圓としその半分を負擔するとすれば反收入二圓九十錢となるが、各地實例に徴すれば小作人が水税を納入しない時は地主が全額負擔する事となり、殆んど實收皆無になる場合が多い。昭和五年度水利組合中、損失を招いたものが二十組合に垂んとし、反當缺損五圓以上に及ぶもの利用、永北、陽東、深谷、樂山、東海等六組合がある事を思つても地主採算も極めて悲惨なものである。なほ地價の如きも數年前反當二百圓乃至三百圓した農地が昨今は、何れも百圓を割り、右表中庸地は八十五圓五十七錢を示してゐる。こゝでは中小地主の没落が起り階級分化が進行してゐる。

小作爭議 昭和五年に於ける朝鮮の小作爭議はおびたゞしい數に上り、農民の窮狀と鬭争心の激烈化とを明かに示してゐる。最近總督府によつて發表された所によると、昭和五年中に於ける全道小作爭議件數七百二十六件、これに關係せるもの地主八百六十人、小作人一萬二千一百五十二人、耕地面積一萬五千八百三十三町で、これを前年(前年迄會計年度別調査、從て自四年四月至五年三月)に比較すると、件數に於いて三百三十三件(七割二分)、地主四百七十八人(十二割五分)、小作人七千一百五十五人(十四割一分)、耕地面積三千四百六十二町歩(四割九分)の増加である。

即ち關係地主數小作人數は前年の二倍を遙に超えてゐる。本年の小作爭議數は未だ不明だが、毎年小作爭議の最激越期は播種期前後の三、四、五月に最も多いのであるから、昨年未曾有の農業恐慌に遭つた農民の當面する窮狀より推して昨今の絶望的な鬭争の激烈さは想像に難くない。

今その一例を拾つて見るに次の如くだ。(一部は産業勞動時報本年十月號一部は近着朝鮮新聞より轉載)

平北龍川郡大正水利組合の地主九百名は水稅延納運動を起し郡廳に陳情書を提出し且代表として李照迪、張驥植、金宅奎の三氏は七月道廳に石川知事を訪問種々窮狀を訴へたが更に近く總督府にも陳情するところであるが陳情の要項は豫想外の減收と米價の慘落により到底やり切れぬから今年の組合費を十年拂ひとし組合債償

その上、地主は多く不在地主で、その實權を預る管理人たる舍音しゃおんが小作料以外に中間搾取を專にする。水利組合を通じて金融資本の搾取するあり、その上高利貸資本は、農民の最後のもの迄奪ひとるべく自由に横行してゐる。

恐慌の農村に及ぼす打撃は、この二重三重の經路を通じて、すべて働く農民の上に轉嫁されつゝある。小作人、小自作農はもはや喰ふべきものさへなく、自暴自棄的な反抗を續けてゐる。

東拓殖産課の調査によれば、朝鮮における中庸の土地につき水利組合の負擔を全然除外してさへ小作人の收支状態は次頁の通りである。

即ち左表によれば、反當り純益一圓六錢だが、人夫賃は小作人自給であるから實收七圓六錢で、朝鮮における小作人耕作面積平均一町歩としても年収入實にたつた七十圓六十錢となる。然かも水利組合税全鮮平均一反當六圓として其半額を小作人負擔とせば小作人一戸當年收四十圓六十錢であるが、更に事實は小作料分配率が六十%に及ぶものあり、舍音に中間搾取されるものあり、又耕作面積五反乃至三反に及んで居るもの多き事を考へると、彼等の窮狀は一層深刻である譯だ。その上反當り收穫は前記總督府豫想によれば玄米九斗、粃に換算し一石八斗であるので、最近の農家は米は全部賣つて粟を食つても足らず、肥料用の豆粕やアカッサアカッサと稱する雜草を食つて、僅に露命をつなぐ事情にあると

傳へられる。

現在小作地反當收支計算

收入		支出	
粃	二一圓六〇錢	粃	一石六斗
藁	一圓六〇錢		八〇貫
計	二三圓二〇錢		
小作料	九圓六〇錢	粃	一石二
肥料	四圓五〇錢	金肥	三圓自肥二圓五
種子	三三錢	粃	四升
人夫賃	六圓		十二人
耕耘費	一圓二〇錢		
包裝費	五二錢	材料石	當二〇錢
計	二三圓一四錢		
差引純益	一圓六錢		

備考 一、資料東拓殖産課提供 二、定租地小作料分配率四五%

又朝鮮の地主收支状態を中庸の土地について算定して見ると次の通りになる。

現在地主反當收支狀態

小作料	收入	九圓六	租一石二	石當八圓	計九、六
地稅公課	支出	二圓一七	法定地價五十七圓ノ千分ノ三八	管理費 一圓四四	
計		三圓六一			
差引純收入		五圓九九錢			
一、利廻		地價小作料石當一〇〇圓とし反當一二〇圓に對し五%			
二、還元價格		七分とする場合反當地價八五圓五七			

右表は水組負擔を別除した計算で反當地主收入は五圓九十九錢であるが、更に水組負擔を六圓としその半分を負擔するとすれば反收入二圓九十錢となるが、各地實例に徴すれば小作人が水税を納入しない時は地主が全額負擔する事となり、殆んど實收皆無になる場合が多い。昭和五年度水利組合中、損失を招いたものが二十組合に垂んとし、反當缺損五圓以上に及ぶもの利用、永北、陽東、深谷、樂山、東海等六組合がある事を思つても地主採算も極めて悲惨なものである。なほ地價の如きも數年前反當二百圓乃至三百圓した農地が昨今は、何れも百圓を割り、右表中庸地は八十五圓五十七錢を示してゐる。こゝでは中小地主の没落が起り階級分化が進行してゐる。

小作爭議 昭和五年に於ける朝鮮の小作爭議はおびたゞしい數に上り、農民の窮狀と鬭争心の激烈化とを明かに示してゐる。最近總督府によつて發表された所によると、昭和五年中に於ける全道小作爭議件數七百二十六件、これに關係せるもの地主八百六十人、小作人一萬二千一百五十二人、耕地面積一萬五千八百三十三町で、これを前年(前年迄會計年度別調査、從て自四年四月至五年三月)に比較すると、件數に於いて三百三十三件(七割二分)、地主四百七十八人(十二割五分)、小作人七千一百五十五人(十四割一分)、耕地面積三千四百六十二町歩(四割九分)の増加である。

即ち關係地主數小作人數は前年の二倍を遙に超えてゐる。本年の小作爭議數は未だ不明だが、毎年小作爭議の最激越期は播種期前後の三、四、五月に最も多いのであるから、昨年未曾有の農業恐慌に遭つた農民の當面する窮狀より推して昨今の絶望的な鬭争の激烈さは想像に難くない。

今その一例を拾つて見るに次の如くだ。(一部は産業勞動時報本年十月號一部は近着朝鮮新聞より轉載)

平北龍川郡大正水利組合の地主九百名は水稅延納運動を起し郡廳に陳情書を提出し且代表として李照迪、張驥植、金宅奎の三氏は七月道廳に石川知事を訪問種々窮狀を訴へたが更に近く總督府にも陳情するところであるが陳情の要項は豫想外の減收と米價の慘落により到底やり切れぬから今年の組合費を十年拂ひとし組合債償

還年限を二ヶ年間延長して貰ひたいと云ふにある。尙同組合の一ヶ年間の水税は約六十萬圓あると(新藤州) 慶北津谷郡に於ては昨年の十一月から六百餘の地主對一千二百餘の小作人が相對峙し、小作人は地稅負擔免除を要求し、地主は小作權移動でおびやかす、尖鋭な闘争を續けてゐるが、今年の春に入り地主側は小作人の團結を切崩さんとし、代理人、舍音等の手先を潜行せしめて小作人の買収に種々努力し、やゝ團結のみだれに乘じて六十餘名の小作權を取上げた。これに對し春耕期を迎へた小作人達の憤慨は異常に昂り更に團結を固めた。

貴海道戰車郡北西本面の東拓小作人は小作權を取上げられたので小作權の返還を要求して東拓紗包院支店へ陳狀書を提出し、回答を待つてゐたが、會社側では要求書に署名した者を戸別訪問し、その取消しを強要したので三月二十七日小作人八十餘名は同支店に押寄せ、小作權の返還を受けるまでは歸らぬと頑張つて一步も引かなかつた。

威南永興郡鎮坪の東拓小作人は今春農監の無理な小作料調定に應ぜず、小作料納入を拒否してゐるが、鎮坪小作組合の代表者は元山東拓支店に抗議し、小作料を實收高の五割にする様要求したるに、會社側は七、八割乃至全收穫高に相當する小作料を要求するので、小作人は團結して頑張つてゐる。

慶南南海郡三東面では四月面事務所(村役場)移轉に反對し、千餘名の農民は棍棒、砂礫を手にして同事務所を襲つたので、警察は全員を非常召集し、鎮壓に向ひ、遂に拔劍して亂闘を繰返し双方多數の死傷者を出すに至つた。これは決して單に事務所移轉反對のみでなく、松苗、桑苗の強制配付に對する反抗の現はれである。

威南洪原郡希賀、鶴泉兩面の住民等は今年の戸税は餘りに過重なのでなく、現在は到底納付し難いから延期してもらひたいと郡當局へ屢々陳情したが、何等効果がないので、戸税不納同盟を組織したが、これに對し五月二十五日警察は警官六十餘名を動員して數十名を檢擧した。

滿洲に境を接する威鏡道では農民は特に革命的である。五月二十五日警官の襲撃により數十名の革命的メンバーを奪はれたにも拘らず、否却つてそれに抗して威南洪原郡二千餘の農民は、納税反對を唱へて五月二十七日革命的デモを決行した。そのデモは次の様にして決行された。

威南洪原郡 二千餘の農民は、五月二十七日山林組合費、農會費其他一切の雜稅納入反對、戸税延納を要求し、折柄の市日を利用して洪原邑内東西南北四大通路を埋め、鋤、鎌をかついで革命的な一大デモンストレーションを決行した。即ち同日デモに参加せんとする農民は警官の目をくらすため、或ひは行商人をよそほひ、或ひは市に買物に行く様な風をして種々變裝し、四隊に別れて邑の近處に集り、午後二時南行車の汽笛を合圖にして一齊に列を組み、革命歌を唱ひ、農民××萬歳を叫んで行進し、郡廳に向けて突進した。同警察署は威南道警察部、威興署、北青署に應援を求め、所管内各駐在巡查を非常召集して全部武装させ、郡廳正門を固め、拔劍して群衆を襲撃し、群衆との大衝突となり、双方多數の負傷者を出し、檢束者は數十名に上つた。その後も警察は依然檢擧の手を緩めず、檢束者は二百名に達してゐる。

この警察テロルにも拘らず、洪原の革命的農民は決して闘争を放棄しない。

洪原龍潭面では八月三十日青年三十餘名は共同積及び富豪の家を襲ひ、借用證書、金錢出納帳等金錢關係書

類を焼却した。警察署は道警察部の應援を求め、八十餘名の青年を檢舉した。

九月三日洪原郡龍源面では農民組合員四十餘名は富豪十五戸を襲撃し、金錢關係文書を焼却し、警官が出動するや警笛を合圖にして一齊に引上げ、山中に身を隠した。

九月二十一日洪原郡景捕面では折柄の市日を利用して三百名の青年が七つの里を襲撃し、共同體等の團體や富豪の家を襲ひ、金錢關係の書類を強奪して焼却し、全部一齊に引上げて山中に身を隠した。武装して警官は檢舉に向つた。

釜山かねて紛糾してゐた進永迫間農場の朝鮮人小作人五十名は十一月九日未明に進永を出發し徒歩釜山に來り龍頭山神社にて勢揃ひの後迫間本店に押掛け小作料値下げの交渉を開始したが形勢不穩の恐れがあるので釜山署員が取柄め中である、小作人は何れも埃に塗れ、辨當持參にて値下げ交渉が聞入れられるまでは徹夜する覺悟を見せ、迫間本社の前に坐り込んで動かさず、強硬な態度である。(十一月十日京城日報)

(C) 工業に於ける恐慌

人口の八割が農業人口であり、その窮狀が以上の如くであるから、工業に於ける恐慌狀態も又甚しい。而してその上に日本資本主義にとつては、朝鮮が重要な販賣市場であるからその消費力極減は日本資本主義にとり容易ならぬ影響を及ぼしてゐる。

朝鮮の工業 は鮮人の工業と、内地人の工業とに分つのが便利である。朝鮮人の工業は生産技術幼稚

品名	5年1月	6年8月
粉糖	157	103
油	232	195
酒	130	110
酒	350	320
酒	174	158
絲布	139	91
寸材	140	83
鐵紙	156	84
綿紙	115	97
紙	133	94
均	90	68
均	124	108
均	200	113
均	230	130
均	143	114
均	170.9	124.5

近來製粉、製糖、バルブ製紙、紡績、セメント、陶磁器、燐寸、製鐵等にも大規模組織の經營が開始されてゐる。

然るに内地工業と同じく朝鮮に於ける工業は、朝鮮人の經營すると内地人の經營するとを問はず、恐慌渦中にた、き込まれた。先づ主な製品物價は右表の如き慘落振りを呈した。

即ち、主要工業品十五種の平均は昭和五年一月(これ迄丈けでも物價はかなり低落してゐる)から六年八月までに、一七〇・九から一二四・五に二七%を低下した。就中、精糖、綿絲、和金布、綿、朝鮮木綿、朝鮮紬の低落の如き非常に激しい。されば朝鮮に於ては工業會社は非常な不況に落ち、工業及商業に於て倒産するもの續出してゐる。今會社企業のもの、みについて見ても、最近の減資解散

	解散社數	公稱資本	減資計	拂込資本	減資計	本計	
5 年 全 年	176	33,256	9,966	43,221	13,262	2,932	16,195
6 年 1—8 月	127	24,124	1,039	25,162	7,811	401	8,212
計	303	57,380	11,005	68,383	21,073	3,333	24,407

	社數	公稱資本	拂込
6 年 8 月 現在	3,195	694,671	339,712

資本は激増してゐる。五年一月から六年八月迄に解散又は減資せられた銀行會社數は、實に三百三十三社に及び現在の銀行會社數三千百九十五社の一割餘に達する。その資本額も公稱資本に於て六千八百萬圓、拂込資本に於て二千四百萬圓を示し、何れも現在資本の一割弱に達してゐる。もしこのうちから銀行を排除し得れば、その割合は一層高くなるであらう。かくの如く倒産は相次いでゐる。この點より見ると朝鮮工業（商業も同じ）は内地工業以上深刻な様相を呈してゐる。

朝鮮の購買力激減 一方朝鮮を内地工業の有力なる販賣市場と見る時、その購買力減による打撃を看過出来ぬ。朝鮮貿易は内地との移出入が全體の八割二分を占め、諸外國にきぬをも許さぬのだが、その本年の移入高減少は甚しい。

——九月に至る移入高は一億五千七百萬圓で、五年の二億一千萬圓に比較すると五千三百萬圓、二割五分の減少を示し、又四年の二億三千四百萬圓に比較すると七千七百萬圓、三割三分の減少を示してゐる。就中

纖維製品の需要減が最も甚しい。「布帛及布帛製品」の移入高は——九月累計二千八百萬圓で、五年同期の三千九百萬圓に比し、一千一百萬圓（二割八分）減、又四年同期の四千二百萬圓に比し、一千四百萬圓（三割三分）の減少である。更に肥料の移入高は六年——九月累計四百七十萬圓で五年同期の一千二百四十萬圓の三分の一強、四年同期一千五百三十萬圓の三割にすぎぬ。こゝには農業恐慌が明白に反映してゐる。衣類及同附屬品（帽子靴等）の移入の如きも、六年——九月累計にて、一千五十萬圓で、前年に比し一百四十萬圓（二割一分）減、前々年に比し六百五十萬圓（三割六分）減を示してゐる。以上の如く消費手段の移入は極度に減つた。

然し、生産手段の移入減はより一層激しい。鑛及金屬の六年——九月累計は、一千五十萬圓で、五年に比し、三百三十萬圓（二割二分）減、四年に比し、五百六十萬圓（三割五分）を減じた。又器械、車輛、船舶機械類の移入は同期中に、六年は一千三百四十萬圓で、五年に比し五百二十萬圓（二割八分）、四年に比し七百五十萬圓（三割六分）の減少である。

かく植民地朝鮮はその消費力を著るしく減じて内地工業の恐慌状態をより一層尖鋭化せしめてゐる。

(D) 労働者の状態

		工場賃		銀賃		労働時間	
		5年	6年	5年	6年	5年	6年
日本人	男 成年工	5,399人	5,128人	1.96圓	1.86圓	8.48時	8.42時
	男 幼年工	65	32	.63	.63	8.42	8.12
	女 成年工	344	262	1.02	.98	9.30	9.36
朝鮮人	男 成年工	26,272	24,401	.94	.93	.948	9.42
	男 幼年工	1,072	548	.47	.37	10.18	10.12
	女 成年工	16,682	14,580	.61	.57	10.42	10.48
支那人	女 幼年工	3,939	3,032	.39	.33	10.42	11.06
	男 成年工	2,247	2,183	.85	.76	10.06	10.12
	男 幼年工	24	4	.34	.35	10.36	11.00

(備考) 總督府調. 6年は自4月至6月調査. 工場は50人以上使用工場

朝鮮工業は農業に比し小だが、恐慌の影響は遠慮なく襲ひか、つてゐる。總督府調査による六年六月末の五十人以上使用工場の使用職工数は五萬一千七百人で、前年同期の五萬六千四百四十人に比較すると、五千八百七十四人、一割強を減じてゐる。就中朝鮮人職工の減少が甚だしい。

賃銀を見ると、既に前々から植民地的低賃銀が支配して居つたのだが、それが一層引下げられた。日本人成年工は一圓九十六錢から一圓八十六錢に十錢を、朝鮮人男成年工は九十四錢から九十三錢に、女成年工は六十一錢から五十七錢に、一錢及び四錢を低下してゐる。

更に労働時間の状態を見ると、こゝでは工場法の適用を見ないので（これが今後植民地に工業を發達せしむる主動力とならう）、植民地的長時間労働が行はれてゐる。上表によつて知らるる通り日本人に對しては、男八時四十二分、女九時三

十六分の比較的短時間労働だが、朝鮮人に對しては、男九時四十二分、女十時四十八分の長時間労働を課してゐる。女幼年工に至つては實に、十一時六分の奴隸的労働時間だ。而も労働時間はなほ延長の傾向にある。

労働者の闘争 右の如く恐慌の結果労働者の生活は悪化するため、労働者の自然發生的な憤懣は、屢々爆發して争議は非常に多い。而もこれらはその絶望的な生活のために容易に暴力化し、仲には反帝國主義闘争に轉ずるものさへある。

今や朝鮮の問題は愈々重大化を加へ來つた事が指摘される。

二、臺灣

(A) 農業に於ける恐慌

臺灣人口の六割五分は農業人口である。日本資本主義はこゝでも朝鮮と同じく、臺灣を食料品供給地、商品販賣市場として何時迄も確保せんがため、臺灣に於ける工業の發達を阻止してゐる。されば農業恐慌の打撃する所はこゝでも深刻である。農業收穫状態は良好だが農産物價額の低落と農民の窮困は益々激しい。

一期米實收高 臺灣では米と蔗糖とが二大農産物である。然るに朝鮮の米作が昨年比して一割七分減の凶作であるのに對し臺灣の一期米實收、二期米豫想とも昨年以上の豊作である。九月十日殖産局農務課の發表によれば昭和六年第一期米實收高は三百六十二萬八千四百四十五石にして之を前年同期に比較すれば十四萬五千八百八石の増收で一期米としては未曾有の最高記録である。即ち、總實收高三百六十二萬八千四百四十五石にして既往の最高記録たる昨年同期の三百四十八萬二千六百三十七石に比し更に十四萬五千八百八石(四・一九%)を増加し未曾有の増收を示した。更に之を最近五ヶ年平均本期實收高三百二十二萬三千七百四十六石に比すれば實に五十萬四千六百九十六石の増加となる。又本期の甲當收量は十二石八斗三升六合にして前年同期の十二石六斗五升四合に比し一斗八升二合(一・四四)を最近五ヶ年平均同期の十一石九斗二升四合に比し九斗一升二合(七・六五%)の増加だ。

二期米の豫想 而して二期米の豫想も今の處上々である。即ち、總督府農務課の發表によれば、二期米は嘉南大圳の通水、挿秧期に於ける天候の順調、用水の潤澤及他作物よりの轉作等により其の作付面積三七〇、五七一甲二七に達して前年同期に比し一二、四四四甲四四を増加、其後二三風水害があつたが被害少く、天候は一般に順調だつたので、新竹州下に用水不足の爲め挿秧期を失したものとや各地に若干螟蟲其他の病蟲害のあつたにも拘はらず作柄は普通で、即ち本期豫想收穫高は四、一八三、六二

三七石で前年同期實收高三、八八七、八七九石に比し二九五、七四四石(七%六一)最近五ヶ年平均本期實收高三、六二八、〇八〇石に比し五五五、五四三石(一五%三二)の増收である。甲當收量は本期一一石二九〇にして前年同期の一〇石八八二に比し四斗八合(三%七五)を、最近五ヶ年平均同期の一〇石六六四に比し六斗二升六合(五%八七)を増加してゐる。

以上の如く、一期米二期米とも昨年及五ヶ年平均の何れよりも増收を遂げ單位面積當り收穫も、一期米は昨年比し一%四増、五ヶ年平均に比し七%六増、二期米は昨年比し三%七増、最近五ヶ年平均に比し五%九増を示してゐる。而して最近の米價は、朝鮮の減收と内地の普通より稍凶作のために、かなり騰貴したので、臺灣の米作はこの點では最も救はれたる地位にある。

蔗 糖 本年は天候概して平穩に經過し近海に屢々出現した颱風も多くは呂宋から香港方面に去り或は北部海上を通過し陸上にはさしたる被害なく六月以降氣温高く日照り多かつた爲め、農作物の生育は平年より優り殊に甘蔗の出來榮は一般に良好で、二百二十日も無難に經過し幸ひに風害を免れ得たから、來期産糖は、各社が内輪に發表した第一回豫想より増收となること最早疑ひなく、少くも一千五百三十萬擔を下らぬものと見られてゐる。即ち六、七年期の産糖は五、六年期より二百擔以上増加する事になる。

茶 も一般に天候良好で好成績であつた。

農産物價格依然低落 然るに農産物物價は依然として低落模様である。臺北市卸賣物價指數に就てこれを見ると左掲の如くである。

鳳梨	146	124	113	118	96	96	90	90
切乾薯	253	167	167	111	173	90	93	87
芭蕉實	82	79	94	51	52	72	53	42
米	160	133	102	96	101	89	123	95
砂糖	112	110	102	98	93	93	94	97
年	5.3	6	9	12	6.3	6	7	8
昭								9

即ち九月末の物價は砂糖と芭蕉實を除き、總て最安値を形成してゐる。砂糖、芭蕉實と雖も最安値を隔たることさのみ遠くない。個々に昨年同月と比較して見ると、砂糖は六%、米は二五%、芭蕉實は四〇%、切乾薯は四二%、鳳梨は二〇%、の激落を示してゐる。九月末を三ヶ月前の六月末に比較してさへ、砂糖が三%を騰貴せる以外は、米一五%、芭蕉實二一%、切乾薯三%、鳳梨六%の低落である。農業恐慌は止む處かますます激しくなる。價格の低落が止まぬ原因は、需要の減退に基く事は申す迄も無い事だが、この四半期には世界を舉げて恐慌激化し、殊に内地の如き小康状態の幻影全く消え失せたので、上掲諸農産物の物價低落は一層激化したのである。

各農産品の市場情勢 糖價は、今春の「チャドボーン」案減産協定成立により、世界的に價格安定を見、爪哇糖の如き八盾に終始したが、我國の分蜜糖は一月下旬十五圓六十錢から今日の季末十三圓

四十五錢まで下落し前年同季に比し平均一割五分の下落である。

米移出は増産により新甬蓬萊米八圓二十六錢より八圓壹割を演じ、相場不味商談不活潑移出遅延等を原因として八月末累計二十八萬四千袋に過ぎず、前年に比し十二萬四千袋を激減した（一期米は五月以降、二期米は十月以降累計）。

包種茶は雨期永引きのため、春茶の出廻り遅延したが、需要地である南洋方面の購買力減退、爪哇關稅附加稅の増徴、支那關稅引上等の影響もあり、商談活況を呈せず、九月末迄の輪移出高は四百八十八萬斤、金額三百四十三萬圓にすぎなかつた。昨年同期間に比し、數量一割、價額一割八分を減じた。以上の如く輪移出の減少、即ち内地及び諸外國（主に支那）の恐慌は臺灣に打撃してその農業恐慌をますます鋭化せんとしてゐる。

(B) 農民の狀態

米作農民 が既に生産費を割つてゐる事は前輯にのべた如くで、この狀態は當分續くであらう。

蔗糖作農民 が亦、甚だしい窮狀に陥るだらうとは、既に前輯に叙べた所であるが、果して第三四半期初頃より強烈に行はれた。即ち各製糖會社の間に協定された、島内甘蔗買收價格は甚しい引下げを見、これに加えて各社が色々の方法で行つてゐた獎勵金は、ひどく減額された。従て米作に轉ずる

もの積出の有様だ。

七、八年期の作付豫定面積は六萬九千二百餘甲で、二六、七年期より二萬八千餘甲の減少だが、甘蔗價格引下と獎勵金の減額とは既に耕作者の一部分をして耕作の抛棄をなさしめてゐる。その一例、

臺南州下に於ける甘蔗植付は八月迄に豫定の五割八分を進捗したが、之を前年同期に比較すれば總體で二二%の減少であつてその原因と見るべきものは植付月別に依る本年度新規定の獎勵金の差額廢止或は縮小に依るものである。(臺灣日々)

前輯迄に於て見た如く、今日迄の處、臺灣農民の狀態が朝鮮農民の狀態より幾分優り、その鬭争も朝鮮農村に比し少かつた事實の、原因の一つは、蔗農の甘蔗賣渡價格が、例へば昭和五、六年の甘蔗なれば昭和四年に契約するが如く、非常に前に於て取極められるため農業恐慌の影響が遅れて現はれる事に、原因の一があつた。然し今日農業恐慌開始後滿一ケ年を経て、その影響は漸くハッキリした形をとりつゝある。今後、農民は朝鮮農民と同じく、やがて自然發生的な鬭争にかり立てられるであらう。

(C) 工業に於ける恐慌

工業の操業狀態を推知すべき資料に乏しいが、二三の二次的統計により間接にこれをうかがふと、

工業操業狀態も亦惡化を止めぬやうである。

三井物産調査の臺灣に於ける石炭消費高を見ると、六年の一—八月累計は三十七萬七千噸で、前年同期間の四十四萬八千噸に比し、一割六分の減少を示し、操業狀態の不振を暗示してゐる。昭和五年は既に恐慌年度であつたから、それにさへ劣つてゐる事は本年の方がなほ一層悪い事を示すに外ならぬ。又官設鐵道の運輸貨物噸數は、六、七、八三ヶ月合計に於て、本年は九十五萬一千噸で昨年より九十六萬四千噸に比し二%を減じてゐる。以上の指標を通じて見るに工業の恐慌狀態も依然續いてゐる事が知られる。

唯九月十五日、臺灣電力、日月潭工事の認可が下り、十七日より二十一日迄の公入札の結果、工事請負業者も決定して近く工事が開始される。この大規模の土木工事は、その築造中に多くの土木労働者を必要とするから、失業者を吸収し、又購買力を幾分振興せしむるであらう。

労働者の狀態 臺灣には労働統計が缺けてゐるから、正確な事は知り得ないが、朝鮮及内地と同じく資本の攻勢は強烈を極めてゐると想像される。

第十節 中小商業者の窮迫

一、中小商工業界後の状態

我々は前輯の「小賣商と百貨店」の項に於いて、中小商工業の發生と、其の全國的結成——日本中堅同盟——創立準備の状態に就いて述べた。即ち、東京の中堅建設同盟、共和一新黨（淺草）、大阪の全日本商工業、名古屋の中産聯盟の中小商工業階級を基礎とする四ツの政治團體が、全國的に一致團結し、以て其の勢力の強大を圖るべく各幹部間に合同が議せられたと報じたが、其の後間もなく夫れは決裂してしまつた。

そして其の後の活動は、殆ど見る可きものなく、今や其の存在さへ失はれんとしてゐる。只、今秋の府縣會議員選舉に於いて大阪の全日本商工業から一名の當選者を出した事と、東京の中堅建設同盟の支部が千葉縣旭町と銚子町に置かれたこと等の外見るべきものがない状態である。

中小商工業政黨が結黨後間もなくして右の如き仕末に終つてゐることは、云ふまでもなく、その基

礎をなす階級（中産階級）の浮動性に歸せらるべきであらう。この層は數に於いて民衆の少からざる部分を占むるが、一方に於いては没落ブルジョアジーと勞働貴族の一部分とを吸収しつゝ、他方に於いては常に自己の一部分をプロレタリアートに轉落せしむる所の、斷えざる分解過程を辿つてゐる。そして、この分解過程を辿りつゝ、一面に於いては又小ブルジョアデーへの榮達を夢見てゐるのだ。勿論、この榮達の夢は恐慌の深大化に伴れて愈よ絶望的なるものとなり、寧ろプロレタリアートへの轉落の問題が愈現實の問題として彼等に迫つて來てゐるのである。

中小商工業發生の意味は、蓋し、そこに求められなければならない。即ち、彼等は從來既成ブルジョア政黨の支持者であつたが、いまやそれに見限りをつけ、彼等独自の政黨を組織し、夫れによつて當面の窮迫状態から脱しやうとしてゐるのである。

この黨は右の如く殆ど立ち消えの形となつてしまつたが、その社會的乃至政治的意味は、特に最近急激に成長し來つたファッショ化の傾向と關連して、當面の重要性を持つて來たのである。従つてこの問題を全面的に扱ふことの意味は充分あるが、こゝでは最近發表された小賣商に關する二三の調査を基礎として、この階級の窮迫の實状とその諸原因とを瞭らかにして置かう。

二、小賣商興亡調査の分析

去る八月、東京府社會課は、府下五郡荏原、豊多摩、北豊島、南足立、南葛飾（五十四ヶ町村）に於ける小賣業者の現在並に其の開業廢業状態に關する興味ある調査の梗概を發表した。

先づ、小賣業者の最近五ヶ年間に於ける年度別現在並に其の開廢數をみるに次の如くである。

(一) 小賣業者現在數、開廢業者數

昭和元年度	現在數	對前年度		開業者數	對前年度		廢業者數	對前年度	
		增加數	減少數		增加數	減少數			
同 二年度	八,四三〇	八,八八五	(+) 四五五	一六,五三三	(+) 一,九四二	五,八三二	(+) 一,三二二	一,九三六	
同 三年度	五,〇六三	三,六三三	(-) 一,四三〇	一八,四四四	(+) 一,九七三	七,七三七	(+) 五九四	一,九六六	
同 四年度	五,八三三	八,七六〇	(+) 二,九二七	一六,五七七	(+) 一,九七三	八,八六一	(+) 五九四	一,九六六	
同 五年度	六,一〇五	六,二〇二	(+) 九七	一四,六四三	(+) 一,八八四	八,八六七	(+) 五〇六	一,五二一	
同 五年度	七,六九三	七,五七七	(-) 一,一一六	一六,四四四	(+) 一,八二二	一〇,三六八	(+) 一,五二一		

之によると、元年以降毎年販賣業者數は増加しつゝある。この傾向は、後に述べる東京市内に於ける調査に於ても同様に見られるが、之は小賣商そのもの、本質が、技術と大資本を必要とせず、極めて手軽に營まれる結果、幾許かの資金を有する失業者（之には曾ての俸給生活者、熟練工等を含む）及び事業の破綻、縮少を餘儀なくされた人達等の最後の安住の地をこゝに得んとするにあるのだ。

次に、開業者數の對前年増減は、二年度に激増してゐるが、三年、四年度に於いて減じ、五年度に又激増してゐる。之に對し廢業者數は累年増加の一途を辿り、特に五年度と元年度とを比較すれば約二倍に當つてゐる。この事は、小賣業者の不振或ひは没落を示す一指標と云はねばならぬ。更に、同調査は之等の種類別に觀た結果について次の如く報告してゐる。其の開業の部に於いては、蔬菜、果物、魚介、菓子類の日常食料品類多く、荒物雜貨類之に次いでゐる。而して、其の廢業の種類は、地金、金屬器具、機械類最も多く、皮革、小間物類及び織物、被服類等が之に次いでゐる。

(二) 年度別税額別表

元 年	税 額 階 級 別					合 計	百 分 比
	五十錢以下	一圓以下	三圓以下	五圓以下	八圓以下		
元 年	三,一〇〇	五,八五五	七,五二二	八,〇七二	三,一七三	三六,四三〇	一三・二元
二 年	三,三三八	六,九八八	九,三九九	一一,二七二	五,八〇八	二,六二四	一七・六六
三 年	三,一九四	六,九四四	一〇,九〇三	一四,二〇〇	七,八二七	四,一〇一	二〇・六九
四 年	三,三六九	七,三三二	一〇,九三三	一五,九五一	八,七六七	四,五〇二	二〇・六九
五 年	三,六六三	八,四四〇	一三,八九五	一七,二〇一	九,三〇五	四,六八三	二五・八六
合 計	一六,四四四	三三,五〇〇	五三,七〇四	六六,六四三	三三,八二四	一六,八八五	一〇〇・〇〇
百 分 比	五・六九	三三・二八	三三・五二	三三・〇五	三三・〇五	五・八四	一〇〇・〇〇

次に、販賣業者を税額別にみると、元年より五年に至る五ヶ年間總計に於いて、三圓以上五圓以下の

ものが全體の二割三分で第一位を占め一圓以上二圓以下が二割二分で之に次いで居る。結局五圓以下のものが、八割二分で壓倒的多数を占め、年次的に之を觀る時は八圓、十圓、の部が次第に増加率を低め、一圓——五圓内外のもの、増加率が高くなり、従つて其の平均稅額も稍低減する傾向を示してゐると報告してゐる。尙調査の主要結果は大略以上の如くであるが、こゝに現はれたる主要傾向はこの層が常に新開業者を吸収しつゝ、一面に於いては自己の一部分をプロレタリアートに轉落せしめつゝ、あることだ。そして同時に、この分解過程の進行のうちに、この階級の全體としての經營規模は低下し、没落に瀕しつゝ、あることである。我々は更に進んで小賣商窮迫の諸原因に就いて見よう。

三、小賣商窮迫の諸原因

現在我々が具體的な資料に依つて述べ得る、窮迫の諸原因は大體次ぎの如きものである。

- (A) 金融條件の不利(高利貸による搾取)。(B) 百貨店の壓迫益々急。(C) 公設市場、消費組合の進出。(D) 大工場賣店の街頭進出。
- (A) 金融條件の不利

昨年三月、東京市商工課では、市内の小賣業者の中、約一萬二千三百を採擇し、夫れ等に調査票を

(三) 金融機關別融資額

融通額	金融機關別							計	百分比
	銀行	信託	信用組合	卸商	質屋	無蓋	保險		
100圓未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—
300圓	6	2	3	14	4	—	1	6	12
500圓	11	1	6	16	3	2	2	25	64
700圓	5	—	6	6	7	1	1	33	88
1,000圓	30	1	13	13	—	1	—	19	42
1,500圓	13	—	2	10	—	—	1	27	97
2,000圓	36	2	9	11	—	2	—	38	73
3,000圓	34	3	15	8	—	1	—	23	91
5,000圓	23	1	12	5	—	—	—	25	92
7,000圓	7	—	—	3	—	3	—	26	75
10,000圓	22	—	1	2	—	—	—	8	18
20,000圓	13	—	—	2	—	1	—	2	29
50,000圓	17	—	—	2	—	—	—	3	19
50,000圓以上	5	—	1	1	—	—	—	2	15
計	216	10	68	92	14	17	6	237	721
百分比 (%)	29.8	1.4	9.4	12.7	1.9	2.4	0.8	32.7	100.0

配布して、その金融状態を申告せしめた結果、約一千内外の答申を得、之を整理したものに依れば次の如き數を示してゐる。勿論、正確なものとは云ひ難いが、大體の主要傾向はつかみ得ると思ふから紹介することにする。第二表は金融機關別に融通額をみたものである。

之によると、彼等の求め得る金融機關は第一に金貸業、第二に銀行、第三卸賣商と云ふ事が分る。即ち、金貸から融通してゐるものは全體の三二%七であつて、しかもその中七〇%は擔保付である。斯の如き結果は一般小賣商人が如何に彼等高利貸の搾取の好箇の對照となつてゐるか、看取されるのであつて、同時にこの事は一般小賣商の没落過程に於ける金貸業者の役割も亦見逃し得ないのである。之を融通額の上からみると、一千圓未満のもの一三%四で最も多く、三百圓以上五千圓未満のものが全體の主要部分を占めてゐる。

更に第三表によりて、利率別のものをみよう。

之でみると一割未満のもの最も多く全體の二八%を占め、八分未満のもの一四%で之に次いでゐる。金貸業が高利を食ふ事は表示の如くであつて、殆ど一割以上の利率になつてゐる。そして、信用組合の如きも比較的高利である。即ちこの調査に依る限り一割二分から一割五分のものが相當に多く、一般に比して、特に低利であるとは云へない。

(四) 金融機關別利率表

利率	銀行	信託	信用組合	卸商	質屋	無盡	保險	金貸業	其他	合計	百分比
無利率	—	—	—	63	—	—	—	—	9	72	6.66
5%未満	—	—	—	2	—	—	—	—	1	3	0.27
6%	30	2	—	2	—	—	3	—	4	41	3.79
7%	41	2	13	2	—	—	6	—	2	66	6.11
8%	77	5	36	6	—	—	4	26	6	160	14.82
10%	150	7	30	10	—	—	4	78	23	303	28.07
12%	22	—	19	5	—	—	1	85	11	146	13.52
15%	20	—	30	2	—	—	—	45	5	104	9.63
20%	—	—	5	2	—	6	—	77	7	97	8.98
25%	—	—	—	—	3	—	—	17	7	27	2.49
30%	—	—	—	—	3	—	—	15	2	20	1.85
35%	—	—	—	—	4	—	—	3	—	7	0.64
40%	—	—	—	—	10	—	—	13	1	24	2.19
45%	—	—	—	—	1	—	—	2	—	3	0.27
50%	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2	0.18
51%以上	—	—	—	—	—	—	—	4	—	4	0.37
計	340	16	133	94	21	15	14	367	78	1,079	100
百分比(%)	31.53	1.48	12.32	8.70	1.66	1.39	1.29	34.60	7.22	100	

以上、之を要するに、彼等小賣商の金融状態は先づ惠まれざるものと云ふ可く、特に銀行からの融通は其の九〇%内外迄擔保を入れねばならない。而してこの結果、彼等は最後の手段として非常に高利率にも拘はらず、それに比すれば比較的容易に無擔保で融通する金貸業者に據る事となり、その好箇の搾取の對照となりつゝ、あるのである。

(B) 百貨店の壓迫益と急

前輯に於いて我々はこの恐慌續行のたゞ中に、百貨店の増築新築の著るしい活動を指摘すると同時に、彼等の無料配達區域擴張による地方進出に就いて述べた。其の後の情勢としては、白木屋の増築完成と、淺草東武ビルに於ける松屋と、日比谷交叉點福徳ビルに據つた美松の開店、高島屋の十錢ストアの出現、松坂屋の擴張計畫等を報告するに止める。只高島屋が従來の高級品をもつて上流相手の政策を捨て、一般大衆相手に轉向して來た事——しかも、その新築を待ち切れずに十錢ストアを出現せしめて小賣商を脅威せしめてゐる事である。斯くして、大商業資本を有する百貨店の攻勢は今後益々急を告げる事を疑ふ余地もない。

(C) 公設市場、消費組合の進出

公設市場の中には、府市設市場及市場協會設市場の外、最近私設の夫れが非常に増加して來てゐる。

今、六大都市に於ける公設市場数を元年以來本年八月末迄見ると第四表の如くである。

之に依ると元年以降ずつと増加の一途を辿つてゐる事がわかる。本年八月末の現在数は、昨年と殆ど變らざるも、今後益々この種のもものは増加するであらう。しかもこの外私設のものが最近かなり増えて來て居り、之等から受ける小賣商の打撃も亦大なる事がわかる。最近東京府勸業常置委員會では、東京府社會事業協會の公設市場が附近一帯の小賣商人を壓迫すると云ふ聲が高いので、府下各所の公設市場を調査した結果、遂に左の如き意見書を十一月九日府知事宛に出してゐる。

昭和元年	二年	三年	四年	五年	六年	八月
28	50	47	46	46	45	45
6	7	9	10	10	6	6
10	12	13	14	14	14	14
6	7	9	9	12	13	13
47	49	50	52	53	53	53
11	12	12	11	12	12	12
108	137	140	142	147	143	143

- 一、公設市場を當分増設せざる事。
- 二、現在の市場中に整理を要するものある事。
- 三、小賣商人との深刻なる競争を避けしむる事。
- 四、指定商人の營業を許可する場合は地元商人に優先權を與ふる事。
- 五、速やかに商號より「東京府」の三字を削る事。

之等によつても如何に公設市場が小賣商を壓迫しつゝ、あるかゝ解る。更に消費組合の増加が之に加はるのだ。

(D) 大工場賣店の街頭進出

この傾向は、最近益々盛んになつて來たもので、米國邊でも小賣商の脅威となつてゐる。我が國に於ける例としては、明治製菓、森永製菓等の喫茶店直營（或ひは直營ならざるも、生産、販賣の形式が濃厚に採り入れられてある）、麥酒會社の酒場經營、化學工場品の進出としては資生堂等がある。斯の如く、生産會社が同時に小賣の販賣を始めて來たと云ふことは、最近目醒しく、遂に或る商品に限つては百貨店の生産工場兼營の事實も現はれてゐる。

以上に於て見た如く、小賣商は大資本の進出と高利貸の搾取の故に、増々經營の困難に陥り、没落の一途を辿りつゝある。

四、救濟策期待し得ず

斯の如き窮況に瀕してゐる小賣業者の状態に就いては昨年來特に注目せられ、之に對する救濟策が各種の方面から問題にされて來た。即ち、本年度、商工省では小賣商制度の改善案が官民の間に議せられたが何等之が救濟策も發表されぬ。各都市の自治團體に於いても盛んにこの小賣商問題について調査しつゝあるが、之亦具體的な救濟策の實行を聞かぬ。只前輯にも一言した如く百貨店の商品券に

對する課稅案が東京、大阪軌を同ふして實施されたが、商品券の箱を賣ることによつて、夫れは完全に客に轉稼されてしまつた。

又、或る特定の期間を限つて、小賣商聯盟（各都市の商店聯盟）に共通商品券の發行を許可する事に決定したが、夫れにも我々は期待はかけ難い。尙、中小工業者に對する年末金融對策として興銀乗出が傳へられてゐるが、之とても恐らく無擔保では貸すまいし、今迄の政府當局の金融對策は決して小賣業者をうるほさず、事實は東京市商工課調査の結果の示す如く、彼等の主要な部分が金貸業の搾取的となつてゐるに過ぎぬ。

更に大阪の全日本商工黨は、商品の共同仕入れによつて大量取引を行ひ、同時に生産者との間に介在する問屋、仲買等の中間利潤を逃れんとしつゝあると云ふが、之とても未だ認むべき効果を擧げて居らぬ様である。

「永久に富裕なる階級に仲間入りしたい希望とプロレタリアむしろ細民の状態に退化せしめられる恐怖との間に彷徨しつゝ、（マルクス）ある中間層に屬する之等小賣商人は、今や極端に動搖しつゝある。其の最下部のものは既に無産階級へと顛落しつゝある。其れ以上のものは未だ彼等の位置を保たんと必死に從來の位置にしがみつゝある。そしてそこにファッシズム政黨發生の可能性が充分過ぎる

程既に醸成されてゐるのである。

現に伊太利及獨逸に於けるファシストの勢力は之等小賣商等を基礎とする中間層に抜く可からざる根を下ろしてゐる事は云ふ迄もないが、最近の英國政變後の總選舉に於ける聯合内閣の大勝も亦英國に於けるこの種の傾向の擡頭を反映するものであらう。

我國に於いても亦中間層が、最近特に急激に生長しつゝ、あるファッショへの接近を示しつゝ、ある。

第十一節 窮迫せる財政の諸問題

一、昭和五年度國庫現計

財政の窮迫は勿論恐慌深化の反映である。昭和五年度の國庫現計（昭和六年七月末現在）には、恐慌深化に依る財政の窮迫が最も好く現はれてゐる。

五年度の國庫現計は第一表の様に表面上は五百九十萬圓餘の剩餘金を計出した。即ち、歳入總計は十五億九千六百萬圓、歳出十五億五千七百萬圓、差引三千九百萬圓の歳入超過となり、そのうち翌年

度に繰越したる歳出の財源に當つべき金額三千三百十萬圓を控除して五百九十九萬圓の剩餘金を生じたのである。

(一) 五年度現計 (六年七月末)

入	五年現計	算に
入	千円	増減
歳入	1,422,060	95,786
常時計出	174,913	78,638
臨時計出	1,596,972	17,148
歳入超過	1,202,153	23,908
内	355,711	91,021
翌年度繰越	1,557,864	114,929
に充てるべき額	39,108	19,564
昭和五年度歳計餘剩金	33,117,235圓	
内、國債償還に充てる額	5,991,200圓	
差引 残	1,497,801圓	
	4,493,399圓	

然し乍らその内容に立ち入つて見るならば、歳出の部に於いて三千七百萬圓を翌年度に繰越し、七千七百七十萬圓を不用額（そのうち五千九百九十萬圓は節約に依るもの）として減少せしめ、一方歳入に於いては全く實行豫算に無かつた震災前後公債及繰替借入金三千八百萬圓を發行補填し、尙ほまた剩餘金よりの繰入を四千萬圓方増加せるもので、頗る窮迫せるものであつた。右に依つて四年度決算に於ける剩餘金は全部使ひ切つてしまつた譯である。

いま臨時部歳入のうち震災前後公債の分を除いて

考えれば、五年度現計は三千二百萬圓の歳入超過となつた譯である。即ち、これだけは事實上の赤字をなしてゐる譯である。

億一千四百萬圓を減少した。その詳細なる數字は、第二表に掲げてある様に、三千七百萬圓を翌年度に繰越し、五千九百九十萬圓を節約し、自然に發生した不用額が千七百八十萬圓に上つた。

これを要するに、五年度の國庫現計歳入の部に於ては租税その他經常部歳入の激減の一部を公債の發行に依つて償ひ、歳出に於ては翌年度繰越しと、不用額とを出して僅かに表面上の歳入超過額を計上したのである。

二、恩給法の改正

政府は恩給法の改正に依つて經費の一部分を節減しようとしたが、軍部の反對するところとなつて一時行き悩みの形となつた。軍部側からは（イ）恩給年限については十五年に修正すること、（ロ）恩給割合は武官に對しても十六年目に於いて百五十分の五十を給すること、並に最高額を相當率引上げること、（ハ）國庫納金に就いては下士々官以下は免除すること、等の項目につき修正案が提出され容易に落着すべくも見られなかつたが、やうやく、政府對軍部の間に於いて妥協案成立し、八月廿日の閣議で決定、二十一日内閣から發表されたが、これに依れば、右の軍部側の要求は左の如く大部分容れられ従つて、節約の目的はかなりに殺がれた譯である。

△年金恩給の基礎要件たる在職年數の延長

准士官以下の軍人を除く他の公務員に對し現行法の年限を延長すること。即ち文官、教育職員及待遇職員の現行十五年を二十年に、士官以上の軍人の十年を十五年に警察監獄職員の十年を十一年に改む
國務大臣の在職年數に關する特例は之を廢止すること

△年金恩給の割合の變更

文官、教育職員及待遇職員は在職年二十年に對する年金恩給額を基礎俸給の百五十分の五十一の額とし、在職二十年以上一年を加ふる毎に基礎俸給の百五十分の一を加へ、軍人及警察監獄職員は在職年十五年に對する年金恩給額を基礎俸給の百五十分の五十の額とし、在職年十五年を超え又は下る一年に付基礎俸給の百五十分の一を加へ又は減ず、而して各公務員を通じ最高恩給額を基礎俸給の百五十分の九十（文官、教育職員及び待遇職員は在職年五十九年、其の他の公務員は在職年五十五年）とすること

△國庫納金

従來國庫納金（または地方經濟への納金）ある公務員に對しては俸給の百分の二の納金に改め未だその制なき公務員（兵卒を除く）に對しては新に俸給の百分の一の金額を納付せしむること恩給法第十八條第三項の地方經濟に對する國庫交付金に關する規定を削除すること

三、省廢合問題と拓務省の廢止

節約豫算の遂行上政府は行財政整理の必要に迫られ、臨時行政財政審議會なるものを作つたが、此

審議會の作成した整理案の主要なるものは拓務省の廢止と、農林省と商工省を合併して産業省なるものを作る案であつた。この審議會の委員である井上藏相は、右案の遂行は赤字の補填上止むを得ずとなしてゐるが、八月二十日に於ける若槻首相と原拓相、櫻内商相、町田農相の關係三大臣との會見では、三大臣とも廢合に反對の意を表明した。このうち農林省と商工省との合併の問題は、到々關係大臣の反對に依つて成立し得なかつたが、拓務省の廢止は實行されることとなつた。即ち、省廢合問題は九月二十八日の閣議に於いて若槻首相一任とつたが、首相は自己裁定を以て行政整理準備委員會案中産省設置案はこれを取り止め、拓務省廢止のみこれを實行する意向を表明したのである。

拓務省廢止に伴ふ機關としては、行政整理準備委員會において内閣直屬の「拓務院」を設置する事となつてゐるが、右官制は總裁を置き國務大臣を以て兼任せしむる外勅任官の副總裁格を置くもので他は奏任官以下で極めて規模の狭い機關である。

これによつて浮び上る金額は、新設する拓務院の組織が内閣拓殖局に準ずるものであるから結局において五六十萬圓位の節約程度に止る。即ち拓務省所管昭和六年度豫算二千六百八十三萬六千圓に對し、問題となるのは經常部二百四十萬七千圓、内拓務本省費七十九萬六千圓、内譯、俸給費三十四萬三千圓、事務費四十萬四千圓、機密費四萬九千圓、合計八十萬四千圓である。

四、昭和六年度歳出豫算節約案

昭和六年度の歳入減見積りはオフィシアルな數字に依つても六千萬圓、一部では八千萬圓と豫想してゐること前輯に述べた如くであるが、この歳入減に對する政府の歳出節約額は總額三千五百萬圓と

云ふことになつた。即ち八月二十七日の閣議に於いて節約二千六百七十三萬三千圓、繰延八百三十三萬圓、合計三千五百六萬三千圓を決定した。その省別數字は第三表の如きものである。

この節約案は七月三日の閣議に於いて決定した節約原案總額五千四百萬圓（前輯二八七）に比すれば千九百萬圓の不足を生じてゐるが、右の閣議に於いて井上藏相は（一）本年度歳出の不用額を出来るだけ多くし（二）今後の豫備金支出につき節約をなす方法によつ

(三) 歳出豫算節約額内譯 (千圓)

所管別	節減額	繰延額	計
外務省	241	—	241
内務省	5,114	1,669	6,783
大藏省	1,361	433	1,795
陸軍省	6,694	1,164	7,858
海軍省	4,731	2,536	7,267
司法省	894	8	903
文部省	883	589	1,472
農林省	1,843	1,638	3,481
商工省	237	171	409
逓信省	2,382	120	2,502
拓務省	2,347	—	2,347
計	26,733	8,330	35,063

△本表の外逓信省所管において電話交換擴張費の節減八、二九六、九〇五圓あり

て捻出したい方針である。と説明して各閣僚の諒解を求めたと云ふ事である。

尙ほ、六年度の特別會計に就いては十月二十四日の閣議に於いて次頁表の如き決定を見た。

(四) 六年度特別會計節約案(圓)

部局別	節約繰延額	千住製絨所	郵便年金	二、七五
對支文化事業	五、六四	海軍火藥廠	帝國鐵道	一〇、七三、三六〇
健康保險	三、三九	海軍燃料廠	資本勘定	七、八三、〇九三
勞働者災害	一、三三	帝國大學	用品勘定	二〇、四一、九六九
扶助責任保險	四、四二、八九	官立大學	收益勘定	三、六四、〇六一
造幣局	一、八、九〇九	學校及び圖書館	朝鮮總督府	七、一〇七
印刷局	二、五、六、三三	米穀需給調節	朝鮮鐵道用品資金	三、四〇三
專賣局	三、二四三	家畜再保險	朝鮮簡易生命保險	一〇、五四、二七八
大藏省預金部	一、九、五、九六	製鐵所	臺灣總督府	一、八八、八九六
公債	八、八、四八	資本勘定	關東	一、八〇三、七三三
國有財産整理資金	四、三、三三	用品勘定	樺太	九五、九三
教育改善及	四、三、三三	作業勘定	南洋	
農村振興基金	六、一、四三	簡易生命保險		
陸軍造兵廠				

五、七年度豫算の編成問題

七年度の豫算編成は非常な困窮に陥つてゐる。最初九月末井上藏相は各省大臣と曲別的に昭和七年度豫算概案竝に節約案に就交渉したが、十月一日に至り各省に向けて左の如き旨の文書を送達した。

明年度豫算編成に就ては各省の新規要求は原則として一切之を認めず、若し止むなく新規要求をなす場合は自省の節約額を一層増額して充て、豫算總額は大藏省案の範圍内に止められたし

從來は六月末頃に翌年度豫算編成方針に關する閣議が開かれ、其方針に依て各省が豫算概算を作成して大藏省に提出し茲に初めて大藏省との交渉に入るのだが、今年は之と異り各省自らの豫算概算編成の順序を踏まなかつた形である。尙此内示された豫算概算は十三億三千二百萬で六年度に比し純節約九千八百三十二萬圓、繰延二千二百四十八萬圓、合計一億二千八十萬圓の節約となる譯である。

この大藏省提示案に就いては、十月十六日の閣議に於いて、井上藏相は更めて左の通り要項を説明して各閣僚の諒解を求むる所があつた。

- 一、昭和七年度歳出概算は別途大藏大臣より各省大臣に提示したる昭和七年度歳出豫算整理額調(次頁表参照)に基き作成すること
- 二、新基の事項は緊急やむを得ざるもの、外一切これを要求せざること
- 三、失業救済事業については失業状況に應じ最少限度においてこれを行ふ
- 四、昭和七年度豫算概算は第一項の昭和七年度歳出豫算整理額決定後、直ちにこれを提出すること
- 五、各特別會計についても一般會計に準ずること

右の如き、大藏省提示の財政整理案に對し、各省の回答は大體十月二十六日頃までに外務省を除き

◇内務省		◇逓信省		◇陸軍省	
總節約額	明年度 豫算總額	節約額	七年度 豫算	經常部節約額	臨時部節約額
經常部	五,三七一	經常部	二〇,四九二	經常部節約額	二四,五二〇
臨時部	二〇,二五九	臨時部	九,三九八	臨時部節約額	三,七三〇
合計	二五,五三〇	總額	三〇,三〇〇	海軍省	
◇司法省		◇商工省		經常部節約案	一〇,五〇〇
經常部	二,二五二	經常部	六七〇	臨時部	二二,八七〇
臨時部	三	臨時部	六四〇	計	三三,四〇〇
合計	二,二五五	計	一,三〇〇	約四,〇〇〇	
◇外務省		◇農林省		約四,四二〇	
經常部	九五一	經常部	二,八八〇	約八,四二〇	
臨時部	一一〇	臨時部	六,三九〇	計	
合計	一,〇六一	節約合計	九,二七〇	臨時部節約額	五,〇七〇
◇文部省				經常部節約額	九二〇
經常部	九五一				
臨時部	一一〇				
合計	一,〇六一				

出揃つたが、之れに依れば各省の復活要求は非常な額に達し、節約承認額は、節約原案の一億二千萬圓に對して約五千萬圓で半分にも足らざる状態である。これに對し井上藏相は各省に對し再考慮を促したが結果は思はしくなかつたので、自黨出身閣僚懇談會なるものを開催（十月三十一日、十一月一日）して節約案を遂行せんとしたが其成果も思はしくない。現在尙各省よりの新規要求に關し折衝中であるが、結局七年度の豫算は、増税、公債、減債基金繰入中止（又は減）の何れか又は凡てに依ることを殆ど免れぬ状態となつてゐる。

第十二節 時局急變と恐慌急性化の諸局面

以上に於いて我々は第三四半期に於ける日本經濟各部門の分析を一應終つた。然し乍らここでは、滿洲事變と英國金本位停止後の狀況は殆ど述べられてゐない。兩事件の日本經濟に對する影響は大體十月以降に於いて現はれてゐるが、そこには急激に深大化された恐慌局面が展開されてゐる。それが第四四半期の事柄に屬するとは云へ、我々はそれに關する一應の分析をなすべき義務を感じる。

然し、局面は急轉する。我々が本節の編輯中にも、情勢は刻々に變化して止まなかつた。我々は本節の編輯を大體十一月中旬に締切つて、それまでの變化をこゝに纏め上げて見たが、擱筆して反讀すれば、最初の部分は既に可成り既往の事柄に屬するかの如くである。そして、混亂は尙ほ繼續されつゝある。次輯に於いては統計、諸資料の整備と相待つて、各經濟部門に亘り一層全面的な分析をなすであらう。

一、證券市場の混亂と商品相場の低落

(A) 株式市場の混亂

最初の混亂は、先づ證券市場に現れた。

第十二節 時局急變と恐慌急性化の諸局面

東株立會停止 九月十八日日支兵の最初の衝突によつて既に險惡な空氣を胎める東京、株式取引所では、二十一日英國金本位停止の報に接するや俄然混亂状態に陥り、悲觀人氣は極度に高まつて株價は何の點まで暴落すれとも見透しがつかず、遂に立會を停止した。二日後の二十三日には再開したが前場の立會ひだけで續いて停止となり、休場は遂に二十六日まで一週間の長きに亘つた。而して此の間當事者は解合ひに全力を注いで慘落の防止に努めたが、之がためには井上藏相自身の奔走による約四百萬圓の融通を關係銀行に仰がねばならなかつたのである。(大阪の市場に於ても勿論同様の混亂に陥つたのである。)

斯る應急策を以て兎に角恐怖状態は一應脱却し得た。併し、小反騰を繰り返し乍らも、下落傾向は尙ほ其後も繼續した。此の休場前と後とに於て、株價が如何に激しい低落に見舞はれたか又十一月始に到つても尙ほ落勢が止んでゐないことは第一表の如くである。此の表は東西兩市場に上場せられる長期相場を、總銘柄數二百四十六について求めた總價額の比較である。この總價額は、九月初から十月初めまでに一ヶ月の間に三億八千七百萬圓、即ち一二%九と云ふ瀑布的慘落を示してゐる。

株式慘落の跡 この慘落を業種別に窺へば、下落率の最も高いのは取引所株の二二%九である。殊に東株の下落は、一億二千九百萬圓から九千六百萬圓へと三千三百萬圓、三四%の下落を示した。取

(一) 東京大阪長期清算市場上場株時價總價額

社 數	銘柄數	拂込總額 6年1月初 千圓	總 價 額		
			同9月初 千圓	同10月初 千圓	同11月初 千圓
銀行	2	150,000	199,000	182,100	173,700
保險	5	10,625	17,450	16,455	15,935
運輸	5	152,240	86,848	78,144	73,527
鐵道(東京近郊)	7	65,015	54,853	50,836	45,444
電力	13	469,082	436,844	418,549	406,031
電燈	20	1,178,080	683,907	595,170	532,620
瓦斯	4	55,750	78,500	73,250	66,176
紡績	14	249,471	493,746	394,020	388,557
糖所	6	152,272	149,299	127,607	130,927
石油	9	93,000	241,102	185,904	190,303
石炭	7	234,275	116,640	103,699	102,026
工作物	6	75,325	27,105	23,557	23,311
船舶	4	16,450	3,613	3,685	3,268
紙業	3	161,236	115,311	101,159	97,796
酒品	3	72,300	100,820	88,586	87,006
食品	3	48,226	20,064	18,435	17,431
粉業	1	9,402	13,965	12,431	12,951
工業	3	36,870	17,642	15,960	15,077
學業	5	73,000	45,142	36,702	39,058
業畫	7	99,672	55,022	48,629	46,309
畫	2	11,125	7,225	5,994	6,097
計	139	3,498,891	3,012,083	2,624,867	2,514,390
同上指數		—	99.0	86.2	82.6
(6年1月總價額=100)					
同上對前月比較			—(→) 57,100(→) 387,216(→) 110,477		
增 (+) 減 (-)					

(注意) 増資、減資、拂込徴收は一定の方法により調節す。總價額=實物氣配相場×6年1月初現在株數。四年六月末總價額計算に際しても同上の調節をなす。但し實際には増資、減資、拂込徴收の件數は極めて尠少であつた。

引所株に次では矢張り紡績株の下落が酷かつた。その下落額は一億圓に近く、同下落率は二〇%を超えた。英貨の低落は著しく英國綿業の競争力を増大せしむべく、又全支に瀰漫した日貨排斥への打撃と印度の關稅引上げ案具體化とで。その前途が極度に悲觀せられたからである。

化學工業の一八%七、映畫の一七%も下落の著しいものである。前者は日本窒素の如き肥料株の激落によつて齎されたので、その主たる原因は英國よりの硫安壓迫懸念にあり、後者は日支事變からする戰爭氣構えに基くものであつた。尙ほ日支衝突に影響されたる事業株に製糖、製紙、製粉、窯業等がある。何れも従來支那市場によつて立つ處が多く、自然日貨排斥による打撃を見越されたからだ。また冶及金工作物の下落が酷かつたのは勿論英國鋼鐵業の競争、印度銃の市價壓迫から來たのである。その外、造船、船渠の微騰せるを除けば鐵道、瓦斯等の如き公益株も四%乃至七%を下落して居り、之迄殆んど安定せる銀行株に於てさえ八%五の激落を見ねばならなかつた。

十一月初に於いても尙ほ落勢は改まらず、十月初に比して四%二を下落してゐる。そして、昨秋の底を更に下廻る、恐慌開始以來の新安値を現出した譯である。十月初に比しての十一月初の下落を業種別に見ると、公共事業株の下落が最も甚しい。先づ鐵道電鐵(東京近郊)は一〇%六の下落をし、電燈電力は一〇%五、瓦斯は九%七を下落した。蓋し公共事業は不況の打撃が除々に來る代りにその

影響は段々深刻化してゆき、又借金が多いから貨幣價值騰貴に伴ふ借金負擔が重くなつて行くためである。殊に電燈電力に於て減配見越のため東邦、宇治川等に甚しい下落が起つた。造船船渠の一%三の下落、海運々輪の五%九下落は兩事件の影響を最も強く反映するものである。

紡績その他二、三は下溢つてゐるがこれは業績が改まつて來たからではなく、寧ろ急惡化の故に再禁止の不可避性が見越されてゐるからである。

(B) 公社債も暴落

公社債市場も亦大きな動搖を見せた。兩事件前に於いても、財政難に基く公債増發懸念が公債相場を下押ししてゐたが、九月二十一日以後は増々落勢を強めた。それは漸時市社債にも波及して行つたが、外貨邦債は兩事變直後から可成りの低落を示したのである。いま事變前の相場と十月中のそれを比較すれば第二表の如くである。即ち内地國債に就いて見ると、甲號五分利は九月十四日—十九日の最高九十四圓六十錢から、十月には最高八十九圓六十錢、最低は八十七圓二十萬まで下つてゐる。その他詳細は表示の如くだが、公社債とも凡て低落しその下落率の高きは八%にも及んでゐる。

然し乍ら外貨邦債の下落は一般に内貨債よりも酷く、これを英貨一回四分利について見ても九月十四日—十九日の最高七七磅に比すれば中月中の最低は五六磅で二七%も暴落し、米貨六分利半に就い

(二) 内地國債長期・市社債實物外貨邦債相場表

銘柄	額	面利	拂期	償還終期	9月14日—19日		6年10月中	
					最高	最低	最高	最低
甲號五分利	100.0	6.12	9年3月31日	94.6	91.4	86.2	87.2	5.927
22年12月五分利	100.0	3.3	9年3月31日	96.6	93.9	91.3	89.0	6.043
28年9月五分利	100.0	5.28	9年3月31日	95.5	92.7	90.5	88.0	5.962
佛貨市電券五分利	500法	5.11	45.5.15	141.2	137.9	130.3	124.9	6.506
東京市電券五分利	100.0	3.3	9年3月31日	98.5	98.5	98.5	96.0	5.822
東京市電券五分利	100.0	3.3	9年3月31日	99.5	99.5	99.5	97.0	5.833
東京市電券五分利	100.0	6.12	28.6.15	90.6	90.6	90.6	79.5	7.975
東京市電券五分利	100.0	4.10	18.10.20	94.0	94.0	94.0	92.5	6.405
東京市電券五分利	100.0	4.10	13.4.2	101.0	101.1	101.0	99.0	6.178
英貨一回四分利	100	6.6	28.12.31	77	73.5	64.5	56	7.342
英貨一回四分利	100	6.6	28.12.31	73.5	69	62.5	50	6.849
英貨一回四分利	100	1.7	11.1.1	96	94	87.5	81.5	7.755
米貨五分利	100	2.8	29.2.1	105.5	102	102	90.5	6.752
東京市電券五分利	100	4.10	36.10.1	94.5	94.5	84.5	65	7.787
東京市電券五分利	100	5.11	33.11.1	93.3	90	77	67	7.981
東京市電券五分利	100	3.9	30.3.15	96	92.5	77.5	65	10.034
東京市電券五分利	100	1.7	28.1.1	84.5	84	66.5	60	10.468
東京市電券五分利	100	6.12	28.6.15	75.5	71.5	64.5	56	11.168

(備考) (1) 英貨債は利子含相場、米貨債は100円に付1円の手数料を要す。(2) 引取費は英貨債100円に付2.50円、米貨債100円に付0.50円とす。(3) 最終利廻りは複利計算。10月の分は英貨債は10月17日號より正金T.T.爲替にて計算、米貨債は従來同様複利爲替にて計算。

て見ても、一〇五弗から九〇弗に一四%餘の暴落である。かゝる外貨邦債の暴落、就中英貨邦債のそれには磅低落に依り、元利金の償還を下落した磅で支拂はれると云ふ事情もあつたが、根本的な事情は矢張り、事變の擴大が外國市場に不安を抱かせたからに外ならない。然し理由は何れにあるにせよ、外貨邦債の斯様な下落は、その利廻りを高上せしめ一方に於いては後述する如き弗買ひ氣運を助成し正貨流出の一要因をなすに到したのである。(特に第二表参照の場合注意せらるべきは、十月の最終利廻りは備考の如く、九月十四日—十九日のもれと計算方法を異にしてゐることである。同一計算方法に依る時は十月の最終利廻りは一層高まつてゐる筈である)

(C) 商品相場も低落

商品はカルテルの活動や季節的需要増等が織込まれて其下落は有價證券に於ける如く單的には現はれてゐない。が併し、輸出市場の狹隘化と英國品の侵入懸念とで大勢的には矢張り其の影響をばつきりと汲みとることが出来る。第三表は國際商品の中、主として對英、印、支各貿易に關係深きものを撰んだのであるが、一、二の例外を除けば何れも下がつた。いま九月十七日(英國の金本位停止及び日支衝突が起る直前)と同三十日との比較に於て、下落の最も甚だしいのは生絲の一二%三、輸出羽二重の一〇%六である。此等の商品は仕向地は主として米國であるが、英國金本位停止が直に米國經

(三) 主要商品相場下落表

	9月17日	9月17日	10月31日	9月17日對 9月30日 下落率	9月17日對 10月31日 下落率
	円	円	円	%	%
綿布	111.00	101.00	108.00	(-) 9.0	(-) 2.9
綿生羽	3.70	3.55	3.00	(-) 4.1	(-) 2.7
重ヤ	610.00	535.00	525.00	(-) 12.3	(-) 13.9
二シ	5.65	5.05	5.05	(-) 10.6	(-) 10.6
人洋	2.00	2.00	1.93	—	(-) 3.5
石砂	106.00	95.00	83.00	(-) 10.3	(-) 21.7
鉄糖	0.14	0.14	0.138	—	(-) 1.4
鐵鐵	15.50	15.50	15.50	(-) 0.6	(-) 0.3
達安	17.90	17.80	17.85	(-) 0.8	(-) 3.4
苛性曹達	5.90	5.85	5.70	(-) —	(-) —
硫酸	34.00	34.00	34.00	(-) 2.9	(-) 10.4
セメント	7.00	6.80	6.20	—	(-) —
	58.00	58.00	58.00	—	(-) 6.7
	64.17	4.17	4.45	—	(-) —

濟界を一層悪化せしむべく、自然此等の輸出減退が豫測されそれに基く。人絹の一〇%三及び綿絲の九%は之に次で下落の大きいものだ。人絹は輸出額の四五%が印度へ織物となつて出され、其他海峽植民地、東アフリカ等への分を合すれば實に巨額に上る。而して之等需要地の幣制が磅貨と緊密に結び付けられてゐる結果、我國よりの輸出が著しく不利となるに至り、之が相場の上に現はれたのである。

綿布は生絲に亞ぐ重要輸出品であり主要市場は中國と印度である(本年一月—九月に於ける支那への輸出金額は四千八十九萬五千圓、即ち總輸出額の二五%二、印度へのそれは三千七百二十萬圓、總輸出額の二三%に相當する。)それがポイコット

と英國品の壓迫に依り激減するに到つた。十月の貿易統計にはハッキリそれが現はれてゐる。そして綿絲布の相場は第三表の如く慘落した。

苛性曹達も英國品の壓迫から低落した。

然し十月に入つて商品の落勢は愈々加はつて來た。殊に九月卅日に印度の關稅引上げが發表されて一層此の傾向を強めた。其壓迫を最もよく示現してゐるのは人絹相場だ。前表によつて九月十七日と十月末日との相場を比較するに、其下落率は實に二一%七に相當する。生絲も九月末より更に、十圓を低下し、苛性曹達も著しく落ち、また洋紙も對支輸出の激減に基き遂に一%四の下落を示すに至つた。

(D) 商品下落率の鈍い理由

併し打撃の最も強かるべき綿絲及綿布が九月末に比較して十月末には却つて騰貴し、人絹も亦十月中旬の八十圓臺割れより可なり戻してゐる。これは勿論需給關係が回復したからではなく、カルテルの必死的抵抗に依るものである。即ち、紡績聯合會は十月十六日委員會を開き、支那絲輸入問題につき綿絲商側との間に「誠意をもつて萬止むを得ざるもの、外支那絲を輸入せず」との諒解を成立せしめ、覺書を取り交はし、同時に「十一月一日以降十二月末日まで二ヶ月間現行操短決議(一割八分)に加ふるに更に一ヶ月一晝夜休業及び二分休鍾を實施す」との決議をなしたのである。従來の操短は四

晝夜休業と一割八分の休鍾を兼ね行つたのであるが、右の決議によつて十一月以降は晝夜休業及び二割休鍾となり、前より五分八厘の操短擴張をした譯だ。

之と支那絲輸入絶減を合算すれば綿絲の供給高は一ヶ月凡そ三萬梱を減少する。之が綿絲及び綿布を前記の如く釣上げたのだ。

次に、人絹聯合會に於ても十月十五日「十月より十二月まで三ヶ月間既定の一割を含み十月は二割、十一月、十二月は三割の休鍾又は義務輸出をなすこと。但し十月は一割、十一月、十二月は一割五分を共同保管に代ゆることを得」との決議をなした。

需要状態からすれば當然暴落すべき亦商品相場は右の如きカルテルの抵抗と、又再禁止見越しとに依つて不自然に高き位置を維持してゐるのである。

二、正貨流出と金融界の急動搖

(A) 在英資金の罐詰

英國の金本位制停止は、正貨流出の直接の契機を與へた。それは倫敦市場に置かれてあつた短期資

金が罐詰めになつてしまひ、ために爲替資金の枯渴を來たし、それを償ふためには弗買ひが止むを得ざる方法となつて來たからである。

九月二十一日英國が金本位停止を聲明した當時倫敦市場に投資されてゐた此の短期資金が幾許に上るかに就ては素よりの確な數字は解らない。が大略の見當を附けるため、我國普銀中で外國爲替を取扱ふ主要三銀行（三井、三菱、住友）の外國爲替勘定を見ると第四表の如くである。

(四) 普通銀行外國爲替勘定(千円)		
借方	賣渡外國爲替	外國他店借
三井	810	12,173
三菱	294	5,639
住友	2,880	5,403
計	3,984	23,214
貸方	買入外國爲替	外國他店貸
三井	59,797	22,679
三菱	23,640	16,367
住友	13,554	1,138
計	96,991	40,184

(備考) 六月末の數字。貸方には右の外國爲替もあるも、本文には關係なき爲替は爲替略。

之によれば六月末に於ける三行の買入外國爲替現在高は約九千七百萬圓であり、この内磅手形の占める分を假りに二割とすれば約二千萬圓、三割と見れば三千萬圓に近く、その他外國他店貸勘定四千萬圓のうちにも磅貸によるものがあつた筈である。また之等三行の外に正金銀行其他の爲替銀行の爲替勘定も加算せなければならず、其の合計は現に相當の額に上つてゐた様だ。

を與えたかは右に依つても明らかであらう。

(C) 正貨現送二億を超ゆ

以上の如き原因に基く弗爲替の買入れは種々の防止策にも拘はらず、十月に入つて愈々正貨の現送を開始せしめるに至つた。最初此の現送は一億圓内外を以て終るものと見られてゐたが十月中九回に亘り行はれた一億三千五百萬圓の現送も尙ほ弗爲替の需要を充すに足らず、十一月に入つても現送は依然繼續され、十六日まで〆回を重ねること十五回、總現送額は二億四百五十萬圓の巨額に及んでゐる。

(D) 流出に對する必死的防止策

これより先き、勿論政府は資金の流出に對する種々の防止策を取つてゐた。最初英國金本位の停止に依つて我國も亦再禁止の舉に出ではしなかつたかの懸念が一般に持たれるに到つた。

金輸出禁止せぬ聲明 これに對して井上藏相は九月二十五日星ヶ岡茶寮に於ける工業クラブ關係財界有力者出席の時局懇談會席上に於いて、金輸出再禁止をなす意志なき旨の聲明をなした。同時に一方日本銀行をして同日ロンドン、ニューヨーク駐在監督役に對し我國は金輸出の再禁止をなすが如き事絕對になき旨打電し關係方面にその旨通達せしめた。

これが、資金流出に對する最初の豫防的な阻止策としての意味を持つてゐたこと勿論である。それは一時、我國金本位制の將來に對する不安を、表面上は消散せしむるかの如くにも見えた。がそれは勿論一時的、表面的であつた。

現送困難の第一策 然し、正貨現送が愈々不可避的な事實と見らるゝや、九月二十五日午後井上藏相は官邸に富田理財局長、深井日銀副總裁を招致し流出防止に就いての打合せをなす處あつたが、大體左の如き方法をとるもの、如くに一般に伝えられたのである。

即ち、現在預金部の所有して居る弗貨邦債約五千萬圓(英米バリチー付の證券を含む)及び日銀所有の分約三千萬圓を政府が買戻し條件付で正金に賣却し(その賣却代金を同時に正金に預金し)正金自らニューヨーク市場で資金を調達し、以て現送に代へ正貨の流出を極めて最小限度に止めしむることであつた。然しこの政策は何處まで實現されたか詳でない。然し、愈々熾んになつた弗買ひの前には、右の如きは全く無力の策と化したのである。

日銀連日利上げ 十月の三日には早くも千五百萬圓の第一回現送がなされ、尙ほ引き續いて現送されねばならぬ形勢となつて來た。そこで日本銀行は、十一月五日午後六時、左の如く割引歩合を各二厘方引上げたのである。

- 一、商業手形割引日歩：日歩一錢六厘（從來は一錢四厘）
- 二、國債を抵當とする貸付利子及び國債を保證とする手形割引歩合 日歩一錢七厘以上（從來は一錢五厘）
- 三、國債以外のものを抵當とする貸付利子及國債以外のものを保證とする手形割引 日歩一錢八厘以上（從來は一錢六厘以上）
- 四、當座貸越及びコロスボンデンス貸越利子 日歩二錢（從來一錢八厘）

この利上げにつき井上蔵相は次の如く語つてゐる。

最近弗爲替買入れの資金調達から金利が昂騰し來つたが、之は原因が爲替關係だけに影響する處直接的であり、今回の利上げは斯る事態に處する爲めであるまた之は一面正貨流出の防止であるは勿論であるが、他面金本位制の常道に従つたものであるから金輪再禁止を斷行せぬ證左である。

然し乍らこの利上げが弗買ひを阻止する力は頗る微弱であつた。

正金ドル爲替買入制限 そこで政府は愈々正金銀行をして、弗買ひに應ぜしむることを極度に制限し、始めた。即ち正金銀行に於ては十月中旬頃より單に銀行に對する外國爲替の賣却を拒絶するのみならず、十月下旬に至つて商品の輸入に際しても、輸入商がその商品の實際の需要家との取引契約書を提出せざる限り、輸入爲替の取り組みに全然應じない方針を採ること、なつた。

かゝる極度のドル爲替拒絶政策は、事實上の爲替管理であり金本位制停止である。かくて貿易の正常状態は失はれて來た。その具體的な一例は十月二十八日獨逸、アーレンス社の疏安現先物の賣止め

を發表、三十日イギリスのプラナモンド社も同様の態度にいでたことである。之は要するに正金がその荷爲替取組を拒絶する場合は代金決済上支障を來すのみならず更に取立金の本國送金に當つても正金が弗爲替の取組を拒絶するとすれば一層困難に逢着するためである。かくて實質上爲替管理が施行せられたと略々同様の状態に陥り、正金銀行建値の圓相場四十九弗八分の三は唯ノミナルな存在に過ぎず、紐育及び東京市場の對米爲替期近物は十月末日には遂に四十九弗臺割れを現出したのである。

日銀再度の利上げ かくて日本銀行は第一回の利上げ後丁度一ヶ月にして再度の利上げ（各二厘方）の止むなきに到つたのである。即ち十一月四日左の如く利上げの發表をなし五日より實施した。

- 一、商業手形割引歩合 日歩一錢八厘
- 一、國債を抵當とする貸付利子及び國債を保證とする手形割引歩合 日歩一錢九厘以上
- 一、國債以外のものを抵當とする貸付利子及國債以外のものを保證とする手形割引歩合 日歩二錢以上
- 一、當座貸越及びコロスボンデンス貸越利子 日歩二錢二厘

この日銀再利上げが凡そ如何なる事情に基き、如何なる意圖のもとに敢行されたかに就いては、井上蔵相自身の次の言葉から聞こう。

日銀再度の利上げは事業界にとつては誠に遺憾の至りであるが日銀としては正貨擁護の重大な責任がある、これまで金貨が流出し今後もある恐れがある、この金貨流出を防止し正貨を擁護するためにはやむを得ないもの

として賛成した、これまで弗買をやつてゐた向の中には内地の金利が高くなりその決済資金の調達に窮して解合をするものが出てくるのであらうがさういふ状態が起つてこそ日銀の正貨擁護策の効果が現れるのである。

右の外日本銀行が十一月二日より決行した外貨邦債を擔保とする貸出の拒否も亦間接には圓資金逃避を防止する手段と考へられる。その理由として日本銀行は外貨邦債相場の變動が恒なく、従つて貸付金額の決定困難を擧げてゐるが、此の日銀の方策の爲に事實上外貨邦債への投資（それが借金を以てせらるゝ限り）が妨げられる以上、内地資金の逃避を阻止すべきは當然である。

(E) 國內金融界の急動搖

右の如き、資金流出に對する政府の必死的防止策にも拘らず、十一月十六日までの正貨流出額は遂に二億を越ゆるに到つたのである。斯くの如き巨額の正貨流出が、國內金融界に急變調を來たし、異常なる動搖を捲き起こしたことは云ふまでもない。それは強烈なる通貨收縮を惹き起こし、金利を昂騰せしめ、金融を極度に梗塞せしめた。

日銀勘定に現はれたる變化 我々は先づ日本銀行の勘定が此の間に何う云ふ變化を示してゐるかを第六表に於て一瞥しやう。十月中旬までは正貨現送資金が主として爲替銀行自體の手許資金並にコール資金を以て賄はれ得たが、其後忽ち此の資金が枯渴するに及んで貸付及び割引手形は急速に増加を示

(六) 日銀勘定の變化(千圓)

年	月	日	兌換銀行 券發行高	一般 預金	政府當 座預金	計	割引 手形	貸付金	外國爲 替貸金
6.	9.	12	917,913	180,405	323,982	1,422,300	626,195	31,003	27,182
		19	913,198	220,279	280,941	1,414,418	621,102	31,043	14,998
		26	988,510	173,881	256,348	1,418,739	269,187	31,053	16,526
10.	10.	13	1,000,077	126,285	266,520	1,392,882	633,596	31,098	15,000
		10	975,728	156,579	266,223	1,398,530	631,704	31,104	14,999
		16	979,397	136,858	250,479	1,366,734	631,966	31,097	16,525
		24	1,010,797	91,412	239,411	1,341,620	632,783	31,109	22,175
		31	1,093,170	76,801	215,316	1,385,287	675,392	31,998	75,846
11.	7.	9	974,513	76,172	280,579	1,331,164	669,348	31,431	69,566
		5.11.	81,043,679	176,869	245,516	1,466,064	664,594	33,328	29,990

してゐる。先づ割引手形に就て見れば十月十日より同月末まで二十日間に、四千四百萬圓を増大し十一月初に於ても殆んど減少してゐない。此の割引手形中には固定された補償手形割引が五億八千萬圓を占めてをり、之を差引くならば流動性ある商業手形は此の間に約倍増せることが解る。また外國爲替貸金の増加は之より一層急で、十月三十一日の此金額は同月十日より六千百萬圓の増加となつた。

けれども他方負債勘定を見るに通貨は結局著しく減少せざるを得なかつたことが解る。一般預金（市中銀行からの預金）は九月十九日の二億二千萬圓より十一月七日にはたゞの七千六百萬圓へと約一億四千四百餘萬圓を激減せるに拘はらず、兌換銀行券の發行高は殆んど増加せず、政府當座預金にも云ふに足る程の變化が認められない。一般預金並に政府當座預金は預金者の必要に應じて何時でも引出し

得るものであり、所謂潜在通貨を形成する。いま此等二つの預金に兌換銀行券の發行高を加算すれば通貨の全發行高の増減傾向が明にされるのである。此の合計額は九月十二日の十四億二千二百萬圓から十一月七日には十三億三千一百萬圓に落ち、昨年十一月八日に比較しても一億四千五百萬圓を減少してゐる。

普通銀行の狀態 又東京手形交換所社員銀行週報は銀行の手許窮迫を最もよく示して呉れる。即ち九月十二日を轉機として預金は急激に減り、而も貸出は反對に増加し、結局手許準備（コールローン並に現金在高）は著しく減少し來つた。之を數字を以て現はせば第七表の如く、九月十二日より十一月七日に至る預金の減少は六千七十萬圓、貸出増加は三千二百七十萬圓、手許準備の減少額は七千七十萬圓に及ぶ。更に預金並に貸付の内容に就て見るに、預金に於て増加せるは僅かに諸預金あるのみで、他は總べて減少となり、殊に定期預金の如きは此の間毎週減少の一途を辿り一度も増加を示したことがない。貸出に於ても當座貸越及び割引手形の如く容易に回収せしめ得るものが減少せるに過ぎず、手形貸付及び證書貸付の如く、焦げ付きの虞を多分に含むと認められるもの、金額は共に甚だしく増しつゝある狀態だ。

之はたゞ貸出及び預金の金額によつての比較に過ぎぬが、その貸出並に資産の内容に立ち入つて分

(七) 東京手形交換所社員銀行週報の變化 (千圓)

	7月4日	9月12日	10月3日	11月7日	對9月12日増減
定期預金	1,043,010	1,057,098	1,049,455	1,031,840	↖ 25,258
當座預金	247,767	209,427	212,340	208,083	↖ 1,344
特別當座預金	448,378	419,623	411,304	403,724	↖ 15,899
通知預金	306,555	313,033	297,715	289,832	↖ 13,201
通計	2,178,750	2,127,721	2,103,765	2,066,411	↖ 61,410
證書貸付	461,189	461,739	465,549	468,287	↗ 6,548
手形貸付	1,303,062	1,277,088	1,286,172	1,309,970	↗ 32,882
當座貸越	97,110	94,856	91,081	91,490	↖ 3,366
割引手形	319,429	350,007	300,148	302,692	↖ 2,315
通計	2,180,790	2,138,690	2,148,950	2,171,439	↗ 32,749
コールローン	89,661	103,514	132,361	123,479	↗ 19,965
現金在高	209,802	217,664	172,989	126,974	↖ 90,695

析を試みるならば更に此の急性化の狀況がハッキリするであらう。曩に一言した有價證券の値下り損よりしてもその一斑は充分に察せられる。

金融の急變 以上二つの指標に現はれたる變化より見ても、金融が如何に急激な硬化を示すに到つたか瞭らかであらう。

東京市中金利は第八表の如く、十月末に於いてコール翌日物最高一錢六厘、紡績手形一錢五厘、商業手形一錢八厘を唱へ、九月中旬に比して何れも甚だしく高騰し、而も此の月末の高日歩は十一月に進んでも僅にコール翌日物が一厘乃至一厘五毛を低下せるのみで、紡績手形並に商業手形は依然騰勢を持續してゐる。可なり金融の梗塞した昨年十一月中旬に於てさえ精々コール翌日物で一錢一

年 月 日	東京市中金利		商業手形			
	コールド物		紡績手形			
	高	低	高	低		
7. (月中)	1.20	0.50	1.20	0.80	1.70	1.00
8. ()	1.30	0.80	1.20	0.85	1.70	1.00
9. 12	1.00	0.575	1.20	0.95	1.70	1.05
19	1.00	0.55	1.20	0.95	1.70	1.05
26	1.00	0.90	1.20	0.95	1.70	1.05
30	1.00	0.95	1.20	0.95	1.70	1.05
10. 3	1.00	0.90	1.20	0.95	1.70	1.05
10	1.00	0.90	1.20	1.00	1.70	1.10
16	1.00	0.90	1.30	1.10	1.80	1.20
24	1.00	0.95	1.40	1.20	1.80	1.30
31	1.60	1.50	1.50	1.35	1.80	1.35
11. 7	1.45	1.40	1.70	1.45	1.90	1.45
12	1.45	1.45	1.90	1.55	2.00	1.55
5. 11. 12	1.10	1.00	1.30	1.10	1.80	1.20

厘、紡績手形が一錢三厘、商業手形一錢八厘前後であつたのに對比すれば最近に於ける金融逼迫の度が想像される。而も斯る利率で割引かれるのは全く優良な小數の手形に限られるので、大多數は遙に高い利息を課せられ、單名手形の如き殆んど融通力を失ふに至れるものも少くない。

短期金融市場が既に右の如き状態であるから長期金融が梗塞するに至れるは勿論である。新規たると借替へたるとを問はず、社債の引受は殆んど行はれず、新設増資計畫も十月に於ては夫々一千五百六十萬圓及び七十五萬圓を算したに過ぎず、九月中の新設が四千八百二三萬圓、同増資が七千萬圓を數へたのとは比較にならぬ小額となつた。

單名手形融通力を失ふ 然し、短資市場の梗塞状

態は極めて酷く、市場の商業手形、東株早受、單名手形の割引日歩は資金不足の關係上從來の如く各方面で割引かれず消化すこぶる困難となつた。殊に單名手形の如きは需要ほとんどなくなつたので夫れに依り資金を賄つた事業會社は取引銀行にすがつてその割引をこふより他はなくなつた。然し、取引銀行も亦單名手形割引に對しては嚴重な制限を加へ、その割引日歩をも引上げかつ昨年單名手形を引受けた興銀すらが本年は追出手形拒絶の方針に出てるるので單名手形は十月下旬頃より殆ど融通力を失つた形である。

三、對支輸出の急減と十月中の帝國總貿易

(A) 對支並に對英諸植民地貿易の重要性

以上の如き金融界の急動搖と並行して、日本經濟恐慌の急性化を餘儀なくする主要要因は貿易の問題である。我々はこゝで、中國及び英國乃至その諸植民地に對する貿易が我國總貿易の中で如何なる重要性を有するかを明らかにして置こう。即ち昭和五年の實績に就いて見れば、中國に對する輸出は二億六千萬圓を越え總輸出額の十七%八を示してゐる。その大部分が事實上の對支輸出と看做さるべき關東州、香港の分をも加えれば四億圓を越え、總輸出額の二七%四を占める。次に、英本國及び

(九) 昭和五年中の輸出額(千圓)

輸出額	總出額の割合	中合
國州港	260,826	17%8
東 計	86,814	5%9
中關香	55,646	3%7
英領印度	403,286	27%4
英領印度	129,262	8%8
英領印度	26,931	1%8
英領印度	60,682	4%1
英領印度	17,885	1%2
英領印度	28,997	1%7
英領印度	14,194	0%9
英領印度	10,663	0%7
英領印度	25,468	1%7
英領印度	3,227	0%2
英領印度	317,311	21%6
英領印度	720,597	19%0
英領印度	1,469,852	100%0

たのである。英國及其の植民地に對する輸出は全體的に抑壓される譯であるが、更に英國品を競争品とする輸出品は世界到る所で英國品の割安による壓迫を免れない譯である。

(B) 急悪化する對支貿易

對支輸出は早くも猛烈なる打撃を受け、實に驚くべき悪化を示した。即ち支那への直接輸出は九百三十九萬圓であるが、これは昨年十月の二千五百六十萬圓に比して實に六三%の激減である。また、

關東州への輸出は四百六十萬圓で昨年同様の六百五十萬圓に比し三〇%七、香港は百八萬圓で昨年同様の三百三十萬圓に比し七九%七の激減である。これ等を總て合はせた對支輸出總額は千五百萬圓となり、昨年同様の三千七百四十萬圓に比し實に五九%七の激減に相當するのである。

(一〇) 對支貿易表(千圓)

輸 出	十 月	前年同月増減率%	一月一十月計	前年同月減少率%
蒙 部	927	↪ 67.6	10,560	↪ 67.8
北 部	3,512	↪ 55.7	48,064	↪ 27.8
中 部	4,507	↪ 64.7	84,478	↪ 26.6
南 部	53	↪ 91.3	3,644	↪ 29.2
計	9,399	↪ 63.3	146,746	↪ 33.2
東 港	4,607	↪ 30.7	54,997	↪ 26.5
香 港	1,083	↪ 79.7	34,674	↪ 23.8
總 計	15,089	↪ 57.7	236,418	↪ 30.4
支 那	10,206	↪ 2.7	122,064	↪ 12.0
關 東	5,213	↪ 1.3	77,795	↪ 27.5
香 港	29	↪ 55.3	366	↪ 22.1
總 計	15,448	↪ 1.6	200,225	↪ 18.9
入 出 超	前年同月 入 359 出 21,759		前年同期 入 36,193 出 92,952	

これを地方別に見れば第十表の如く全支に互つて激減してゐるが、就中南部に於いて最も甚しく九一%三を示し中部、北部之に次いでゐる。滿蒙も六七%六の激減であるが、これは年初以來の現象であつて特に十月に入つて酷くなつた譯ではない。即ち第一表に就て十月の對前年同期比較減少率を、一月一十月累計の對前年同期比較減少率に比して見れば、滿蒙に於ける激減は年初以來の傾向であつたが、その他の地方に於いては十月に入つて急激に悪化したことが知られよう。

一方支那よりの輸入に就いて見るに支那よりの直接の分は千二十萬圓で昨年同様の千四十萬圓に比し

僅かに二%七を減少して止まる。關東、香港よりの分を總計する時は千五百四十萬圓となつて昨年よりも僅かに一%六を減じたに止まる。一月—十月累計に於ける對前年同期比較減少率が一八%九に相當するの比して見れば、十月の支那よりの輸入は、これ以前よりも寧ろ減り方が遙かに緩和された譯である。

斯様に輸出は著減したが輸入は殆ど減らないので十月の對支貿易尻は非常に悪化した。即ち昨年は二千百七十萬圓の出超であつたが本年は三十五萬九千圓の入超に轉じたのである。

貿易悪化の内容は第十一表の如くだ。

即ち輸出は機械及同部分品を例外として重要商品は凡て減少し、最も減少率の低い紙類でもその率は五三%を越え、最も高きメリヤス製品の如きは九九%減、殆ど全減の慘狀なる状態にあり輸入品は増減殆ど相中半してゐる。

(一) 對支重要輸出入品表(圓)

輸出品	十月計	前年同期	比較増減率%
麥物	237,228	1,568,574	(-) 84.9
産物	205,964	923,456	(-) 77.6
糖物	173,689	2,479,786	(-) 93.0
織物	1,277,919	6,392,161	(-) 80.0
メリヤス製品	2,624	264,262	(-) 99.0
紙類	780,895	1,663,720	(-) 53.1
石炭	342,851	1,257,628	(-) 72.7
機械及同部分品	704,999	432,726	(+) 62.9
輸入品			
豆類	1,211,870	752,425	(+) 61.1
採油原料	540,820	709,803	(-) 23.8
牛肉	510,999	555,455	(-) 8.0
棉花	2,045,985	2,216,924	(-) 7.7
苧麻	851,080	683,220	(+) 24.6
石炭	480,323	314,880	(+) 52.5
麵粉	481,792	609,140	(-) 20.9
油	870,801	786,083	(+) 10.8

十月の對支貿易が斯様に急悪化したのは、長江水災害に依る購買力の減退と銀價が低位置に置かれてゐる等の事實をも認めねばならぬが、矢張り全支に互る排日貨と磅下落に依る英國の進出が決定的原因である。

(C) 十月の帝國總貿易

扱、右の如き對支貿易の驚くべき急悪化は十月の帝國總貿易に如何に現はれてゐるか。それは第十二表の如き結果となつた。

(一) 帝國貿易概表 (千圓)		前年比較	
輸出入	十月	前年	比較
輸出	七,七六	(-) 三〇,七四	(-) 三%九
輸入	一〇,三四	(-) 三三,八九	(-) 二%七
差	七,二六	(-) 二五,四四	(-) 二%六
引	三,六〇	(-) 二六,九七	(-) 三%三
出超	一六,六〇	(-) 五,九二	(-) 三%二
入超	九,六五	(-) 二四,九二	(-) 二%二
輸出	九,七〇	(-) 二六,二〇	(-) 二%三
輸入	一〇,四三	(-) 三二,〇〇	(-) 二%五
差	九,二四	(-) 二五,二〇	(-) 二%八
引	一,一四	(-) 二四,〇六	(-) 二%四
出超	九,一〇	(-) 二三,一四	(-) 二%三
入超	一,〇四	(-) 二二,〇〇	(-) 二%三

即ち、内地、樺太、朝鮮、臺灣等の合計に於いて十月の輸出は一億三十萬圓で昨年比し三千二百八十萬圓(二四%七)を減少した。一月以降九月までの帝國總輸出の對前年同期比較減少率は丁度二〇%であつたから、率に於いては四%七を高めた譯である。他方十月の輸入は八千三百六十萬圓となり、

率に於いては輸出と殆んど同程度の減少(二四%三)を示したのである。

これを重要商品に就いて見れば輸出は第十三表の如く、綿織物、精糖、水産物、小麥粉、紙類、絹織物等の重要商品は何れも著しき減少である。精糖の如きは八五%七の激減である。これ等の商品は何れも支那、印度その他の英領植民地を重要市場としてゐる。(生絲の輸出減は僅か二%二に止まつた。)

次に十月の輸入について見れば、棉花は千七十九萬圓で昨年(二千三百三十萬圓)に比し千二百六十萬圓、實に五割四分を激減してゐる。其外減少額に於て百萬圓を越ゆるものは砂糖(二百十九萬圓、

七八%九)米(百三十六萬圓、六五%三)、原油及重油(百五萬圓二〇%五)等である。羊毛の輸入は三百六十九萬圓に上り昨年よりも百三十六萬圓

(五八%九)を増加して異例を示した。が、結局十月の總輸入額に於いても昨年(二千六百九十萬圓)に比しての減少額は二千六百九十萬圓(二四%三)に達した。

斯様に十月の帝國總貿易は輸出に於いて著減したが、同時に輸入に於いても、主として棉花が減つた爲、その率に於いて殆ど輸出の減少に匹敵した。

そのために 十月の帝國貿易は、輸出著減により當然起るべき貿易尻

(一三) 重要品輸出額(千円)

	六年十月	五年十月	較率 比減少
物糖	14,396	20,452	31.1
粉物類	390	2,737	85.7
粉物類	619	2,154	71.3
粉物類	386	1,902	79.7
粉物類	2,999	4,369	31.4
粉物類	1,202	2,418	50.2
粉物類	40,557	41,489	2.2

の急悪化が非常に輕微に止まつてゐる。即ち十月の貿易尻は差引千六百六十萬圓の出超となり、昨年(一千九百二十一年)に比しての出超減は五百九十萬圓に止まつた。

然し、十一月、二月には恐らく情勢は變るであらう。蓋し十一月の對支輸出は十月よりも一層悪く、十二月は殆ど全減であらうとまで悲觀する向きもある如く、輸出は今後グン／＼減るであらう。然し、棉花輸入は十月の様な激減は示さないだらう。尤も十月までの累計は既に九億千五百萬圓で昨年(一千九百二十一年)よりは一億二千四百萬圓を超過してはゐるが、そして、再禁止見越しの買入れも相當あらうから、今年十一月、二月の棉花輸入は少くも昨年(一千九百二十一年)同期並みには達するであらう。昨年十一月、二月の輸入(一億六千萬圓)があるとして、丁度本年計の輸入は四年と略同額に達する譯である。とすれば、今後(一千九百二十二年)に於ける棉花輸入價額の減少は大體相場場の低落分に止まると見られる。

十一月初旬の十三港外國貿易は、輸出二千三百八十萬圓、輸入二千七十萬圓、差引出超三百三萬圓となつたが、これはその傾向を既にハッキリ現はしてゐる。即ちこれを前年同期に比すれば、輸出は千七百七十萬圓(三三%)の激減であるが、輸入は三百三十九萬圓(一四%)の減少に止まつてゐる。そして貿易尻は昨年(一千九百二十一年)の出超千三百三十萬圓より本年は三百萬圓に激減したのである。その内容は矢張り棉花輸入の前年比較減少率が遙に低下したこと、織物類の輸出減が増々酷くなつて來たことである。今後

とも輸出は増々減らうが輸入減は遙にそれよりも低度に止まるべく、結局本年の帝國總貿易戻は一億圓余の入超となるであらう。

四、事業界の窮迫

事業界の窮迫は、愈よ窮迫の度を強めて來た。需要は一般に益々萎縮し、相場の下落と販賣量の減少は免れぬ形勢となつた。一方金融逼迫に依る運用資金難及び借入金金の整理督促は特に弱體會社にとつて直接的な打撃を與へるに到つた。

(A) 市場狹隘化の打撃

各事業會社は多少とも此の兩方面より壓迫を受けつゝ、あるが、特に紡績業、人絹業、製糖業、製粉業、化學工業、毛織業、製紙業、海運業、製絲業等は輸出市場混亂の打撃を直接に受ける主要なものであらう。

〔紡績業〕 紡績會社は前述の如く先づ綿絲の下落到備へる爲操短擴張を斷行して市價の釣り上げに努力した。従てこの限り市價慘落による打撃は或程度まで緩和されたと云へるが、併し販賣數量の激減は如何ともするが出来ない。事變前までは六ヶ月内外の先賣りを行つてゐたのに反し現在では殆

んど商談がなく、二、三ヶ月先の賣約にさへ困難を來せる有様だ。

〔人絹事業〕 之も殆ど收支が債はぬ状態にある。昨今の人絹生産費は著しく低下はしたが、百二十デニールに換算して一函り尙ほ九十圓を越えてをり、現在の市價より見れば最も優良なる會社でも利益を見込み得なくなつた譯だ。製絲、製粉、製糖各事業も、内地消費に比較して輸出數量は割合に少いと云へ、勿論業績の低下は免れない。

以上は比較的基礎の強固な、而してまた主に本年上半期に稍々業績の好轉したものを選んだに過ぎず、其他の諸事業がより烈しい収入減に見舞はれてゐることは云ふまでもない。之等の會社は一方にカルテルの力を借りて市價維持に必死となり、他方益々原價の引き下げを行つて業績挽回に努めつゝ、あるが、斯る對策は寧ろ需要を減退せしめるに過ぎぬ有様である。

(B) 事業金融の逼迫

金融の逼迫に基く事業界への壓迫は、一般的に運轉資金の調達難となり、更に金融業者よりの貸金回収督促によつて借金會社を危機に陥れんとするに至つた。紡績會社其他資産内容の堅實なる事業に於てはこの影響は少ないが、電燈電力會社、鐵道軌道會社等の如く、資金を單名手形によつて求め、或は短期の借入金金を以て固定資産を賄つて來たものには、打撃は全く酷いのである。斯る窮地から脱

する常套手段として従來は拂込徴收又は社債發行が行はれたが、今日の金融情勢は殆んど之を許さぬに至つた。

(c) 金融的應急救済策

併し、金融の壓迫は一時的に糊塗出來るであらう。殊に我々は興業銀行其他特殊銀行出動の効果を考へる必要がある。事實十月十三日の支店長會議に於て興銀は左の如き救済方針を確定して其の實行に着手してゐる。

- 一、從來切り替へくで來た單名手形も何とか金繰りの道をつけてやる事
- 一、配當資金にも事情の許す限り便宜を計ること
- 一、殊に電力電燈關係諸會社には萬一の場合は破綻の影響が大きいので特に金繰り上遺憾なきを期すること
- 一、事業會社の長期事業資金は現在では社債發行の方法がないので手形乃至財團抵當貸等によつて出來るだけこれを賄つてやること
- 三井、安田等との共同に依る樺工及び日本電力への各一千萬圓貸付(三ヶ月切替期限二ケ年)は右の具體例である。

更にまた十一月十四日には大藏省預金部より興銀に對し二千萬圓、北海拓銀に五百萬圓、東拓に三百萬圓合計二千八百萬圓を融通した、融通條件は短期貸付の形式によるもので期限一年利率年五分五厘である。

これ等資金の融資使途に就いては興銀の分は別に使途を限定せず二千萬圓の内から一部は従來の小商工金融にも使ふが、大部分は滿鐵への融資や一般商工會社への融通資金に當てるもの、如く、従つて短期にも長期にも融通し、大體年利七分以上八分揃と云はれてゐる。

北拓の分は米の不作地たる北海道の金融逼迫を救ふにあるが、主として土功組合、中小商工業、公共團體等の短期資金即ち手形貸付に用ふる筈で利子は認可率たる八分六厘以下にて貸出す模様であり、東拓に融通された三百萬圓は一年以内の短資なるに鑑み、朝鮮各地の年末資金、鮮米資金、肥料資金、水利組合資金として期間一年以内で貸出しその利子も認可率たる年九分五厘以下で貸出す見込である。右のうち興銀の二千萬圓は、昨秋の救済と同様、弱體會社の當面の金融難を一時緩和するであらう。けれどもこの救済を受ける會社の範圍は限られたるものであり、而もその利率が頗る高く、従つて多くの事業會社はその恩恵に浴することが出來ない。更に、假令金融を得た會社と雖もその期限が何れも短かく、單に此の年末を何うにか越す保證を得たと云ふに止まる。

第十三節 日本に於ける金輸出再禁止問題

以上の如き恐慌激化のうちに在つて日本に於ける金輸出再禁止は、愈々當面の切迫せる問題となりつゝある如くだ。

勿論井上蔵相は、目下の情勢に於いては決して金輸出再禁止をなすの意志もなく、またその必要もなきかの如くに表明してゐる。が、この表明は當然多分に政治的意味を持たされてゐる。我々は、その言葉に依つてではなく、その現實の行動に依つて、日本に於ける金輸出再禁止を問題としなければならぬ。

かく云ふ井上蔵相は、既に述べた如く、弗買ひに對する凡ゆる防止策を講じて、事實上金本位制に對する著しき拘束を加へてゐる。而も右の如き諸政策は、少なからぬ打撃を國內産業に與へてゐるのだ。日銀の利上げは金融の梗塞を増々加重して、事業資金の調達を甚しく困難にしてゐる。されば政府は、一方に於いて利上げにより金融逼迫を惹起しながら、他方に於いては、事業融資に懸命になつてゐる。その具體的な現はれは、上述の預金部に依る二千八百萬圓融資であるが、恐らく年末までに

は更に種々の金融救済策を執らねばならぬであらう。それは勿論限られた事業に就てである。金融を緩めて全般的に事業會社を救済することは同時に、資本逃避に再び機會を與へなければならぬ。即ち、事業界の救済は金の輸出を禁止して置いて、インフレーションに依る外止むなき状態に立ち入つてゐる。

而して、今後に於ても正貨の流出は更に續くべき状態にある。十一月十六日までに上述の如く、二億圓餘を現送したのであるが、尙ほ今後の流出事情としては、來年七月初めは、東邦電力の二千三百萬圓（弗債）と滿鐵の六千萬圓（磅債）の償還期が來るが、これも直ちに考へられる正貨流出の事情である。

又、貿易の悪化が甚しい。本年の貿易入超戻は植民地を合計して一億圓を超えるであらうが、貿易外受取勘定も商品入超戻を拂ふには足りないであらう。また、來春の入超期にも輸出は減少し、輸入は思惑も加はるかも知れない。既に今日の株式市場乃至商品相場は、再禁止見越しが多分に織り込まれてゐるのである。又外債と内債との相場の間には非常な開きがあり、滿洲事變の發展如何に依つては外債は更に低落する虞れが充分ある。現在では、正金に弗を賣らせないから、外貨邦債の輸入を一時は阻止し得ても、これは決して永續性を有するものではない。若し、金輸出再禁止をなさざれば、

結局兌換請求が起り來ることをも豫期せねばならない。

現前に展開されてゐる急迫した情勢は右の如くだが、一般に、對外物價の低落と國內物價の引上げとが引續く恐慌の重壓に耐えかねた産業資本の根強き要求となつてゐる。特に英國並にその植民地を市場とする輸出品價格は、磅の低落に依つて相對的に引き上げられた。圓價の引下げに依つて對外價格を引下げ、この失衝を回復することは凡ゆる輸出産業、特に紡績業の強く要求する所である。そして又再禁止に依る國內物價の引上げは、全産業資本の衷心の願望となつてゐるのだ。それは勞賃の引下げであり、租税、負債等の負擔の軽減であり、要するに生産費の引下げに相當する。そして、又産業資本の窮迫は銀行恐慌の危機にまで發展することを免れぬまでに立ち到つてゐる。その時はまた金本位の維持が至難となる時期である。茲に到れば金本位停止が金融資本の政策となる可能性を我々は認むべきであらう。

併しその金本位停止が金融資本の利益のために行はれる限り停止後の政策が直ちに事業振興に有利であるとは限らない。その時、新平價と關稅の問題が日程に上り、各資本團の利害の對立が絶えず政府の政策の動搖となつて現れやう。それらは我々の次輯の問題である。

日本經濟年報

昭和六年 第五輯
第二期 第四半

英國の金本位停止！

それは獨逸を中心とした歐洲恐慌の必然的發展だ。此の際本書第一部こそ即刻必讀!!!

- 第一部 歐洲恐慌の襲來と世界經濟の前途
 - 第一節 歐洲恐慌の襲來
 - 一、歐洲恐慌の襲來の中心問題
 - 二、歐洲恐慌の襲來の背景
 - 三、歐洲恐慌の襲來の經過
 - 四、歐洲恐慌の襲來の對策
 - 五、歐洲恐慌の襲來の將來
 - 第二節 歐洲恐慌の襲來の背景
 - 一、歐洲恐慌の襲來の背景の概観
 - 二、歐洲恐慌の襲來の背景の分析
 - 三、歐洲恐慌の襲來の背景の結論
 - 第三節 歐洲恐慌の襲來の經過
 - 一、歐洲恐慌の襲來の經過の概観
 - 二、歐洲恐慌の襲來の經過の分析
 - 三、歐洲恐慌の襲來の經過の結論
 - 第四節 歐洲恐慌の襲來の對策
 - 一、歐洲恐慌の襲來の對策の概観
 - 二、歐洲恐慌の襲來の對策の分析
 - 三、歐洲恐慌の襲來の對策の結論
 - 第五節 歐洲恐慌の襲來の將來
 - 一、歐洲恐慌の襲來の將來の概観
 - 二、歐洲恐慌の襲來の將來の分析
 - 三、歐洲恐慌の襲來の將來の結論
- 第二部 獨逸の地位・賠償問題の本質
 - 第一節 獨逸の地位
 - 一、獨逸の地位の概観
 - 二、獨逸の地位の分析
 - 三、獨逸の地位の結論
 - 第二節 賠償問題の本質
 - 一、賠償問題の本質の概観
 - 二、賠償問題の本質の分析
 - 三、賠償問題の本質の結論
- 第三部 世界經濟の前途
 - 第一節 世界經濟の前途の概観
 - 第二節 世界經濟の前途の分析
 - 第三節 世界經濟の前途の結論
- 第四部 工業統計を通じて見たる我が工業の基礎
 - 第一節 工業統計を通じて見たる我が工業の基礎の概観
 - 第二節 工業統計を通じて見たる我が工業の基礎の分析
 - 第三節 工業統計を通じて見たる我が工業の基礎の結論
- 第五部 各經濟部門の分析と日本經濟の前途
 - 第一節 各經濟部門の分析と日本經濟の前途の概観
 - 第二節 各經濟部門の分析と日本經濟の前途の分析
 - 第三節 各經濟部門の分析と日本經濟の前途の結論

三三〇頁 定價金壹圓(送料六錢)

日本經濟年報

昭和六年 第四輯
第一期 第四半

滿洲に戰端開かる！

滿洲に於ける日本の政治的・經濟的地位の研究は倍々必讀だ。此際本書第一部は即刻必讀!!!

- 第一部 日本經濟と滿洲問題
 - 第一節 滿洲の地理と資源
 - 一、滿洲の地理
 - 二、滿洲の資源
 - 第二節 滿洲と日本經濟
 - 一、滿洲と日本經濟の概観
 - 二、滿洲と日本經濟の分析
 - 三、滿洲と日本經濟の結論
- 第二部 滿洲に於ける日本の政治的・經濟的地位の研究
 - 第一節 滿洲に於ける日本の政治的・經濟的地位の研究の概観
 - 第二節 滿洲に於ける日本の政治的・經濟的地位の研究の分析
 - 第三節 滿洲に於ける日本の政治的・經濟的地位の研究の結論
- 第三部 各經濟部門の分析と日本經濟の前途
 - 第一節 各經濟部門の分析と日本經濟の前途の概観
 - 第二節 各經濟部門の分析と日本經濟の前途の分析
 - 第三節 各經濟部門の分析と日本經濟の前途の結論
- 第四部 恐慌下に於る事業會社の基礎
 - 第一節 恐慌下に於る事業會社の基礎の概観
 - 第二節 恐慌下に於る事業會社の基礎の分析
 - 第三節 恐慌下に於る事業會社の基礎の結論
- 第五部 滿洲問題の主要方面
 - 第一節 滿洲問題の主要方面の概観
 - 第二節 滿洲問題の主要方面の分析
 - 第三節 滿洲問題の主要方面の結論

三三〇頁 定價金壹圓(送料六錢)

東京日本橋 東洋經濟新報社 振替口座 六一八

本日經濟年報

定價各輯壹圓 送料八錢

これは各四半期毎の推移を最も簡単に而も徹底的に究明して前途の見透を與ふるもの、統計的資料の整備充實は云ふまでもなく、加ふるに各期の中心的問題を捉へて全面的研究を行ふ。輯を重ねること六回、既に定評ある定期刊行物である。四月、七月、十月、一月、各月末發行の豫定、

第一輯 昭和五年第一、二四半期分—第一部現日本を強襲しつゝある恐慌の本質—世界大戦前後より金融恐慌に至る日本經濟の歴史的研究から、昭和五年上半期の金融恐慌の分析に及び—第二部各經濟部面の分析—この輯では特に五年上半期の通商を試みた—第三部恐慌期に於ける金融資本の成長—日本に於ける生産集中資本の沿革からカルテル、トラストの成立を説き其等を貫いて成長する金融資本の勢力を各産業部門別に分析した—(二二六頁)

第二輯 昭和五年第三四半期分—第一部世界經濟の地位と日本恐慌其後解明せるもの、我々は此の當時から歐洲經濟の重要性を強調してゐた—第二部日本に於ける農業恐慌—五年秋の米價大暴落から全日本を襲ふた農業恐慌の分析—附録重要統計表(三七二頁)

第三輯 昭和五年第四四半期—第一部金の問題と現恐慌の原因—依然た物價の關係に關するカッセル、キツチン氏の研究を介して重要なる暗示を金と本に於ける植民地問題の根本的分析を行つたもの、これは、農業問題を中心として、附録重要統計表(三四五頁)

東京日本橋一丁目 東洋經濟新報社 振替口座八六一五

(附錄) 重要統計表目次

(一) 日本銀行營業週報	二頁	(一八) 東京市場爲替	二頁
(二) 全國銀行預金貸出現在高	三頁	(一九) 紐育倫敦銀塊相場	二頁
(三) 全國銀行有價證券預金及現金現在高	三頁	(二〇) 紐育爲替相場表	二頁
(四) 全國交換所組合及代理交換銀行勘定	五頁	株式及海外市場	
(五) 東京交換所社員及代理交換銀行勘定	六頁	(二一) 東京株式現物氣配相場指數	二頁
(六) 大阪交換所組合及代理交換銀行勘定	六頁	(二二) 主要投機株相場高低表	二頁
(七) 全國信託會社信託勘定月報	六頁	(二三) 株式及公債賣買高	二頁
(八) 大藏省預金部資金及運用表	七頁	(二四) 英米市場金利及紐育株式相場	二頁
(九) 手形交換高及不渡手形高表	七頁	(二五) 各國中央銀行割引歩合	二頁
(一〇) 銀行券流通高	八頁	物價及實銀	
(一一) 日本銀行兌換券發行高及貸出高	八頁	(二六) 日英米支物價比較	四頁
(一二) 東京及大阪市中金利表	八頁	(二七) 東京卸賣物價指數	四頁
資本市場		(二八) 労働人員及賃金指數	五頁
(一三) 各種債券及株式利廻	九頁	(二九) 東京小賣物價指數	五頁
(一四) 公社債株式拂込金調	九頁	(三〇) 上海卸賣物價指數	五頁
(一五) 公社債發行償還並現在高	九頁	(三一) 朝鮮臺灣卸賣物價指數表	五頁
(一六) 銀行會社計畫資本調	一〇頁	(三二) 英國卸賣物價指數類別表	六頁
爲替相場		(三三) 米國卸賣物價指數類別表	六頁
(一七) 橫濱爲替相場正金建値	一一頁	(三四) 米國労働省調卸賣物價指數	六頁
		(三五) 主要國卸賣物價指數表	七頁

各種商品相場表……………一八一—一九頁

貿易

(三七) 內地及樺太輸出重要品別概算表……………二〇

(三八) 內地及樺太輸入重要品別概算表……………二一

(三九) 帝國外國貿易月報……………二二

(四〇) 本邦金銀輸出入表……………二三

(四一) 對支貿易月別概算表……………二四

(四二) 米國貿易月表……………二五

(四三) 英國貿易月表……………二六

商品需給

(四四) 人造絹絲集散表……………二七

(四五) 生絲集散調……………二八

(四六) 本邦棉花集散調……………二九

(四七) 米國棉花集散調……………三〇

(四八) 綿絲需給調……………三一

(四九) 綿布集散調……………三二

(五〇) 絹織物羊毛及麥酒……………三三

(五一) 洋紙生產並集散……………三四

(五二) 東京大阪米集散調……………三五

(五三) 米穀輸入高……………三六

(五四) 全國石炭集散調……………三七

(五五) 晒粉及苛性曹達生產高……………三八

(五六) 肥料輸入高……………三九

セメント需給調……………四〇

(五七) 銅需給調……………四一

(五八) 重要鐵山鐵產額……………四二

(五九) 鐵鋼生產高……………四三

(六〇) 鐵輸入高……………四四

運輸及倉庫

(六一) 鐵道貨物發送噸數調……………四六

(六二) 國有鐵道運輸成績表……………四七

(六三) 本邦備船料調……………四八

(六四) 全國營業倉庫總在荷及在荷重要品別表……………四九

其他

(六五) 本邦原料品消費量指數……………五〇

(六六) 各國生產指數……………五一

(六七) 工場職工移動調……………五二

(六八) 礦山労働者異動狀況……………五三

(六九) 解雇職工歸趨調……………五四

(七〇) 職工一日平均賃銀諸手賞與表……………五五

(七一) 職業紹介月報……………五六

(七二) 職工作業時間、休憩時間及作業日數表……………五七

(七三) 労働争議發生統計……………五八

(七四) 小作争議發生統計……………五九

(七五) 各國失業狀況表……………六〇

(七六) 失業狀況推定概要……………六一

(1) 日本銀行營業週報

(一般預金には昭和五年七月以後假受金を含まず。)

年月日	發行兌換銀行券	政府預金	內政府當座預金	一般預金	現金及地金	內金貨及地金	割引手形	貸付金	外國爲替貸付金	所有公債	代理店勘定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6.1-10	1,117,916	384,707	83,546	254,900	878,662	826,898	640,337	33,323	30,006	135,660	263,882
31	1,213,445	402,294	93,900	175,185	884,778	832,225	650,703	33,938	29,928	135,855	272,640
2.14	1,119,766	444,506	135,570	236,619	885,801	833,684	647,888	33,352	29,890	135,855	275,349
28	1,188,974	417,220	100,645	210,800	889,807	836,264	654,497	33,393	29,999	135,855	279,990
3.14	991,460	495,648	181,371	304,155	891,299	835,656	641,615	31,059	15,000	135,859	279,073
28	1,111,929	440,707	122,907	236,854	891,085	833,379	644,074	31,103	15,000	135,859	285,097
4.11	1,024,649	450,056	211,592	257,753	896,023	836,018	649,870	31,715	15,000	135,859	283,582
25	1,057,686	371,404	129,629	300,705	901,630	839,576	642,231	30,781	15,000	135,859	285,130
5.16	952,875	365,502	144,004	382,941	910,002	844,883	634,307	30,704	12,808	135,859	177,778
30	1,077,760	336,155	112,839	298,506	914,102	847,440	639,256	30,701	14,693	135,865	178,431
6.13	965,042	314,203	120,082	362,643	917,186	849,090	625,197	30,746	7,968	110,530	155,178
27	1,110,297	369,975	191,239	145,023	919,895	851,933	626,548	30,711	15,000	110,530	138,260
7.11	1,004,080	399,534	214,601	220,011	921,714	853,088	615,346	30,696	12,290	110,530	138,288
25	1,015,350	461,715	278,857	158,145	923,778	855,223	619,783	30,996	14,999	110,530	139,382
8.1	1,059,925	488,719	298,571	68,234	895,645	827,005	637,325	31,026	30,282	110,530	146,654
8	959,374	569,003	378,977	79,508	886,868	818,599	624,385	31,066	23,153	110,530	140,335
15	946,653	583,807	393,495	79,622	877,056	809,872	627,579	30,996	27,197	110,530	138,625
22	974,315	520,279	332,000	135,249	878,377	811,931	627,766	31,015	28,149	110,530	149,125
29	1,093,929	461,732	272,138	79,563	879,961	814,526	650,575	31,061	30,567	110,575	145,311
9.5	985,954	471,231	280,799	145,918	881,205	815,594	628,914	30,996	21,330	111,519	146,105
12	917,913	514,581	323,982	180,405	882,673	816,697	626,195	31,003	27,182	112,663	144,133
19	913,198	472,171	280,941	220,279	883,788	817,941	621,102	31,043	14,998	115,466	146,972
26	988,510	447,199	256,348	173,881	884,173	817,869	629,187	31,053	16,526	116,875	144,181
10.3	1,000,077	457,620	266,520	126,285	870,108	803,464	633,596	31,098	15,000	118,279	131,926
10	975,008	457,008	266,223	156,579	857,385	790,558	631,517	31,104	14,999	118,279	139,541
17	979,397	439,866	230,479	136,858	827,652	760,613	631,966	31,097	16,525	118,279	135,707

(2) 全国銀行預金貸出現在高 (大藏省) (単位千圓)

年月末	預金				貸出				コーン		
	当座預金	特別当座	通知預金	定期預金	合計(其他共)	証券貸付	手形貸付	当座貸越		割引手形	合計
6. 2	929,711	1,807,043	540,680	4,931,416	8,493,909	1,140,078	4,083,564	851,723	588,035	6,663,400	138,143
3	940,545	1,746,409	505,315	5,111,843	8,588,950	1,128,256	4,174,979	877,970	610,828	6,792,033	158,409
4	930,310	1,724,131	490,820	5,036,512	8,467,500	1,126,406	4,087,506	863,803	599,029	6,676,744	141,168
5	900,945	1,752,332	517,123	5,003,922	8,448,079	1,122,883	3,991,237	849,608	595,102	6,555,830	153,052
6	1,054,676	1,785,053	536,210	4,999,993	8,650,227	1,111,323	4,017,735	842,175	590,836	6,562,069	191,442
7	894,294	1,768,614	515,321	4,983,520	8,453,500	1,105,647	4,026,875	834,671	593,589	6,560,782	141,132
8	870,718	1,694,570	489,453	4,967,810	8,314,007	1,103,844	3,985,142	838,869	570,257	6,498,112	154,125
5. 8	931,616	1,830,548	485,524	5,029,979	8,588,957	1,181,930	4,247,242	833,426	682,566	6,995,164	172,765
4. 8	1,069,802	1,996,297	565,328	5,143,569	9,085,929	1,220,691	4,182,812	924,498	909,720	7,237,721	159,569

特別 別 銀行 金 (百圓千圓)

年月末	預金				貸出合計				普通貯蓄				
	当座預金	特別当座	通知預金	定期預金	日銀貸付(其他共)	ローン	普通貯蓄	定期積金	預金合計	貸出合計	ローン	有價証券	金銀在高
6. 2	256,768	129,061	95,989	494,192	417,220	1,479,607	3,655,503	56,656	811,950	706,136	1,560,112	470,276	434,135
3	157,685	127,583	89,190	496,535	511,759	1,464,423	3,639,795	65,051	822,332	706,008	1,566,535	471,495	471,495
4	273,121	125,950	84,317	493,807	345,001	1,406,083	3,663,573	59,652	836,309	707,452	1,578,265	469,475	469,475
5	340,875	126,821	87,205	490,742	336,155	1,463,983	3,658,933	28,595	853,215	706,194	1,593,086	470,312	470,312
6	163,547	126,166	85,077	493,372	371,325	1,325,783	3,641,356	42,451	886,512	710,568	1,626,871	468,852	468,852
7	111,675	128,732	93,127	497,580	474,643	1,388,294	3,663,218	44,800	890,300	715,842	1,636,885	468,906	468,906
8	122,893	125,941	103,897	497,949	457,649	1,385,456	3,669,618	56,834	897,039	720,194	1,646,102	475,874	475,874
5. 8	123,486	115,865	81,042	473,599	555,851	1,431,135	3,583,457	48,456	724,980	701,995	1,512,219	434,135	434,135
4. 8	259,926	118,032	80,831	495,521	549,059	1,588,387	3,409,969	10,070	655,382	634,177	1,385,195	969,117	969,117

(3) 全国銀行有價証券、預ケ金及現金在高 (大藏省) (単位千圓)

年月末	特別 別 銀行 金 (百圓千圓)				普通 貯蓄 銀行 金 (百圓千圓)			
	國債	地方債	社債株式	有價証券合計	國債	地方債	社債株式	有價証券合計
6. 1	486,623	28,311	139,208	674,142	144,056	317,763	1,360,461	311,693
2	485,984	28,661	169,321	683,966	138,356	335,698	1,360,169	314,190
3	475,984	29,240	170,547	765,751	147,659	340,337	1,384,025	309,964
4	482,081	29,374	174,720	775,136	169,145	344,934	1,308,180	310,742
5	497,206	29,189	178,903	795,489	183,138	360,189	1,279,355	317,413
6	475,172	31,511	181,165	776,011	177,997	362,194	1,315,035	318,144
7	500,916	29,536	189,794	800,743	139,703	372,351	1,358,722	321,011
8	491,303	28,034	190,038	793,287	149,946	371,890	1,230,014	325,835
5. 8	514,964	30,012	155,941	700,917	135,832	222,736	1,358,944	310,964
4. 8	587,944	35,881	145,606	769,431	151,669	222,736	1,461,510	322,309

(4) 全国交換所組合及代理交換銀行勘定 (東京手形交換所) (単位千圓)

年月末	貯蓄 銀行 金				交換所組合及代理交換銀行勘定			
	國債	地方債	社債株式	預ケ金	年月末	預金合計	貸出合計	ローン
6. 1	487,229	60,513	398,326	179,041	6. 1	5,823,168	5,281,490	197,651
2	493,169	61,133	398,857	185,490	2	5,847,021	5,260,889	152,412
3	503,519	60,864	339,384	185,411	3	5,955,219	5,360,526	188,208
4	512,972	60,678	403,860	177,877	4	5,943,467	5,321,201	163,422
5	524,890	61,763	406,752	181,219	5	5,945,074	5,263,271	164,162
6	540,438	62,951	405,884	194,365	6	6,054,268	5,277,411	216,060
7	539,737	65,566	390,151	228,134	7	5,944,718	5,296,359	150,060
8	544,842	64,330	393,150	223,122	8	5,832,823	5,249,258	166,631
5. 8	489,742	63,412	393,509	189,961	5. 8	5,807,298	5,428,291	178,573
4. 8	446,666	52,808	384,999	193,725	4. 8	5,999,949	5,350,294	128,382

(備考) (3) * 印有價証券合計中には外国証券を含みます。(4) 交換所銀行の金銀在高中には日銀への預ケ金を含む。

(5) 東京交換所社員及代理交換銀行勘定

(東京手形交換所編) (單位千圓)

年月末	預金合計	貸出合計	コール	有價証券	金額在高	(6) 大阪交換所組合及代理交換銀行勘定					
						年月末	預金合計	貸出合計	コール	有價証券	金額在高
5. 1	2,232,444	2,278,724	117,956	1,617,208	251,613	5. 1	1,356,738	1,363,760	49,360	655,365	96,779
2	2,252,839	2,254,337	90,796	1,650,880	278,763	2	1,353,241	1,260,835	27,360	657,185	112,015
3	2,291,667	2,254,339	106,017	1,657,455	217,505	3	1,400,915	1,316,730	50,405	686,222	113,598
4	2,288,305	2,237,990	96,389	1,613,980	300,000	4	1,395,734	1,292,589	30,070	665,088	121,802
5	2,290,891	2,207,893	96,105	1,573,707	346,897	5	1,386,020	1,283,338	29,990	680,842	105,616
6	2,355,606	2,223,572	119,930	1,663,771	243,271	6	1,416,128	1,268,153	61,760	673,031	133,859
7	2,326,010	2,239,122	93,534	1,746,216	192,547	7	1,371,186	1,273,825	29,126	681,892	101,083
8	2,265,473	2,214,195	112,245	1,695,503	192,784	8	1,327,560	1,099,197	25,780	683,797	97,873
5. 8	2,173,376	2,211,578	115,906	1,609,589	162,710	5. 8	1,351,655	1,308,037	41,610	683,703	74,541
4. 8	2,214,683	2,148,217	67,754	1,754,220	272,416	4. 8	1,404,199	1,418,805	37,698	653,197	112,756

(7) 全國信託會社信託勘定月報 (確報編) (單位千圓)

年月末	資					負債					合計	
	有價証券	貸付有價証券	手形及信用狀	不動産附屬借付	其他	預金及現金(其他共)	金錢信託	其他の金の信託	有價証券の信託	金錢信託の信託		其他の信託
0. 2	439,109	22,106	310,006	345,331	247,174	28,120	1,178,483	7,821	194,679	16,320	28,450	1,425,753
3	442,805	23,642	301,713	343,293	243,481	31,156	1,420,188	8,972	193,246	16,287	28,645	1,419,767
4	451,651	22,925	304,150	342,566	236,357	32,052	1,423,620	10,283	196,860	16,260	28,761	1,422,957
5	461,551	20,935	303,738	337,766	237,579	45,952	1,444,773	9,147	199,607	16,155	29,063	1,444,752
6	468,952	20,633	313,789	336,028	233,698	42,241	1,453,610	7,946	209,432	15,041	29,089	1,453,376
7	479,081	20,838	315,177	337,318	237,008	33,730	1,459,994	7,734	202,429	15,968	29,200	1,459,741
8	489,834	20,679	311,841	333,810	243,183	25,701	1,460,958	8,391	193,794	15,959	28,686	1,460,566
9	493,139	19,811	304,892	333,720	246,834	35,411	1,469,365	8,662	202,560	15,986	28,801	1,468,937
5. 9	406,795	23,764	337,857	327,333	237,895	23,602	1,428,831	7,820	199,643	27,866	29,802	1,427,881
4. 9	440,142	27,422	304,651	308,688	256,616	38,874	1,410,030	13,271	197,602	25,231	26,511	1,409,530

(8) 大阪省預金部資金及運用表 (單位百萬圓)

資金之部	(8) 大阪省預金部資金及運用表 (單位百萬圓)										
	4 9 月末	6 1 月末	2 月末	3 月末	4 月末	5 月末	6 月末	7 月末	8 月末	9 月末	5 9 月末
郵便貯金(百圓)	2,006	2,390	2,395	2,401	2,409	2,512	2,536	2,576	2,576	2,593	2,313
現預金(千圓)	37,421	38,256	38,326	38,332	38,385	38,607	38,531	38,600	38,632	38,704	38,447
郵便貯金(百圓)	2,006	2,390	2,395	2,401	2,409	2,512	2,536	2,576	2,576	2,593	2,313
現預金(千圓)	37,421	38,256	38,326	38,332	38,385	38,607	38,531	38,600	38,632	38,704	38,447
之部	2,062.4	2,465.7	2,464.6	2,482.4	2,484.4	2,494.4	2,619.0	2,665.7	2,665.9	2,674.2	2,377.4
郵便貯金(百圓)	80.6	79.5	79.5	79.4	79.4	79.3	79.2	79.2	79.1	79.0	79.8
現預金(千圓)	243.9	267.1	248.6	234.0	269.4	269.5	254.1	292.4	314.0	343.9	279.3
各特別會計其他預金	254.0	265.6	265.7	265.7	265.7	265.7	284.5	284.5	284.5	284.5	265.7
計(其他共)	2,704.0	3,189.5	3,178.8	3,221.6	3,255.1	3,268.5	3,278.0	3,368.0	3,395.7	3,466.9	3,080.7
運用之部	591.3	907.4	920.8	888.5	946.4	946.1	946.9	946.6	925.4	1,030.3	830.3
債券	494.7	476.8	502.5	523.7	538.0	568.1	564.8	571.8	585.6	591.5	472.2
地方債	373.0	406.5	403.4	402.5	402.9	403.7	401.7	404.0	415.0	413.0	390.4
其他債	49.9	62.3	62.3	62.3	62.3	62.3	62.4	51.0	51.0	51.0	49.0
支那政府債券	232.5	316.3	316.3	306.7	312.9	313.3	309.7	311.7	310.6	307.2	269.1
四國政府債券	11.1	11.1	11.1	11.1	11.0	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
大藏省債券	23.9	22.1	22.1	22.1	22.1	22.1	21.5	21.5	21.5	21.5	22.7
外國債券	1.4	9.2	9.2	9.4	9.4	9.4	9.7	13.1	13.3	13.3	3.0
地動業其他	547.0	651.9	643.2	616.0	654.0	654.0	651.8	651.8	652.9	651.9	641.5
預金	34.8	96.8	97.7	98.2	98.4	98.9	49.1	49.2	50.0	50.0	97.9
外國預金	273.7	113.9	73.4	161.5	75.6	55.4	231.1	231.1	253.1	218.8	191.6
計(其他共)	2,704.0	3,189.5	3,178.8	3,221.6	3,255.1	3,268.6	3,278.0	3,368.0	3,395.6	3,466.9	3,080.7

(9) 手形交換高及不渡手形高換 (東京手形交換所圖)				(10) 銀行券流通高 (日銀圖) (單位千圓)				
年月	手形		交換高		年月末	銀行券		臺灣銀行券
	東 京	大 阪	全 國	全 國		本 國	外 國	
	金額	枚數	金額	枚數	金額	枚數	金額	金額
6.2	1,516,236	65,923	1,046,425	45,497	2,601	3,314,927	144,127	82,343
3	1,835,572	73,423	1,218,506	48,740	2,892	3,936,515	157,461	37,511
4	1,944,521	81,022	1,350,669	56,278	2,805	4,097,106	170,765	37,515
5	1,830,175	70,391	1,166,406	44,862	2,961	3,798,799	146,149	39,453
6	1,973,997	75,923	1,234,881	47,495	3,086	4,072,172	156,780	38,184
7	2,015,423	74,645	1,321,069	48,928	3,032	4,256,932	158,188	37,995
8	1,715,276	65,972	1,189,952	45,767	2,647	3,699,015	142,290	39,089
9	1,610,782	67,116	1,110,059	46,252	2,716	3,487,295	145,303	38,218
5.9	1,617,319	64,693	1,257,705	50,308	2,826	3,775,175	151,027	42,712
4.9	1,631,714	67,988	1,597,891	66,579	2,835	4,464,764	186,032	46,846

(11) 日本銀行兌換券發行高及貸出高 (東洋銀行圖)				(12) 東京及大阪市中金利率 (日中平均) (東洋銀行圖)					
年月	兌換券發行現在高		正貨準備		年月	一年期日物		一流紡績手形	商業手形普通物
	平均	月末	平均	月末		東京	大阪		
6.2	1,076,232	1,188,374	836,242	626,691	6.2	0.94	0.88	1.15	1.13
3	1,052,246	1,169,077	833,347	662,027	3	0.95	0.83	1.08	1.01
4	1,056,349	1,146,505	840,111	660,679	4	0.89	0.85	1.05	1.03
5	1,004,333	1,077,759	847,419	650,127	5	0.79	0.80	1.05	1.11
6	1,019,884	1,161,434	851,723	637,734	6	0.78	0.78	1.05	0.97
7	1,023,956	1,087,039	826,485	635,104	7	0.86	0.84	1.01	0.96
8	994,429	1,097,099	814,754	659,759	8	0.99	0.86	1.04	1.02
9	962,858	1,053,707	818,335	649,729	9	0.81	0.84	1.08	1.02
5.9	1,044,578	1,124,903	865,126	675,107	5.9	1.04	0.94	1.20	1.18
4.9	1,191,906	1,312,103	1,061,736	696,357	4.9	0.93	0.85	1.00	1.06

(13) 各種債券及株式利率 (郵業銀行調月初) (單位分)				(14) 公社債株式拂込金額 (郵業銀行圖) (單位千圓)								
年月初	公 社 債		株 式		年月	國 債		地方債	銀行債	會社債	株式	合計
	國債	地方債	平均 (銀行債)	銀行 產業 平均		國債	地方債					
6.1	5.527	6.128	6.780	6.235	5.12	94,098	5,560	27,960	7,288	134,906	10,115	145,021
2	5.417	6.131	6.732	6.201	1	99,712	16,284	16,284	3,207	126,110	6,190	132,300
3	5.344	6.056	6.566	6.137	2	86,878	4,445	2,460	2,460	103,181	21,139	124,320
4	5.212	5.957	6.445	6.050	3	142,967	20,074	32,713	1,940	170,754	17,540	188,294
5	5.234	5.893	6.403	6.050	4	—	13,713	42,518	36,500	110,271	17,540	127,811
6	5.121	5.823	6.386	5.931	5	109,359	16,754	42,518	11,360	145,924	5,627	151,551
7	5.059	5.710	6.325	5.808	6	63,647	11,071	12,148	27,825	120,318	7,201	127,519
8	5.174	5.705	6.240	5.774	7	94,772	24,966	41,629	11,720	180,287	9,003	189,290
9	5.203	5.712	6.241	5.779	8	85,360	27,549	9,312	61,625	192,849	19,764	212,613
10	5.539	5.701	6.284	5.856	9	49,829	150	1,468	16,860	88,071	15,090	103,161
5.10	5.666	6.111	6.637	6.214	5.9	29,848	7,809	8,929	15,090	67,652	5,976	73,628
4.10	5.052	5.948	6.353	5.967	4.9	—	716	9,631	36,653	50,422	13,054	63,476

(15) 公社債發行償還並現在高 (日銀圖) (單位千圓)				(15) 續 外債現在高 (單位百萬圓)						
年月	價 (內債)		地方債 (內債)		年月末	會社債		國 債	地方債	銀行債及會社債
	發行高	月末現在	發行高	月末現在		發行高	償還高			
6.2	936	4,463,505	30,194	1,356,225	3,858	2,303,533	2,400	244.6	469.3	
3	73,254	4,476,793	48,518	1,378,060	33,977	2,318,394	4,500	244.6	468.7	
4	7,942	4,434,527	38,822	1,397,704	58,099	2,350,389	37,000	244.6	468.7	
5	7,563	4,492,083	46,443	1,440,678	6,858	2,352,646	11,000	244.6	468.7	
6	38,830	4,467,545	16,302	1,447,181	12,644	2,330,348	20,702	244.6	468.4	
7	9,946	4,477,488	31,467	1,453,161	47,974	2,350,983	35,100	242.7	510.2	
8	9,043	4,486,444	28,182	1,462,484	26,782	2,363,050	20,020	242.7	509.5	
9	81,111	4,472,095	28,225	1,454,129	1,565	2,133,235	17,300	242.7	509.5	
5.9	91,505	4,504,552	6,630	1,319,985	25,068	2,190,936	15,280	246.1	488.8	
4.9	100,342	4,449,663	986	1,214,107	15,689	2,057,038	27,220	251.0	487.8	

(16) 銀行會社計畫資本額 (日圓) (單位千圓)

新設及増資 險業 倉庫業 運輸業 鐵道業 海運業 鑛業 電氣業 製造業 瓦斯業 紡織業 製糖業 化學業 水産業 農林業 商業 其他業 計	1—9月累計											
	4年9月	5年9月	6年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	6年	5年
新設及増資	—	100	140	—	—	1,000	—	100	1,000	100	7,340	8,606
險業	—	1,000	3,000	400	100	—	—	—	—	—	3,500	1,500
倉庫業	—	—	100	15,500	2,600	6,850	4,700	350	340	31,590	26,900	25,230
運輸業	1,800	—	100	—	2,000	6,600	3,300	—	—	26,900	—	14,500
鐵道業	1,100	—	—	100	100	250	—	150	100	700	—	300
海運業	—	100	—	—	10,000	150	—	100	—	12,950	—	11,500
鑛業	—	—	—	—	5,000	—	—	—	—	1,660	28,260	91,325
電氣業	12,080	12,500	1,400	—	20,000	47,610	11,910	—	—	87,690	225,551	76,098
製造業	14,010	13,240	13,055	8,725	6,141	—	—	4,020	—	50,000	67,200	3,000
瓦斯業	10,000	—	200	—	—	—	—	—	—	17,000	17,171	800
紡織業	—	—	—	—	171	—	—	—	—	100	1,645	18,150
製糖業	—	—	—	—	—	200	—	—	—	100	79,350	7,840
化學業	200	520	250	—	—	45,000	10,100	1,100	—	250	1,625	1,961
水産業	—	—	350	250	—	—	—	—	—	—	500	7,058
農林業	10,500	—	—	—	125	100	—	—	—	—	—	—
商業	5,500	55,360	5,585	31,920	9,750	4,800	19,470	6,200	23,440	28,195	133,560	130,173
其他業	43,890	82,300	23,630	43,795	51,616	74,580	22,310	29,110	118,235	444,876	47,400	353,450
計	5,220	—	2,400	12,000	—	13,000	20,000	—	—	—	47,400	12,500
計	49,110	82,300	26,030	55,795	51,616	87,580	42,310	29,110	118,235	492,276	365,950	

(17) 横濱爲替相場正金建値 (月平均) (銀行電匯)

年 月	100圓に付				年 月	100圓に付			
	紐育平均	倫敦平均	巴里平均	漢口平均		上海平均	倫敦平均	香港平均	東京平均
6.4	49.375	2.00.375	12.555	2.060	166.200	6.4	49.375	2.00.375	12.432
5.5	49.375	2.00.375	12.524	2.060	160.793	5.4	49.375	2.00.375	13.562
6.6	49.375	2.00.337	12.500	2.064	164.481	5.5	49.375	2.00.375	13.119
7.7	49.375	2.00.349	12.462	2.077	155.518	6.6	49.375	2.00.348	12.857
8.8	49.375	2.00.375	12.450	2.053	163.057	7.7	49.375	2.00.386	12.707
9.9	49.375	2.01.672	12.450	2.055	155.920	8.8	49.375	2.00.425	13.196
5.9	49.375	2.00.360	12.488	2.058	122.884	9.9	49.375	2.01.714	12.814
4.9	46.918	1.11.209	11.903	1.951	82.442	4.9	49.413	2.00.381	14.101

(18) 東京市場爲替 (郵匯)

年 月	100圓に付		年 月	100圓に付	
	紐育平均	倫敦平均		倫敦平均	香港平均
5.2	49.375	2.00.375	5.2	49.375	2.00.375
3.3	49.375	2.00.375	3.3	49.375	2.00.375
4.4	49.375	2.00.375	4.4	49.375	2.00.375
5.5	49.375	2.00.375	5.5	49.375	2.00.375
6.6	49.375	2.00.375	6.6	49.375	2.00.375
7.7	49.375	2.00.375	7.7	49.375	2.00.375
8.8	49.375	2.00.375	8.8	49.375	2.00.375
9.9	49.375	2.00.375	9.9	49.375	2.00.375

(19) 銀塊相場 (月平均)

年 月	倫敦現物		年 月	紐育現物	
	片	圓		片	圓
5.2	12.432	26.772	5.2	12.432	26.772
3.3	13.562	28.038	3.3	13.562	28.038
4.4	13.119	28.278	4.4	13.119	28.278
5.5	12.857	27.650	5.5	12.857	27.650
6.6	12.707	27.250	6.6	12.707	27.250
7.7	13.196	28.255	7.7	13.196	28.255
8.8	12.814	27.524	8.8	12.814	27.524
9.9	14.101	28.180	9.9	14.101	28.180
4.9	16.737	36.315	4.9	16.737	36.315
5.9	23.707	51.041	5.9	23.707	51.041

(20) 紐育爲替相場表 (米國聯邦準備局調) (月平均)

年 月	ポンド		フラン		ライヒ		チェルヴツ		ベルガ		ペセタ		リラ		ルル		ミルレ		ソール		ドル		エン	
	仙	圓	仙	圓	仙	圓	仙	圓	仙	圓	仙	圓	仙	圓	仙	圓	仙	圓	仙	圓	仙	圓	仙	圓
1931.3	485.8293	3.9138	23.8072	515.0000	13.9294	10.7298	5.2383	99.9789	7.8897	27.8635	24.5297	49.3656												
4	485.9883	3.9104	23.8105	515.0000	13.9039	10.4736	5.2360	99.9517	7.2668	28.3461	24.3312	49.3601												
5	486.4039	3.9114	23.8036	515.0000	13.9119	10.0004	5.2353	99.9449	6.6756	27.9600	24.0131	49.3813												
6	486.4863	3.9158	23.7327	515.0000	13.9242	9.6749	5.2348	99.7201	7.4091	27.9308	23.8226	49.3740												
7	485.6052	3.9215	23.2782	515.0000	13.9453	9.3139	5.2300	99.6607	7.1937	27.9738	24.7295	49.3550												
8	485.7125	3.9196	23.6575	515.0000	13.9376	8.7964	5.2304	99.6898	6.3693	27.9481	23.7830	49.3532												
1930.8	487.0709	3.9337	23.8893	515.0000	13.9838	10.8762	5.2384	100.0943	9.9571	35.9808	32.2054	49.3853												

(備考) 披露は1930年6月より平價を1ソールに付400仙に変更。(10ソール=1リブラ)

(21) 東京株式現物配月米相場指数 (大正2年平均=100)

年月末	銀行	信託	保險	頭所	海運	造船	電鐵	電力	製業	紡業	毛織	製麻	製紙	製粉	製糖	麥酒	洋灰	肥料	土地	雜	平均
6. 2	52	101	99	74	27	23	117	82	65	124	51	7	99	97	54	161	41	26	69	41	70
3	53	106	102	79	32	25	121	86	65	139	69	8	109	104	61	165	43	28	71	42	75
4	54	105	101	75	28	24	118	83	59	129	54	7	99	106	59	161	41	27	71	41	72
5	53	99	102	76	25	21	117	82	55	130	51	6	95	97	57	153	42	23	70	36	69
6	53	98	103	83	28	20	112	79	58	143	54	7	97	100	62	154	44	24	69	37	71
7	51	97	105	86	27	20	109	77	56	138	54	6	92	103	63	148	41	23	63	37	70
8	51	96	105	86	26	17	105	73	53	136	54	6	78	96	56	135	38	19	61	32	66
9	59	92	103	69	27	19	104	68	49	114	44	6	73	90	50	116	35	16	56	27	60
4. 9	48	92	96	65	21	23	112	77	50	102	35	4	70	87	42	135	25	22	64	42	61
5. 9	61	113	108	83	43	48	147	113	92	181	39	13	159	115	71	199	62	37	77	70	92

(22) 主要投機株相場高低表 (東京期取引) (單位圓)

年月	東京株式取引所新株			鐵道紡績新株			淺野洋灰新株			日本産業株		
	最高	最低	最終日引	最高	最低	最終日引	最高	最低	最終日引	最高	最低	最終日引
6. 2	117.5	111.3	113.4	70.3	62.5	66.2	15.2	13.7	13.9	24.3	19.0	22.6
3	130.0	113.6	126.2	84.6	66.5	81.1	18.4	14.0	17.4	26.4	23.2	24.4
4	126.0	114.5	115.2	80.3	67.9	68.4	17.0	14.1	15.0	25.5	19.6	20.2
5	125.7	114.3	121.8	75.8	67.0	72.5	16.0	13.4	13.8	20.8	17.9	18.7
6	140.8	118.8	138.9	90.1	71.0	88.8	16.5	13.7	16.3	23.4	18.2	23.1
7	149.9	128.0	128.0	98.0	78.4	78.4	19.1	12.7	12.7	23.9	19.0	19.0
8	135.8	127.9	134.0	84.9	78.5	83.8	12.9	9.8	11.7	19.7	18.2	19.3
9	136.1	95.6	98.9	87.4	55.2	60.8	7.8	7.8	9.6	21.0	14.6	16.6
5. 9	91.8	86.6	89.0	95.5	91.9	96.2	5.9	4.2	4.4	19.8	14.2	14.9
4. 9	114.9	97.3	108.1	114.5	104.5	108.9	31.8	27.5	29.6	40.0	33.6	36.6

(23) 株式及公債買賣高 (一日平均)

年月	東京株式			大阪株式			東京公債			外國公債		
	長期	短期	實物	長期	短期	實物	長期	同外債	實物	同外債	實物	同外債
6. 2	112,381	118,222	14,373	14,277	118,630	2,653	1,417,826	569,130	863,323	76,587	76,587	
3	146,130	178,533	20,686	27,424	183,132	4,264	2,698,000	1,041,200	1,476,332	242,960	242,960	
4	98,119	129,898	11,683	12,926	137,630	2,055	1,365,833	262,917	557,150	38,957	38,957	
5	75,397	120,770	11,268	13,855	150,808	2,088	2,950,385	1,164,800	1,831,266	477,731	477,731	
6	87,714	157,478	11,661	14,715	164,737	2,369	2,623,077	959,231	1,328,563	316,364	316,364	
7	97,207	229,126	13,051	16,182	214,043	2,554	3,345,556	2,099,630	1,493,411	629,519	629,519	
8	56,005	117,031	9,094	8,600	124,119	1,863	2,021,154	1,243,846	662,337	121,077	121,077	
9	84,230	147,860	12,480	13,755	151,894	2,516	2,812,609	1,398,261	1,579,146	200,896	200,896	
5. 9	120,901	81,725	18,245	17,568	90,850	3,501	1,689,200	223,600	1,611,905	49,917	49,917	
4. 9	83,642	101,769	16,735	16,709	89,659	2,855	787,500	287,500	414,500	184,261	184,261	

(24) 英米市場金利及証券株式相場

年月	倫敦商手		紐約一流銀行		紐育コーネル		工業株三十種		鐵道株二十種		スチール株		アノコンダ株	
	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低
1931. 2	2.14	2.10	1.11	1.11	1.14	1.14	194.36	168.71	111.58	99.49	150	139	42	32
3	2.10	2.06	1.11	1.11	1.14	1.14	187.72	172.36	107.13	96.88	149	139	41	32
4	2.05	2.01	1.11	1.11	1.14	1.14	172.43	143.61	95.82	85.51	138	115	34	27
5	2.05	2.01	1.11	1.11	1.14	1.14	154.41	128.46	87.01	72.06	116	90	28	22
6	2.05	2.01	1.11	1.11	1.14	1.14	156.93	121.70	86.31	66.85	104	83	32	22
7	4.10	4.05	1.11	1.11	1.14	1.14	155.26	135.39	88.13	73.44	104	84	30	23
8	4.70	4.65	1.11	1.11	1.14	1.14	145.80	133.77	74.19	67.54	104	84	30	23
9	4.50	4.45	1.11	1.11	1.14	1.14	140.13	96.61	68.52	53.08	88	71	24	15
1930. 9	2.10	2.05	1.11	1.11	1.14	1.14	245.09	204.90	132.73	121.67	173	155	48	35
1929. 9	2.10	2.05	1.11	1.11	1.14	1.14	381.17	343.45	189.11	173.78	258	222	132	117

(25) 各國中央銀行劃引步合			(26) 日英米支物價比較									
國名	現行率 %	改定年月日	我社調 (大正2年1月=100)		日銀調 (大正3年7月=100)		橫濱上海物價指數 (大正2.1=100)		日本銀行 (大正2.1=100)		上海物價指數 (大正2.2=100)	
			東京卸 (大正前)	米國卸 (大正前)	東京卸 (大正前)	紐約卸 (大正前)	倫敦卸 (大正前)	倫敦卸 (大正前)	倫敦卸 (大正前)	倫敦卸 (大正前)		
日本銀行 (國幣擔保)	6.205	1931.10.6	125.5	96.9	98.0	125.6	165.3	100.4	238.0	298.7	—	
同 (國幣擔保)	5.840	1931.10.6	125.4	97.6	97.6	125.9	106.0	100.0	218.3	273.7	—	
同 (同上)	3.500	1931.10.15	124.1	94.2	96.4	125.6	102.4	98.8	221.1	274.4	—	
青島 (同上)	6.000	1931.9.19	121.8	91.3	93.7	122.5	99.2	96.0	227.6	277.2	—	
暹羅 (同上)	2.000	1931.1.2	120.4	92.8	93.7	119.8	100.8	96.0	232.8	280.3	—	
西貢 (同上)	8.000	1931.9.1	121.5	93.0	92.1	121.5	101.0	94.4	220.1	267.4	—	
印度 (同上)	2.500	1930.7.31	119.5	89.8	91.8	120.7	97.5	94.1	230.8	275.8	—	
國立 (同上)	6.000	1931.9.24	117.3	87.7	96.0	119.0	—	—	219.4	257.4	—	
立 (同上)	3.000	1931.9.30	133.5	108.9	107.9	136.3	118.2	110.5	173.9	232.1	—	
利 (同上)	5.500	1930.5.18	169.3	134.3	135.3	173.0	146.3	138.6	120.3	203.7	—	

(27) 東京卸賣物價指數 (大正2年1月=100)										
月末	穀物	其他食料品	織物及同原料	金屬	雜貨					總平均
					燃料	建築材料	工業用品	肥料	印刷材料	
6.2	107.8	156.2	124.3	76.6	169.9	170.4	196.9	78.2	127.1	162.8
2.3	105.8	154.9	126.3	77.2	168.8	169.0	196.6	81.8	127.1	162.6
3.3	106.2	158.5	119.1	76.3	170.9	166.2	188.6	83.4	127.1	160.3
4.4	105.3	153.0	112.5	71.2	168.8	170.0	190.5	80.3	138.7	161.7
5.5	99.6	153.0	117.6	71.9	168.5	166.3	187.4	81.3	138.7	159.7
6.6	104.7	154.8	117.7	71.6	167.4	167.4	184.9	77.7	138.7	158.9
7.7	100.3	156.6	114.0	71.1	168.5	166.9	176.1	69.0	138.7	155.1
8.8	94.6	160.4	105.1	71.1	170.8	166.6	174.5	69.4	138.7	155.2
9.9	129.2	161.3	121.8	82.9	163.1	173.1	209.8	91.4	146.6	172.2
5.4	162.2	203.2	168.7	112.5	192.2	202.6	226.4	139.4	183.0	200.0

(28) 勞働人員及資金指數 (日銀調) (大正15年=100)												
年月	總指數		男					女				
	勞働人員	實收資金	勞働人員	實收資金	勞働人員	實收資金	勞働人員	實收資金	勞働人員	實收資金		
5.12	75.6	93.7	84.7	93.8	94.9	66.8	91.3	82.2	153	196	97	
6.1	74.9	93.2	83.6	93.2	92.0	66.5	90.6	80.2	154	195	97	
1.2	74.6	92.8	83.1	92.8	92.6	66.3	90.1	80.2	154	191	94	
2.3	74.6	92.4	82.6	92.5	93.8	66.9	89.2	79.6	148	181	92	
3.3	75.3	91.9	82.5	92.1	92.6	68.2	80.8	79.0	149	179	92	
4.4	75.0	91.6	81.8	91.8	92.4	68.4	88.2	78.1	150	179	91	
5.5	74.3	91.2	80.6	91.5	92.2	68.2	87.9	78.3	151	179	90	
6.6	74.5	91.4	80.5	91.5	91.4	68.6	87.8	77.3	145	175	86	
7.7	80.5	95.8	90.7	95.9	96.6	70.7	93.5	85.5	163	207	103	
4.4	91.4	98.6	99.1	98.6	101.5	84.0	97.3	94.4	206	230	133	

(29) 東京小賣物價指數 (日銀調) (大正3年7月=100)									
年月	食料品		燃料		服飾用品		其他		總平均
	食料品	燃料	服飾用品	其他	食料品	燃料	其他		
5.12	105.38	147.29	148.93	137	139	137	137	139	
6.1	149.75	144.00	147.06	137	140	137	137	140	
1.2	145.38	143.07	144.30	136	138	136	136	138	
2.3	153.19	143.71	148.77	133	134	133	133	134	
3.3	153.06	142.93	148.33	132	134	132	132	134	
4.4	154.31	142.21	148.67	132	134	132	132	134	
5.5	154.31	139.57	147.43	131	134	131	131	134	
6.6	152.50	139.14	146.27	128	130	128	128	130	
7.7	203.00	154.00	180.00	141	147	141	141	147	
5.4	233.00	178.00	207.00	164	180	164	164	180	

(30) 上海卸賣物價指數 (國定稅則委員會調) (1916年平均=100)										
年月	糧食		其他食料品		金屬		建築材料		化學藥品	
	糧食	其他食料品	金屬	建築材料	化學藥品	雜類	總指數	年月	京坡	臺北
1931.2	96.5	139.1	122.7	142.5	141.3	119.9	127.4	5.12	105.38	147.29
3.3	95.8	131.3	119.8	146.3	146.0	122.1	126.1	6.1	149.75	144.00
4.4	91.9	131.0	121.4	152.4	147.3	122.7	126.2	1.2	145.38	143.07
5.5	95.0	137.6	118.9	153.1	147.6	123.8	127.5	2.3	153.19	143.71
6.6	94.0	141.8	121.4	152.9	152.2	126.0	129.2	3.3	153.06	142.93
7.7	90.6	140.1	120.7	152.7	155.2	123.2	127.4	4.4	154.31	142.21
8.8	103.4	143.3	119.4	153.0	155.1	123.4	130.3	5.5	154.31	139.57
9.9	100.2	143.9	119.4	149.1	153.6	122.9	129.2	6.6	152.50	139.14
1930.9	114.8	126.3	137.2	125.5	124.9	114.5	118.4	7.7	203.00	154.00
1929.9	103.7	110.7	112.7	104.6	106.3	104.9	106.6	5.4	233.00	178.00

(32) 英國卸賣物價指數類別表 (倫敦エコンミスト社編) (1927=100)

Table with 13 columns (Year, Month) and 10 rows of commodity categories (e.g., 穀物, 肉品, 食料品) showing price index values from 1930 to 1931.

(33) 米國卸賣物價指數類別表 (紐約フランクストリート社每月初編) (單位弗)

Table with 13 columns (Year, Month) and 10 rows of commodity categories (e.g., 穀物, 肉品, 食料品) showing price index values from 1930 to 1931.

(34) 米國勞働省卸賣物價指數類別表 (1926年=100)

Table with 13 columns (Year, Month) and 10 rows of commodity categories (e.g., 總平均, 農產品, 食料品) showing price index values from 1930 to 1931.

(35) 主要國卸賣物價指數表 (國際聯盟統計月報) (1913年=100) ×印訂正。

Table with 13 columns (Year, Month) and 10 rows of commodity categories (e.g., 英國, 米國, 佛國) showing price index values from 1930 to 1931 for various countries.

(36) 各種商標品相場表

年月	東京期米		深川正米		大阪棉花		米		棉 (紅青)	
	先平均	最高最低	先平均	最高最低	先平均	最高最低	先平均	最高最低	先平均	最高最低
6. 3	18.53	19.29	17.90	18.50	35.87	37.20	12.25	11.51	11.30	10.73
4	19.81	19.84	18.12	18.50	33.44	34.95	11.61	10.89	10.55	9.75
5	19.00	19.44	18.15	18.30	31.11	33.35	10.99	9.45	10.10	8.65
6	19.56	20.79	18.18	18.70	30.15	34.15	11.37	9.31	10.40	8.25
7	21.80	23.61	19.86	21.00	31.02	34.20	11.23	9.09	10.35	8.25
8	22.78	25.00	20.48	21.50	24.52	27.90	9.10	7.41	8.15	6.50
9	20.64	22.09	19.06	20.10	22.34	23.55	7.75	6.67	6.95	5.95
5. 9	21.46	23.49	19.20	20.20	33.58	34.85	12.13	10.85	11.65	10.25
4. 9	26.08	28.47	28.25	30.00	60.24	62.45	19.86	18.97	19.55	18.40

年月	大阪三品綿絲		橫濱生絲		現物最優格		羊毛相	
	先平均	最高最低	先平均	最高最低	先平均	最高最低	先平均	最高最低
6. 3	139.92	144.30	67.80	70.40	661	690	25	25
4	128.77	135.00	62.20	66.50	627	650	27	27
5	121.21	127.20	58.00	59.50	531	545	27	27
6	123.41	137.50	59.03	71.40	531	510	26	25
7	129.49	140.50	64.80	70.50	590	610	24	24
8	112.27	122.80	63.42	66.00	576	630	24	24
9	103.34	110.50	61.93	66.70	584	630	24	24
5. 9	125.95	133.90	66.90	73.20	667	720	25	25
4. 9	215.72	280.30	132.20	155.70	1,330	1,350	35	35

(36) 各種商標品相場表 (續)

年月	大 阪 三 品 綿 絲		橫 濱 生 絲		現 物 最 優 格		羊 毛 相	
	先平均	最高最低	先平均	最高最低	先平均	最高最低	先平均	最高最低
6. 3	139.92	144.30	67.80	70.40	661	690	25	25
4	128.77	135.00	62.20	66.50	627	650	27	27
5	121.21	127.20	58.00	59.50	531	545	27	27
6	123.41	137.50	59.03	71.40	531	510	26	25
7	129.49	140.50	64.80	70.50	590	610	24	24
8	112.27	122.80	63.42	66.00	576	630	24	24
9	103.34	110.50	61.93	66.70	584	630	24	24
5. 9	125.95	133.90	66.90	73.20	667	720	25	25
4. 9	215.72	280.30	132.20	155.70	1,330	1,350	35	35

年月	大 阪 砂 糖		東 京 砂 糖		神 戶 豆 粕		大 連 豆 粕		倫 敦 護 謨	
	先平均	最高最低	先平均	最高最低	先平均	最高最低	先平均	最高最低	先平均	最高最低
6. 3	8.63	9.19	8.30	18.15	2.220	2.170	2.070	1.950	4.1	3.3
4	9.14	9.28	8.95	18.35	2.200	2.170	2.080	2.000	3.1	2.2
5	8.99	9.14	8.87	17.60	2.220	2.110	2.170	2.000	3.1	2.1
6	8.96	9.16	8.75	17.55	2.280	2.050	2.180	2.130	3.1	2.2
7	9.33	9.42	9.21	17.75	2.070	2.210	2.090	2.060	3.1	2.2
8	9.75	9.75	9.75	17.80	2.240	2.050	2.045	1.945	3.1	2.2
9	9.50	9.50	9.50	17.63	2.180	2.010	2.005	1.810	3.1	2.2
5. 9	8.47	8.60	8.34	20.40	2.035	2.010	2.010	1.810	3.1	2.2
4. 9	12.04	12.14	11.80	22.80	2.915	2.790	2.480	2.120	4.2	3.3

(36) 各種商標品相場表 (續) ▲印概數

年月	シカゴ小麦		東京製粉		紐青電銅		倫敦敦物		倫敦敦物	
	先最高	最低	先最高	最低	先最高	最低	先最高	最低	先最高	最低
6. 3	0.64	0.59	2.22	2.11	10	9	124	120	14	12
4	0.65	0.58	2.31	2.12	10	9	121	105	13	11
5	0.63	0.58	2.32	2.18	9	8	110	102	12	10
6	0.64	0.59	2.20	2.00	9	8	120	102	13	10
7	0.62	0.54	2.28	2.13	8	7	120	109	15	12
8	0.59	0.54	2.18	2.11	7	7	123	111	12	11
9	0.55	0.51	2.14	2.11	7	7	136	113	15	10
5. 9	0.97	0.83	2.78	2.44	10	10	136	126	18	17
4. 9	1.53	1.43	3.95	3.76	18	18	210	207	23	23

(37) 内地及樺太輸出重要品別概算表 (單位千圓)

品目	7月		8月		9月		1—12月累計		1—9月累計	
	6年	5年	6年	5年	6年	5年	5年	4年	6年	5年
計	103,419	117,296	107,893	127,683	100,716	130,683	1,469,850	2,148,619	899,262	1,107,856
麥	1,569	67	2,178	42	1,289	116	6,567	1,094	14,964	1,495
産詰織及縫	571	950	743	871	822	2,045	14,479	26,816	8,296	10,133
産詰織及縫	844	1,432	927	1,285	906	1,083	8,386	12,028	6,409	6,402
産詰織及縫	1,970	2,033	1,877	2,762	1,353	2,563	26,734	29,975	13,784	18,631
産詰織及縫	1,073	1,492	1,123	1,510	1,291	1,643	18,074	22,350	8,841	12,651
産詰織及縫	2,448	1,958	2,545	2,678	1,445	2,684	21,767	25,681	15,466	17,758
産詰織及縫	867	1,193	812	1,276	777	1,370	15,032	26,756	5,863	12,574
産詰織及縫	42	213	79	326	95	482	6,580	13,042	2,074	5,187
産詰織及縫	27,368	39,341	34,582	46,428	34,489	45,685	410,657	781,040	252,759	304,229
産詰織及縫	20,559	19,350	20,733	20,649	18,221	20,092	272,114	412,707	162,013	209,999
産詰織及縫	4,248	6,133	4,163	5,792	3,790	4,025	65,773	149,955	35,330	52,334
産詰織及縫	3,821	1,949	3,536	2,215	2,976	2,340	34,935	149,955	30,616	25,711
産詰織及縫	1,915	2,278	2,116	2,603	1,908	2,739	30,460	36,711	16,705	23,891
産詰織及縫	467	396	637	715	680	1,042	9,061	18,129	7,852	6,105
産詰織及縫	2,207	1,824	1,890	1,567	1,430	2,342	27,465	26,289	17,724	19,803
産詰織及縫	993	1,184	1,227	2,020	1,069	1,758	21,781	23,215	12,022	16,491
産詰織及縫	1,931	2,403	2,013	2,139	2,049	2,498	27,171	36,963	15,362	21,913
産詰織及縫	645	555	529	512	494	717	9,724	13,211	5,389	7,382
産詰織及縫	888	1,238	736	807	665	1,211	14,096	15,196	8,783	11,678
産詰織及縫	1,525	1,187	1,085	796	820	1,855	13,978	13,616	10,047	11,330
産詰織及縫	798	1,271	797	1,061	820	1,318	14,618	21,138	8,076	11,292
産詰織及縫	143	246	131	317	120	344	3,466	5,186	1,364	2,605
産詰織及縫	934	897	884	927	897	957	11,698	13,855	7,670	9,189
産詰織及縫	25,593	27,706	22,548	28,445	22,217	29,174	379,234	423,666	221,853	289,073

(備考) 6年各月は廿五港分、累計の中前月分迄及前年分は全國ナリ。

(38) 内地及樺太輸入重要品別概算表 (單位千圓)

品目	7月		8月		9月		1—12月累計		1—9月累計	
	6年	5年	6年	5年	6年	5年	5年	4年	6年	5年
計	93,692	104,623	86,894	96,014	94,091	92,341	1,546,075	2,216,240	965,690	1,249,036
麥	643	1,250	636	1,186	701	1,492	19,582	22,782	5,236	15,875
産詰織及縫	2,251	2,703	1,549	1,663	1,454	1,791	41,503	70,896	27,151	32,789
産詰織及縫	1,657	1,853	2,055	1,692	2,064	2,068	49,779	78,746	27,217	41,665
産詰織及縫	1,637	2,037	2,055	2,569	1,604	2,032	25,971	31,160	13,873	17,573
産詰織及縫	2,945	3,211	5,876	5,413	5,954	4,683	44,770	46,603	33,150	32,974
産詰織及縫	902	784	1,088	1,149	1,472	1,179	17,930	33,886	10,103	13,140
産詰織及縫	5,243	3,167	3,167	164	82	885	29,624	48,086	10,895	13,140
産詰織及縫	11,701	10,767	13,432	10,661	20,385	8,111	362,048	573,016	237,013	290,210
産詰織及縫	914	920	1,331	1,058	1,103	1,227	14,257	23,409	9,042	10,751
産詰織及縫	11,062	9,842	5,190	5,341	2,736	3,322	72,607	101,815	67,176	59,492
産詰織及縫	1,269	1,032	1,184	1,768	1,440	1,383	11,454	18,737	9,487	10,893
産詰織及縫	745	601	2,392	2,135	1,467	1,950	11,427	19,941	9,068	10,302
産詰織及縫	1,739	2,851	1,823	2,253	2,461	1,942	23,814	25,839	20,549	25,746
産詰織及縫	1,487	2,258	1,228	2,046	1,147	1,942	34,190	42,979	11,944	18,563
産詰織及縫	4,336	7,519	4,099	6,933	4,775	5,083	93,628	159,722	35,164	81,003
産詰織及縫	1,254	1,793	1,601	1,533	891	1,235	20,772	33,608	12,579	16,373
産詰織及縫	4,075	8,268	3,531	5,721	3,420	4,349	85,715	121,095	38,709	68,194
産詰織及縫	4,804	6,407	3,598	5,608	4,847	5,349	53,081	88,838	32,667	43,432
産詰織及縫	454	898	462	654	552	832	10,892	12,385	6,069	9,180
産詰織及縫	1,797	3,264	861	338	1,359	664	66,355	75,919	38,490	62,856
産詰織及縫	32,777	33,308	32,848	36,129	35,177	39,714	453,976	586,778	310,618	360,886

(備考) 6年各月は廿五港分、累計の中前月分迄及前年分は全國ナリ。

(39) 帝國外國貿易月報 (單位千圓)

(×印概數)

年 月	內地及樺太		朝鮮		臺灣		總計					
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入				
4. 9月	190,716	135,233	55,483	3,290	6,473	3,183	3,655	3,481	174	197,661	145,186	52,475
5. 9月	130,683	92,337	38,346	2,423	4,637	2,214	2,151	2,776	625	135,258	99,777	35,481
6. 4月	81,532	126,936	65,404	1,075	5,585	4,510	4,901	2,245	664	84,189	134,767	50,578
5. 4月	102,111	128,164	26,053	999	5,901	4,901	2,325	2,371	54	105,436	136,441	31,005
6. 6月	100,337	105,304	4,967	1,082	5,157	4,075	2,168	3,088	919	103,591	113,574	9,983
7. 7月	103,416	93,842	9,574	1,235	4,192	2,957	2,295	2,561	265	106,947	100,600	6,347
8. 8月	107,721	86,896	20,825	996	3,085	2,889	1,939	1,494	445	110,657	91,575	19,182
9. 9月	100,734	94,067	6,667	1,086	3,291	2,205	1,897	2,459	562	103,717	99,817	3,900
1-9年計	889,282	965,690	76,428	9,194	42,791	33,579	15,855	22,207	6,352	914,474	1,030,602	116,127
5年計	1,107,856	1,249,036	141,180	18,702	74,521	55,819	16,911	34,842	17,931	1,143,470	1,358,422	214,952

(40) 本邦金銀輸出入表 (單位千圓)

(41) 對支貿易月別概算表 (六港分) (單位千圓)

年 月	內地及樺太		滿洲		北部		中南部		合計			
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入		
4. 9月	264,702	135,777	128,925	4,255	970	7,815	4,531	22,655	6,527	34,725	12,028	22,697
5. 9月	8,992,678	984,270	8,008,408	2,933	1,348	6,678	3,349	12,568	4,045	22,179	8,742	13,437
6. 3月	5,278	849	4,430	1,464	1,695	4,088	5,218	8,554	4,545	14,106	11,458	2,648
4. 3月	3,405	1,329	2,077	1,462	1,458	5,096	4,323	6,817	5,476	13,375	11,247	2,128
5. 4月	887	503	384	1,004	2,918	5,147	4,052	7,427	4,955	13,578	11,925	1,653
6. 5月	2,593	1,507	1,076	912	2,981	4,318	3,269	9,443	5,422	14,673	11,672	3,001
7. 6月	103,416	93,842	9,574	1,111	1,500	6,048	2,913	12,677	4,456	19,836	8,869	10,967
8. 7月	35,273	1,904	33,369	1,199	1,567	6,504	2,385	9,536	4,324	17,239	8,276	8,963
9. 8月	80	337	257	1,149	2,340	4,812	3,064	6,745	3,598	12,706	9,002	3,704
1-9年計	66,471	10,460	56,011	9,634	29,606	44,152	35,787	83,562	46,460	137,348	111,859	25,489
5年計	255,336	6,903	248,433	29,943	39,433	58,443	39,128	105,364	49,799	193,750	128,360	65,390

(42) 米國貿易月表 (單位千磅) ×印概數

年 月	貨物		金銀		對歐洲		其他	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸出	其他	輸入	其他
1931. 1月	183,250	219,646	66,396	34,426	54	2,896	3,571	153,033
2. 2月	175,108	224,413	49,305	16,156	14	1,677	1,638	153,033
3. 3月	209,607	235,881	26,274	25,671	26	1,821	2,323	123,935
4. 4月	185,747	214,888	29,141	49,543	27	2,439	3,249	147,432
5. 5月	180,164	203,991	23,827	50,258	628	2,636	2,099	130,360
6. 6月	173,673	187,190	13,517	63,887	39	2,351	1,892	128,176
7. 7月	174,474	180,670	6,196	20,497	39	2,351	1,892	125,757
8. 8月	166,000	165,000	1,000	20,497	39	2,351	1,892	123,115
9. 9月	144,835	160,422	217,866	317,977	1,837	18,359	17,104	909,126
31年計	2,174,902	2,640,596	465,694	273,801	90,523	37,202	31,770	1,383,495

(43) 英國貿易月表 (單位千磅) ×印概算

(44) 人造絲集數表 (單位噸)

年 月	貨物		金銀		生產高		輸入高		內地供給高			
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸出	其他	輸出	其他	輸出	其他		
1931. 1月	75,570	37,564	6,037	43,601	31,969	8,231	17,098	8,967	33,714	1,095	4,288	30,521
2. 2月	63,647	31,793	5,853	37,646	26,001	7,047	7,000	47	33,612	705	1,832	32,485
3. 3月	70,665	33,989	5,438	39,428	31,237	5,418	3,670	1,750	35,908	925	2,302	34,031
4. 4月	70,020	32,482	6,588	39,071	30,949	6,351	1,272	5,079	36,070	1,258	3,407	37,104
5. 5月	69,633	33,893	5,747	39,642	29,991	4,811	648	4,163	38,136	1,382	2,414	34,907
6. 6月	68,641	33,893	6,044	35,476	33,165	14,100	2,843	11,257	38,694	998	2,926	36,766
7. 7月	70,146	34,252	4,936	39,188	30,958	10,563	2,843	11,257	40,434	1,709	3,470	38,673
8. 8月	65,261	29,137	3,850	32,987	32,274	8,761	13,483	4,723	41,125	1,354	1,685	40,794
9. 9月	553,060	262,545	44,494	307,039	246,021	65,285	82,931	18,706	41,520	1,243	1,637	40,731
1931年計	706,560	398,375	62,285	460,660	245,900	62,049	52,538	10,331	31,223	78	9,161	28,139

(45) 生絲集積散賣 (國別同業聯合及米國集積散賣)

年月	橫濱		神戶		合計		米國				
	月末正味在荷	入荷	輸出高	月末正味在荷	入荷	輸出高	月末在荷	輸入高	消費高		
4. 9	18,708.0	80,434.0	70,131.5	6,907.0	28,720.0	24,198.0	25,615.0	109,154.0	94,329	55,104	53,274
5. 9	155,784.0	70,275.0	65,765.0	57,594.0	29,739.0	29,261.0	213,378.5	100,014.0	95,026	47,621	58,292
6. 4	158,391.0	40,511.0	25,209.0	58,672.0	18,693.0	14,760.0	217,063.0	59,204.0	36,969	35,497	41,356
5. 4	149,474.0	55,807.0	62,816.0	56,905.0	24,078.0	23,555.0	206,379.0	79,885.0	86,371	32,686	42,264
6. 5	146,180.5	48,929.0	47,998.5	56,728.5	22,749.0	22,043.0	202,908.5	71,678.0	70,041	37,352	45,073
7. 6	154,156.0	85,648.0	63,371.5	57,705.0	35,649.0	29,969.0	211,861.0	112,297.0	93,940	29,921	42,161
8. 7	161,210.2	86,704.0	77,697.5	58,744.0	38,409.0	35,800.0	219,954.0	125,113.0	113,497	41,878	44,746
9. 8	162,735.5	173,287.0	63,300.0	59,516.0	34,532.0	31,829.0	222,251.5	207,819.0	95,129	36,099	53,819
6月以降累計	394,508.0	2252,387.5	131,339.0	118,590.0	119,641.0	98,987.0	525,907.0	372,028	327,040	190,591	187,180
5年	257,558.5	2228,053.5	118,590.0	98,987.0	98,987.0	746,656	1,268,992	1,178,898	155,777	776	25,237

(46) 本邦棉花集積散賣 (紡績聯合會調)

年月	輸入		輸出高		運轉	消費高	輸出高		消費者手持高	市場在荷	運轉		
	印棉	米棉	支那棉	其他共計			米國	其他				運轉	消費高
2. 2	228,934	63,439	51,164	346,728	355,780	12,778	11,233	5,650	433,510	432,996	1,477	6,643	26,490
3. 3	264,675	156,167	49,769	478,336	497,054	18,589	10,936	5,659	490,586	605,461	1,370	6,034	26,645
4. 4	237,559	166,405	46,557	461,594	602,479	28,270	11,494	5,765	508,744	391,871	1,258	5,494	26,398
5. 5	128,949	165,563	25,644	327,434	514,536	30,804	11,702	5,806	465,770	335,796	1,138	4,971	25,799
6. 6	84,485	103,636	31,183	224,458	477,041	23,070	12,075	5,838	455,388	255,459	1,131	4,524	25,799
7. 7	93,818	62,998	30,404	193,449	383,664	25,136	12,167	6,059	450,518	259,059	995	4,524	25,836
8. 8	110,479	43,394	20,188	178,292	335,261	18,722	12,426	6,088	425,819	211,030	840	4,426	25,623
9. 9	151,412	98,954	30,486	284,952	312,002	11,147	12,463	6,142	464,000	563,000	776	6,237	25,237
9月以降累計	1,721,708	1,179,651	485,179	3,448,244	4,488,389	158,992	89,000	746,656	1,268,992	776	776	25,237	
5年	1,412,330	1,083,879	512,758	3,389,331	4,488,389	158,992	89,000	746,656	1,268,992	776	776	25,237	

(45) 月末在荷は正味にして共同保管を含む。(46) 累計は5年9月以降6年3月迄合計。(47) 累計は8月以降最近月迄の合計。

(48) 絲綢給賣調 (1) (單位)

年月	生産高	輸出高	月末現在		推定市場供給量	年月	生産高	輸出高	月末在荷		生産額	輸出高
			自製	販神					販東京	販神		
4. 9	238,415	3,913	69,832	18,090	887	162,193	4. 8	118,784	163,152	64,940	64,919	40,615
5. 9	195,082.5	5,445	55,456	10,800.5	2,459	135,863.5	5. 8	95,449	127,841	57,906	37,951	20,649
6. 2	198,011.5	1,770.5	60,199	5,471.5	441	141,663.5	1. 2	109,639	113,954	57,319	37,295	19,233
3. 3	197,721.5	2,091.5	58,915	5,293	461.5	136,893.5	2. 2	110,523	125,432	55,128	36,706	18,356
4. 4	205,967.5	1,909.5	61,084	8,280	239	141,964.5	3. 3	108,383	128,839	57,452	41,438	18,969
5. 5	210,305.5	2,139.5	62,681	8,141.5	374.5	145,574.5	4. 4	115,792	128,839	61,104	40,603	15,541
6. 6	213,918	2,002	62,676	6,060.5	424	151,137	5. 5	118,888	111,870	68,355	40,330	14,499
7. 7	217,199.5	2,837	63,468	6,461	498.5	150,484.5	6. 6	119,332	111,758	61,146	40,888	15,890
8. 8	221,418.5	2,771	63,446	9,517	654.5	152,087	7. 7	118,212	137,714	62,481	40,888	20,562
9. 9	224,376.5	2,691	64,814	7,815.5	782.5	158,573	8. 8	118,573	140,351	70,178	40,813	20,741
累計	1,889,298.5	20,308	64,814	7,815.5	782.5	158,573	累計	919,341	948,129	319,736	143,700	
5年	1,910,831.5	50,084.5	64,814	7,815.5	782.5	158,573	5年	832,263	1,060,000	351,595	189,907	

(備考) (1) 紡績聯合會調。(2) 商工省調。(3) 大蔵省貿易月表。

(50) 絹織物羊毛及紗酒 (洋産)

年月	輸出絹織物		羊毛		羊毛推定		年月	製造高	販賣高	差引過不足(Δ)	月末營業	輸入高	輸出高
	検査高	輸出高	在荷	輸入高	定消費	査定高							
4. 8	249,664	11,569	35,218	7,427	15,351	22,334	4. 8	118,571	111,326	7,245	206,754	16,869	
5. 8	257,400	4,625	15,886	5,855	10,212	25,768	5. 8	112,755	97,727	15,028	222,265	10,486	
6. 3	278,912	3,333	15,914	16,252	13,653	113,701	3. 3	108,186	111,703	3,518	207,464	15,067	
4. 4	269,626	3,611	18,513	16,977	9,474	102,971	4. 4	115,280	108,824	6,457	195,072	23,406	
5. 5	289,249	4,043	26,016	22,590	21,016	115,841	5. 5	113,362	111,564	1,798	203,606	16,187	
6. 6	281,389	4,597	27,589	22,590	13,608	106,251	6. 6	110,447	105,421	5,026	212,016	14,221	
7. 7	295,086	4,249	30,794	24,419	10,404	95,731	7. 7	112,013	103,636	8,277	2,115	14,221	
8. 8	249,403	4,166	33,496	11,322	17,072	76,485	8. 8	113,111	98,929	14,182	428	15,728	

(52) 東京・大阪米集散圖(各市場別)

年月	東京各埠總計		大阪各埠總計		年月	外國米		朝鮮米		臺灣米		合計	1月以 降累計
	內地米	深川集散	內地米	深川集散		石	石	石	石	石	石		
6.3	632,903	31,527	7,423	219,218	6.3	79,721	1,076,728	126,996	1,283,445	3,510,188			
4.5	467,138	2,481	3,077	218,622	4.5	870,943	870,943	72,844	1,021,991	4,532,179			
5.6	620,475	26,454	50,372	194,708	5.6	80,050	621,728	121,411	823,189	5,555,368			
7.7	613,212	9,403	11,250	192,861	7.7	75,539	592,509	191,465	859,513	6,214,881			
8.8	669,226	62,634	40,066	215,479	8.8	75,894	586,920	508,124	1,170,938	7,385,819			
9.9	424,973	47,062	8,026	254,513	9.9	75,546	326,370	218,212	750,128	8,135,947			
5.9	605,862	39,826	62,265	231,075	5.9	73,464	221,346	240,960	533,084	10,844,372			
4.9	572,892	56,916	44,335	205,396	4.9	95,532	128,868	98,050	322,450	5,591,745			
	731,498	85,583	98,769	171,213		66,689	64,960	249,116	380,765	5,719,411			

(54) 全國石炭集散圖(單位噸)

年月	全國貯炭		送炭高	輸出高	輸入高	推定國內 消費高	年月	晒粉	內地供給	苛性曹達		
	全坑	港頭市場總計										
6.2	848,016	1,249,896	334,510	2,432,526	1,899,837	102,042	222,197	2,075,543	5.3	3,171	2,733	2,871
3.3	861,195	1,217,006	343,352	2,421,553	2,033,752	126,854	249,231	2,180,177	6.4	2,742	2,503	2,705
4.4	835,881	1,173,400	342,570	2,351,851	1,943,581	145,916	186,078	2,027,731	5.5	2,951	2,647	2,999
5.5	866,488	1,078,600	352,977	2,298,065	1,889,679	203,795	224,573	1,994,844	6.6	2,877	2,595	3,171
6.6	896,680	1,096,370	339,778	2,330,828	1,872,045	167,787	181,037	1,882,724	7.7	2,867	2,612	3,204
7.7	960,849	1,156,819	345,584	2,463,252	1,870,617	110,874	163,630	1,885,108	8.8	2,883	2,578	3,325
8.8	961,062	1,115,120	331,666	2,407,848	1,737,591	126,172	178,488	1,845,534	9.9	3,143	2,719	3,147
5.8	1,085,789	1,802,870	343,334	3,231,993	2,006,909	205,384	181,449	1,854,884	5.9	3,432	3,106	2,606
4.8	861,254	1,133,706	317,322	2,312,282	2,062,228	153,419	301,120	2,260,338	4.9	4,469	4,133	2,847

(55) 晒粉及苛性曹達生產高(單位噸)

年月	晒粉	內地供給	苛性曹達
5.3	3,171	2,733	2,871
6.4	2,742	2,503	2,705
5.5	2,951	2,647	2,999
6.6	2,877	2,595	3,171
7.7	2,867	2,612	3,204
8.8	2,883	2,578	3,325
9.9	3,143	2,719	3,147
5.9	3,432	3,106	2,606
4.9	4,469	4,133	2,847

(53) 米穀輸移入高(米穀時報)

年月	外國米	朝鮮米	臺灣米	合計	1月以 降累計
6.3	79,721	1,076,728	126,996	1,283,445	3,510,188
4.5	870,943	870,943	72,844	1,021,991	4,532,179
5.6	80,050	621,728	121,411	823,189	5,555,368
7.7	75,539	592,509	191,465	859,513	6,214,881
8.8	75,894	586,920	508,124	1,170,938	7,385,819
9.9	75,546	326,370	218,212	750,128	8,135,947
5.9	73,464	221,346	240,960	533,084	10,844,372
4.9	95,532	128,868	98,050	322,450	5,591,745
	66,689	64,960	249,116	380,765	5,719,411

(56) 肥料輸入高(單位噸)

年月	合計	硫酸 安母尼亞	燐礦石	豆粕	年月	總生產	總出荷	內地向 在庫高	年月	生產高	輸入高	輸出高	消費高	滯銷
5.12	82,014	1,658	33,926	25,259	6.2	1,692	1,397	1,087	5.12	6,528	308	686	6,381	4,156
6.1	129,976	913	41,696	57,665	3.3	1,906	2,129	1,807	6.1	6,353	105	307	4,735	5,572
2.2	134,462	11,840	7,366	87,337	4.4	1,886	1,904	1,429	2.2	6,523	1	—	5,112	6,984
3.3	240,578	22,324	21,986	153,661	5.5	1,873	2,116	1,865	3.3	6,388	54	265	5,585	7,576
4.4	235,896	3,427	32,803	153,526	6.6	1,714	1,642	1,258	4.4	6,753	—	248	6,209	7,872
5.5	337,765	26,770	48,024	209,788	7.7	1,709	1,609	1,359	5.5	6,559	22	435	6,433	7,585
6.6	280,757	66,614	52,191	120,695	8.8	1,719	1,803	1,523	6.6	6,323	3	407	6,175	7,329
7.7	122,110	10,800	57,712	38,280	9.9	1,766	1,928	1,661	7.7	6,363	8	440	6,441	6,819
5.7	124,806	33,445	26,900	45,645	5.9	1,761	1,935	1,630	5.7	6,681	125	2,038	6,474	7,784
4.7	162,368	17,421	62,004	47,683	4.9	2,003	2,138	1,874	4.7	6,454	374	39	5,975	8,489

(57) セメント需給圖(單位千噸)

年月	總生產	總出荷	內地向 在庫高
5.12	1,692	1,397	1,087
6.1	1,906	2,129	1,447
2.2	1,886	1,904	1,429
3.3	1,873	2,116	1,865
4.4	1,714	1,642	1,258
5.5	1,709	1,609	1,359
6.6	1,719	1,803	1,523
7.7	1,766	1,928	1,661
8.8	1,761	1,935	1,630
9.9	2,003	2,138	1,874

(58) 鋼需給圖(單位噸)

年月	生產高	輸入高	輸出高	消費高	滯銷
5.12	6,528	308	686	6,381	4,156
6.1	6,353	105	307	4,735	5,572
2.2	6,523	1	—	5,112	6,984
3.3	6,388	54	265	5,585	7,576
4.4	6,753	—	248	6,209	7,872
5.5	6,559	22	435	6,433	7,585
6.6	6,323	3	407	6,175	7,329
7.7	6,363	8	440	6,441	6,819
5.7	6,681	125	2,038	6,474	7,784
4.7	6,454	374	39	5,975	8,489

(59) 重要礦山產額(單位噸)

年月	銅	石炭	石油	硫黃	金	銀
5.12	6,700	2,409	263,262	4,630	1,053,580	14,815
6.1	5,930	2,250	256,591	4,439	988,895	13,845
2.1	6,319	2,116	241,833	4,161	1,149,744	14,429
3.2	6,488	2,312	267,817	4,461	1,027,790	13,439
4.3	6,690	2,171	264,283	4,415	1,043,681	15,359
5.4	6,372	2,110	270,605	4,653	1,076,819	14,412
6.5	6,084	2,092	253,535	4,540	996,946	12,970
7.6	6,240	2,130	262,742	4,807	1,004,874	12,920
8.7	5,744	1,887	253,888	4,763	984,169	13,608
1-8	49,868	17,121	2,071,294	36,239	8,134,088	109,561
5-8	30,788	10,139	1,990,564	37,688	7,094,606	101,629

(60) 鐵鋼生產高

年月	純鐵	普通鋼	壓延鋼材
5.11	149,920	172,797	130,412
6.12	132,707	145,946	116,077
1.1	119,193	112,941	103,116
2.2	111,789	135,688	129,063
3.3	122,383	143,890	127,053
4.4	116,410	153,940	136,978
5.5	123,321	162,156	149,079
6.6	122,598	169,596	146,355
7.7	122,805	154,667	123,184
1-7	838,499	1,032,878	877,177
5-7	945,750	1,403,239	1,411,372

(61) 鐵輸入高

年月	數量	金額
5.12	1,160,076	4,019
6.1	766,455	3,052
2.1	1,372,153	4,393
3.2	1,148,089	3,605
4.3	773,071	3,102
5.4	1,283,671	3,717
6.5	1,503,154	4,181
7.6	1,375,135	4,338
8.7	1,419,534	4,001
1-8	9,641,267	30,390
5-8	18,549,916	75,920

(62) 鐵道貨物發送噸數 (單位: 噸)

年月	總貨物	米	麥	木材	木炭	石材	砂利	石炭	鐵及鋼	肥料	精糖	其他
4.9	5,886,030	208,951	42,020	569,840	92,438	55,327	334,665	1,762,690	63,691	112,891	48,415	131,556
5.9	5,033,545	209,799	41,457	457,184	78,180	43,441	248,975	1,489,418	35,000	67,170	39,102	111,629
6.9	5,724,964	271,516	31,834	468,361	103,730	54,262	185,964	1,599,000	53,213	471,551	38,892	104,066
4.3	5,162,290	159,903	27,236	463,420	88,564	45,062	147,573	1,438,820	48,690	409,783	37,171	94,925
5.3	5,266,568	175,155	33,396	484,571	79,478	46,614	354,448	1,379,510	50,355	339,080	38,252	98,658
6.3	4,866,692	167,527	48,327	410,451	57,665	43,249	383,069	1,972,569	47,932	276,728	34,785	73,669
4.5	4,786,475	215,334	65,951	401,121	57,975	43,794	306,447	1,381,099	41,813	178,445	39,536	79,659
5.5	4,481,228	168,503	98,829	405,997	67,877	45,596	218,991	1,307,391	42,404	72,712	39,950	94,653
6.5	4,687,986	159,576	44,636	403,850	78,127	41,209	171,430	1,464,313	44,728	111,633	42,832	88,907
累計	44,159,448	1,866,800	410,603	3,676,897	781,540	371,538	1,973,674	12,897,925	392,692	2,276,878	337,350	746,034
5年	50,151,201	1,914,804	419,722	4,495,159	811,447	429,522	2,964,421	14,990,663	379,572	2,389,580	346,314	914,743

(63) 國有鐵道運輸成績表

年月	旅客人員	貨物噸數	旅客收入	貨物收入	收入總計	近海航路			遠洋航路		
						大型	中型	小型	大型	中型	小型
4.9	70,653	5,282	21,595	17,477	39,072	1.05	1.65	0.90	1.10	1.35	1.10
5.9	69,037	4,484	20,181	14,534	34,715	1.30	1.60	1.35	1.30	1.35	1.30
6.9	60,337	5,183	22,519	16,060	38,579	1.60	1.90	1.60	1.60	2.00	2.00
4.3	138,647	4,655	27,699	14,954	42,653	1.45	1.90	2.45	1.55	2.00	2.00
5.3	64,914	4,554	22,875	14,499	36,874	1.35	1.85	2.60	1.40	1.40	1.40
6.3	54,376	4,169	17,878	13,121	30,999	0.85	1.20	1.95	1.30	1.30	1.30
4.5	56,419	4,178	18,830	13,045	31,875	1.10	1.35	1.90	0.95	1.30	1.40
5.5	57,421	3,965	22,903	12,761	35,664	1.15	1.30	1.80	1.05	1.05	1.05
6.5	65,677	4,182	18,215	13,671	31,885	1.05	1.15	1.25	1.05	1.05	1.15
累計	437,453	25,703	127,899	82,052	209,951	1.20	1.80	1.35	1.10	1.10	1.10
5年	474,662	28,734	140,255	88,827	229,082	1.15	1.80	1.35	1.55	1.55	1.50

(64) 本邦備船轉調 (日本郵船)

(65) 全國營業倉庫總在荷及在荷重要品別表 (三菱倉庫調)

年月	總數		米		糖		食料品		棉織物		毛織物		棉花		羊毛	
	個數	金額	個數	金額	個數	金額	個數	金額	個數	金額	個數	金額	個數	金額	個數	金額
6.1	22,820	391,949	6,175	41,645	1,615	25,213	1,525	18,448	73	10,109	14	7,313	115	16,438	36	5,825
2.1	21,841	407,828	6,538	43,908	2,679	39,629	1,429	17,020	13	8,713	13	6,352	163	21,414	38	5,975
3.1	23,039	430,040	7,765	54,110	4,127	60,127	1,400	15,064	12	8,294	12	5,968	243	30,292	45	6,610
4.1	24,031	455,391	7,779	51,879	5,283	75,424	1,543	16,262	13	9,719	13	6,311	354	43,837	53	7,379
5.1	23,307	457,866	7,281	49,409	5,592	77,044	1,584	17,198	96	11,440	16	7,348	400	48,611	74	10,517
6.1	22,113	458,918	6,938	47,450	5,036	68,333	1,355	17,566	87	11,354	20	8,997	381	46,965	79	11,491
7.1	21,807	462,225	6,914	49,281	4,367	59,593	1,325	17,851	88	10,915	24	10,566	327	39,691	88	12,789
8.1	21,884	464,236	7,177	51,616	3,681	50,452	1,528	19,149	95	11,216	40	10,032	264	30,865	96	14,070
9.1	21,008	440,292	6,472	46,395	3,087	42,299	1,834	26,545	97	11,736	20	7,520	208	22,875	79	11,317
4.9	22,444	482,568	4,729	47,867	2,229	36,667	1,539	18,142	66	10,539	27	13,302	118	14,322	45	8,703
5.9	22,067	481,744	6,128	67,829	2,048	36,123	1,961	20,176	86	19,063	52	20,671	290	44,799	101	30,069
6.1	22,820	391,949	6,175	41,645	1,615	25,213	1,525	18,448	73	10,109	14	7,313	115	16,438	36	5,825
2.1	21,841	407,828	6,538	43,908	2,679	39,629	1,429	17,020	13	8,713	13	6,352	163	21,414	38	5,975
3.1	23,039	430,040	7,765	54,110	4,127	60,127	1,400	15,064	12	8,294	12	5,968	243	30,292	45	6,610
4.1	24,031	455,391	7,779	51,879	5,283	75,424	1,543	16,262	13	9,719	13	6,311	354	43,837	53	7,379
5.1	23,307	457,866	7,281	49,409	5,592	77,044	1,584	17,198	96	11,440	16	7,348	400	48,611	74	10,517
6.1	22,113	458,918	6,938	47,450	5,036	68,333	1,355	17,566	87	11,354	20	8,997	381	46,965	79	11,491
7.1	21,807	462,225	6,914	49,281	4,367	59,593	1,325	17,851	88	10,915	24	10,566	327	39,691	88	12,789
8.1	21,884	464,236	7,177	51,616	3,681	50,452	1,528	19,149	95	11,216	40	10,032	264	30,865	96	14,070
9.1	21,008	440,292	6,472	46,395	3,087	42,299	1,834	26,545	97	11,736	20	7,520	208	22,875	79	11,317
4.9	22,444	482,568	4,729	47,867	2,229	36,667	1,539	18,142	66	10,539	27	13,302	118	14,322	45	8,703
5.9	22,067	481,744	6,128	67,829	2,048	36,123	1,961	20,176	86	19,063	52	20,671	290	44,799	101	30,069
6.1	22,820	391,949	6,175	41,645	1,615	25,213	1,525	18,448	73	10,109	14	7,313	115	16,438	36	5,825
2.1	21,841	407,828	6,538	43,908	2,679	39,629	1,429	17,020	13	8,713	13	6,352	163	21,414	38	5,975
3.1	23,039	430,040	7,765	54,110	4,127	60,127	1,400	15,064	12	8,294	12	5,968	243	30,292	45	6,610
4.1	24,031	455,391	7,779	51,879	5,283	75,424	1,543	16,262	13	9,719	13	6,311	354	43,837	53	7,379
5.1	23,307	457,866	7,281	49,409	5,592	77,044	1,584	17,198	96	11,440	16	7,348	400	48,611	74	10,517
6.1	22,113	458,918	6,938	47,450	5,036	68,333	1,355	17,566	87	11,354	20	8,997	381	46,965	79	11,491
7.1	21,807	462,225	6,914	49,281	4,367	59,593	1,325	17,851	88	10,915	24	10,566	327	39,691	88	12,789
8.1	21,884	464,236	7,177	51,616	3,681	50,452	1,528	19,149	95	11,216	40	10,032	264	30,865	96	14,070
9.1	21,008	440,292	6,472	46,395	3,087	42,299	1,834	26,545	97	11,736	20	7,520	208	22,875	79	11,317
4.9	22,444	482,568	4,729	47,867	2,229	36,667	1,539	18,142	66	10,539	27	13,302	118	14,322	45	8,703
5.9	22,067	481,744	6,128	67,829	2,048	36,123	1,961	20,176	86	19,063	52	20,671	290	44,799	101	30,069
6.1	22,820	391,949	6,175	41,645	1,615	25,213	1,525	18,448	73	10,109	14	7,313	115	16,438	36	5,825
2.1	21,841	407,828	6,538	43,908	2,679	39,629	1,429	17,020	13	8,713	13	6,352	163	21,414	38	5,975
3.1	23,039	430,040	7,765	54,110	4,127	60,127	1,400	15,064	12	8,294	12	5,968	243	30,292	45	6,610
4.1	24,031	455,391	7,779	51,879	5,283	75,424	1,543	16,262	13	9,719	13	6,311	354	43,837	53	7,379
5.1	23,307	457,866	7,281	49,409	5,592	77,044	1,584	17,198	96	11,440	16	7,348	400	48,611	74	10,517
6.1	22,113	458,918	6,938	47,450	5,036	68,333	1,355	17,566	87	11,354	20	8,997	381	46,965	79	11,491
7.1	21,807	462,225	6,914	49,281	4,367	59,593	1,325	17,851	88	10,915	24	10,566	327	39,691	88	12,789
8.1	21,884	464,236	7,177	51,616	3,681	50,452	1,528	19,149	95	11,216	40	10,032	264	30,865	96	14,070
9.1	21,008	440,292	6,472	46,395	3,087	42,299	1,834	26,545	97	11,736	20	7,520	208	22,875	79	11,317
4.9	22,444	482,568	4,729	47,867	2,229	36,667	1,539</									

(66) 本邦原料消費量指数 (昭和2—4=100) (我社測) *印を除き他は凡て季節変動を調節

年月	製粉内 地市場高	織物、新織 消費高	輸絹 相模物 産高	石炭 消費高	鋼 消費高	洋 消費高	灰 販賣高	紙 販賣高	晒 供給高	粉 供給高	苛 性 達 供給高	* 鏡 消費高	* 鋼 供給高	總平均 加重平均 (=100)	
														總平均 加重平均 (=100)	同 上
昭和6.1	98.7	96.5	2.0	2.5	0.5	1.0	2.0	0.2	0.2	0.3	0.5	66.9	57.6	18.0	86.9
2	97.1	95.9	2.0	89.4	79.9	84.0	109.9	86.4	94.1	94.1	66.9	57.6	91.0	86.9	
3	108.2	91.5	94.3	90.9	76.5	81.9	102.9	94.1	77.2	83.0	78.3	65.8	91.1	86.8	
4	110.7	91.6	94.1	86.2	87.5	100.7	96.2	77.2	70.0	83.0	94.0	73.1	94.4	89.7	
5	114.0	93.3	97.2	87.0	90.2	89.5	100.5	70.0	72.6	121.5	82.2	80.5	95.2	90.2	
6	113.3	93.7	96.7	85.9	100.3	75.8	100.0	72.6	75.0	116.3	90.5	80.5	98.2	92.8	
7	118.1	101.6	96.7	83.8	104.9	77.8	104.8	75.0	75.5	99.3	89.2	80.1	97.2	91.6	
8	122.2	104.9	86.1	83.8	104.3	75.3	104.8	75.5	77.6	82.4	83.1	79.2	98.7	92.8	
9	113.9	102.6	88.1	86.7	81.3	87.5	103.2	77.6	82.0	117.6	82.0	83.1	98.7	93.6	
				91.9		95.4	108.3	82.0		105.9	82.4	82.0	81.7	99.2	92.7

(67) 各國生産指数 (國際聯盟測) (1928=100) *印訂正

年月	* 米 國	* 英 國	* 加 奈 陀	佛 國	獨 逸	* 波 蘭	瑞 典	米國生産指数 (聯邦準備局) (1923—25=100)	
								* 總指數	* 製造品
1930.7	85.0	82.0	95.3	111.0	80.6	80.2	108.2	94	94
8	82.0	82.0	90.3	109.4	79.6	82.1	109.1	91	90
9	82.0	82.0	89.4	107.9	78.8	84.4	115.5	91	90
10	82.0	82.0	94.3	107.1	77.6	85.0	114.5	87	91
11	82.0	82.0	90.3	107.1	77.6	85.0	109.1	84	83
12	82.0	82.0	93.8	106.3	75.4	82.0	109.1	84	83
1931.1	82.0	82.0	90.0	105.5	72.5	78.9	102.7	82	82
2	82.0	82.0	90.0	104.7	72.5	74.0	109.1	82	81
3	82.0	82.0	90.0	104.7	67.8	71.3	111.8	86	86
4	82.0	82.0	90.0	103.9	69.2	70.4	110.9	87	87
5	82.0	82.0	90.0	103.1	79.5	76.3	109.1	89	89
6	82.0	82.0	90.0	101.6	79.9	72.0	84.5	89	89
7	82.0	82.0	90.0	99.2	74.3	72.8	106.4	84	84
	82.0	82.0	90.0	96.9	73.2	71.8	97.3	83	83

(備考) *印は季節的變動を除く。▲印は概数。英國は三ヶ月毎に発表の指数。

(68) 工場職工移動調 (常時職工五十人以上を使用する)
(工場に付社會局の調査せるもの)

年月	解 雇			雇 入			月 末 現 在		
	工場數	男 工	女 工	工場數	男 工	女 工	工場數	男 工	女 工
5.8	3,257	13,201	29,024	3,257	6,593	18,862	5,607	445,457	702,821
9	3,357	12,167	24,761	2,744	8,403	24,367	5,624	442,108	702,938
10	3,307	12,520	21,155	2,668	7,765	20,418	5,606	437,336	702,551
11	3,098	11,745	17,753	2,447	5,704	16,476	5,594	431,476	700,942
12	3,450	15,346	86,316	2,140	8,464	14,662	5,467	424,420	628,384
6.1	3,134	10,173	36,759	2,621	8,081	52,465	5,501	421,783	644,435
2	3,303	15,102	94,269	2,154	6,029	17,223	5,306	412,459	567,514
5.2	3,238	12,057	27,030	3,171	14,468	101,261	7,901	482,156	708,925
4.2	3,400	12,447	28,297	3,971	20,464	134,025	7,876	558,855	676,294

(69) 鑛山労働者異動状況

年月	解 雇			雇 入			月 末 現 在		
	工場數	男 工	女 工	工場數	男 工	女 工	工場數	男 工	女 工
5.7	14,367	9,132	244,073	5.8	6,668	2,871	5,457	2,926	6,993
8	11,849	7,733	238,934	9	6,354	3,837	5,196	2,522	5,722
9	15,567	8,795	232,566	10	6,647	9,167	4,482	2,787	5,137
10	17,029	9,880	224,498	11	4,391	2,019	4,264	2,489	6,767
11	10,418	6,598	220,742	12	5,434	4,072	20,165	21,568	11,468
12	9,233	4,605	216,189	6.1	7,360	2,312	10,335	10,335	4,792
6.1	7,449	6,037	213,394	2	8,614	4,714	9,545	17,126	7,694
5.1	12,145	10,513	266,139	5.2	6,691	3,580	4,691	3,265	6,904
4.1	13,726	14,299	280,616	4.2	9,640	4,668	5,449	2,581	4,859

(70) 解雇職工歸調 (社會局測)

年月	同種工業 に轉職			他種工業 に轉職			農 業			其 他			未 就 業 者			不 詳			合 計
	工場數	男 工	女 工	工場數	男 工	女 工	工場數	男 工	女 工	工場數	男 工	女 工	工場數	男 工	女 工	工場數	男 工	女 工	
5.8	3,257	6,593	18,862	3,257	8,403	24,367	5,607	445,457	702,821	5,607	445,457	702,821	5,607	445,457	702,821	5,607	445,457	702,821	1,148,278
9	3,357	8,403	24,367	2,744	7,765	20,418	5,624	442,108	702,938	5,624	442,108	702,938	5,624	442,108	702,938	5,624	442,108	702,938	1,145,046
10	3,307	7,765	20,418	2,668	5,704	16,476	5,606	437,336	702,551	5,606	437,336	702,551	5,606	437,336	702,551	5,606	437,336	702,551	1,139,887
11	3,098	5,704	16,476	2,447	4,464	14,662	5,594	431,476	700,942	5,594	431,476	700,942	5,594	431,476	700,942	5,594	431,476	700,942	1,132,418
12	3,450	8,464	14,662	2,140	8,081	52,465	5,467	424,420	628,384	5,467	424,420	628,384	5,467	424,420	628,384	5,467	424,420	628,384	1,052,804
6.1	3,134	8,081	52,465	2,621	6,029	17,223	5,501	421,783	644,435	5,501	421,783	644,435	5,501	421,783	644,435	5,501	421,783	644,435	1,052,804
2	3,303	6,029	17,223	2,154	5,467	14,662	5,467	424,420	628,384	5,467	424,420	628,384	5,467	424,420	628,384	5,467	424,420	628,384	1,052,804
5.2	3,238	14,468	101,261	3,171	20,464	134,025	7,901	482,156	708,925	7,901	482,156	708,925	7,901	482,156	708,925	7,901	482,156	708,925	1,191,081
4.2	3,400	20,464	134,025	3,971	28,297	188,855	7,876	558,855	676,294	7,876	558,855	676,294	7,876	558,855	676,294	7,876	558,855	676,294	1,286,272

(71) 職工一日平均賃額諸手費費表 (内閣府計局)

年月	總平均	窯業	金屬工業	機械器具製造業	化學工業	紡織工業	紙工業	食品製造業	土產建築業	瓦斯氣業	(72) 職業紹介月報				
											公營職業紹介所 求職者登録数	公營職業紹介所 求職者数	公營職業紹介所 求職者数		
5. 11	190.3	188.9	290.5	264.6	198.0	93.5	187.9	173.9	195.7	246.6	6. 1	76,655	111,397	71,424	52,996
6. 1	190.2	194.2	284.0	262.5	202.9	93.8	193.0	172.0	142.5	180.0	2	80,809	107,189	79,692	57,105
3	192.6	188.1	279.5	268.8	200.0	94.0	189.8	160.7	158.9	235.5	3	115,763	147,846	87,235	67,594
4	205.7	189.6	276.5	275.0	199.8	104.4	192.3	166.6	130.1	236.5	4	90,167	117,760	92,426	74,242
5	190.5	186.9	279.6	263.6	197.8	90.6	187.4	167.7	142.2	234.4	5	79,577	112,846	89,536	71,964
6	184.5	189.7	278.6	260.8	196.7	87.5	184.2	157.7	159.9	235.5	6	79,344	103,561	79,454	66,407
5. 5	201.6	205.3	303.1	269.8	200.1	103.3	185.6	160.7	170.2	235.7	7	76,914	112,371	74,115	60,975
4. 6	207.3	219.4	296.7	280.4	201.9	111.4	183.0	161.1	215.7	262.7	5. 4.	81,847	63,657	65,184	91,416
												85,633	65,923	82,796	61,904

(73) 職工の作業時間、休憩時間及作業日数表 (内閣府計局)

年月	總			紡織			工業			金屬		
	工場	作業時間	内休憩時間	工場	作業時間	内休憩時間	工場	作業時間	内休憩時間	工場	作業時間	内休憩時間
5年中平均	728	10.05	0.57	200	10.27	0.55	64	9.43	0.48	64	9.43	0.48
5. 11	723	9.58	0.56	200	10.19	0.54	65	9.41	0.49	65	9.41	0.49
6. 1	712	9.59	0.56	198	10.20	0.54	63	9.38	0.50	63	9.38	0.50
2	703	9.56	0.55	196	10.19	0.53	64	9.33	0.50	64	9.33	0.50
3	709	9.58	0.56	195	10.19	0.53	63	9.34	0.49	63	9.34	0.49
4	679	9.58	0.55	166	10.15	0.52	63	9.34	0.49	64	9.34	0.48
5	709	10.03	0.55	197	10.24	0.53	64	9.36	0.48	64	9.36	0.48
6. 5	713	10.03	0.55	197	10.22	0.53	64	9.38	0.48	64	9.38	0.48
5. 6	733	10.09	0.56	203	10.35	0.55	63	9.47	0.48	63	9.47	0.48
4. 6	729	10.16	0.58	197	10.45	0.58	64	9.41	0.48	64	9.41	0.48

(74) 労働者増減生統計 (社倉局)

年月	争議数	参加人員	要求事項別件数												
			賃金増額	賃銀減額	福利厚生	公休日	労働時間	組合の自主	労働条件	労働環境	労働者の権利	監督者の排斥	その他		
6. 2	156	7,971	23	37	6	1	1	1	1	1	1	1	19	2	67
3	162	9,135	26	28	10	3	2	2	2	2	2	2	23	5	64
4	150	12,582	28	27	12	4	2	1	1	1	1	1	14	3	61
5	177	26,389	19	23	4	2	1	3	3	3	3	30	6	90	
6	239	12,258	23	35	13	1	1	2	2	2	2	28	22	100	
7	196	10,029	22	24	11	1	1	2	2	2	2	22	22	103	
8	196	10,029	22	24	11	1	1	2	2	2	2	22	22	103	
5. 4.	227	17,142	5	67	7	3	2	2	2	2	2	31	31	111	
4. 6	111	15,802	17	18	11	2	1	1	1	1	1	17	17	40	

(75) 小作農雑穀生産統計 (社倉局)

年月	争議数	関係人員		関係耕地面積		小作料一時免除額		小作料削減額		小作料削減額		小作料削減額		小作料削減額	
		地主	小作人	田	畑	田	畑	田	畑	田	畑	田	畑	田	畑
6. 1	179	1,302	4,596	2,473	427	2,905	96	15	5	4	47	3	2	26	
2	132	777	1,916	922	61	984	48	1	4	3	69	7	2	7	
3	190	1,246	2,090	1,301	651	1,959	58	1	4	4	117	14	2	23	
4	178	356	1,072	654	15	669	5	1	6	4	128	14	3	14	
5	166	228	547	147	19	157	35	1	4	4	122	16	4	16	
6	153	526	1,187	205	447	679	25	1	1	1	107	30	2	13	
7	43	111	1,085	120	257	377	17	1	1	1	14	6	2	5	
5. 6	88	421	1,636	385	1,337	2,133	19	1	1	1	52	4	1	10	
4. 6	61	144	458	421	14	435	14	1	1	1	36	4	1	5	

年 月	獨逸		英國 (強制失業給付加入者)		伊太利 (強制失業給付加入者)		埃國		波蘭 (強制失業給付加入者)	
	失業率 %	失業人数 千人	失業率 %	失業人数 千人	失業率 %	失業人数 千人	失業率 %	失業人数 千人	失業率 %	失業人数 千人
1931. 1	34.2	3,905	16.5	618	5.0	722	341	14.1	82	23.8
2	34.5	3,497	16.7	624	5.0	765	359	14.8	93	27.1
3	33.6	3,241	16.5	613	5.0	707	304	15.4	83	23.8
4	31.8	2,790	16.3	565	4.6	670	352	14.6	89	2.5
5	29.9	2,508	16.3	558	4.5	635	313	13.2	84	22.9
6	29.7	2,354	16.4	669	5.4	574	318	11.5	77	20.6
7	31.0	2,232	16.7	733	5.9	638	275	11.2	77	22.7
8	33.6	2,281	17.3	670	5.4	693	194	10.6	81	22.7
1930. 8	21.7	1,948	12.1	619	5.0	376	156	6.5	74	17.1

年 月	給料生活者		日 勞		共 他		計		
	調査人口 千人	失業率 %	調査人口 千人	失業率 %	調査人口 千人	失業率 %	調査人口 千人	失業率 %	
5. 7	1,669	7.9	1,610	7.96	3,811	171	7,091	378	5.34
8	1,654	7.7	1,602	8.17	3,803	177	7,060	386	5.44
9	1,664	7.9	1,603	8.52	3,809	180	7,076	395	5.59
10	1,644	7.3	1,612	8.64	3,681	162	6,937	374	5.39
11	1,629	6.4	1,620	8.98	3,646	141	6,895	350	5.08
12	1,624	6.4	1,615	9.07	3,651	152	6,890	362	5.25
1	1,634	6.3	1,608	9.34	3,647	158	6,889	372	5.31
2	1,638	6.4	1,678	9.38	3,585	165	6,902	387	5.61
3	1,639	6.5	1,616	9.77	3,597	174	6,851	397	5.79
4	1,637	6.8	1,626	9.58	3,669	171	6,931	395	5.69
5	1,639	6.9	1,621	9.51	3,698	177	6,958	401	5.77
6	1,571	6.7	1,485	9.67	3,481	161	6,538	371	5.68

(76) 各國失業状況表 × 印数 (國勢調査)

(77) 失業状況推定表 (内務省企画局)

東洋經濟新報社編纂

此の二書は東洋經濟新報創刊卅週年記念として實に編纂延人員約一萬人を要した統計界空前の大出版であります。共に明治元年より大正十五年に至る二時代五十九年の事實を採録して洩すなき統計文獻の一大集積で、關係数千圖書の淫滅を防ぎ、又数千冊子備付の勞費を省き、且之を一書に纏めて日常の閲覧利用の便に供した壓縮文庫であります。財政詳覽は中央政府及び地方團體の一般並びに特別會計を、省別、會計別、團體別に分けて表記し、更に綜合、分解の計數を掲げ、別に税制

明治大正財政詳覽

本編總クローズ上製本 箱入四六倍判七七八頁

明治大正國勢總覽

本編總クローズ上製本 箱入四六倍判八一八頁

の沿革其他關係記事を附録とし、國勢總覽は、金融、有價證券、商品、貿易、産業、社會の六部門に分けて、國勢に關する一切の統計資料を網羅し、なほ附録として各國々勢の比較統計二十六表を掲げ、年表、日誌、其他關係事項を收録したもので、眞に出版界の空前にして絶後のものであります。國家社會を論じ、時勢を説く者はもとより、銀行、會社、商店、工場、官公私、學校圖書館等々萬戸必備の寶典、而かも本書の特色は其の價が僅に一組二冊十五圓、一冊にて十圓といふ安價なことでありませ

日本經濟年報索引

第五輯

日本經濟年報索引 第五輯 (ア・イ・ウ・カ・キ)

【ア】	
赤字問題	237—90
天野元之助	
「間島に於ける朝鮮人問題」	278
アメリカ合衆國	
株價	6
生産	9—10
賠償問題とアメリカ	57
【イ】	
イギリス	
株價	6
生産	9—10
失業	11
金融市場	39—40
イギリスと賠償問題	57—8
井上義相	287, 288—9
印刷及製本業	
年産額	95
生産附加額	98
在庫額	120
使用燃料動力	123
【ウ】	
ウースリツク事件	16

【カ】	
化學工業	
年産額	95
生産附加額	98—100
工場數	110, 112
集中傾向	114—6
在庫額	120
使用原料及動力	123
株價	
イギリス株價	6
アメリカ株價	6
主要國株價指數	7
日本株價	7, 123—30
カルテル	
石炭カルテルの送炭制限	157
鉄鐵カルテル	158
鋼材カルテル	162—4
カルテルと價格崩落	162
官吏減俸問題	231—5
【キ】	
生絲	
需給	151—5
フーダア—戦債モラと我が生絲相場	195

機械器具工業	
年産額	95—7
生産附加額	98—100
發展狀態	107
工場數	110, 112
在庫額	120
使用燃料及動力	123
恐慌底入れ觀	125, 145
金屬工業	
年産額	95—7
生産附加額	98—100
發展狀態	107
工場數	110—2
集中傾向	114—6
在庫額	120
使用燃料及動力	123
金利	
主要國中央銀行金利	38
金融景氣	
日本第二四半期の金融景氣	216, 295
金融資本	
日本の金融資本と紡績資本	294
〔ク〕	
クルチウス	18
〔ケ〕	
計畫資本	169—71
景氣	
日本景氣のパロメーターとしての株價	7—8, 130

〔コ〕

小賣商	
「日本中堅同盟」	178
小賣商苦境の五原因	18—6
小賣商救済策	189—90
國際モラトリアム	
フーダアの提唱	13
提唱の目的	19
米佛交渉	20—2
國際モラトリアム議定書	22—3
ドイツ救済に失敗	24
國際モラトリアムと國際政治	25
ロンドン七ヶ國會議	30—1
鋼材	161—4
小作爭議	
爭議の規模	210—1
要求事項	211—2
鬭爭形態	212—3
工場統計表	89—91
米	
米價	202
作柄概況	202
需給關係	203—4
合理化	
合理化と解雇	220
〔サ〕	
財政	
昭和五年度の財政	285—6
震災善後公債	286
昭和六年度の財政	287—90

井上藏相提示の節約要綱	288—9
臨時行財政審議會	290—2
陸軍經費節減案	289—292

晒粉及苛性曹達	
晒粉及苛性曹達と一般化	
學工業	164
晒粉の狀況	165
苛性曹達	166
産業合理化(合理化を見よ)	
産業組合中央會	207
蠶絲中央會	207

〔シ〕

シエーレ	
農産物價格と農村必需品價格とのシエーレ	191, 193
植民地生産品價格と移輸入品價格とのシエーレ	241
失業	
イギリス	11
ドイツ	11
主要國の失業者數	11
日本	223
支那	87
正金銀行	
正貨現送	173, 176
植民地(臺灣及朝鮮参照)	
金融	237
物價	237—8, 241
賃銀	239
農民の貧窮化	242
食料品工業	

年産額	95
生産附加額	98—100
工場數	100, 112
集中傾向	114—6
在庫額	120—1
使用燃料及動力	122

〔セ〕

製材及木製品業	
年産額	95
生産附加額	98
工場數	110, 112
集中傾向	114—6
在庫額	120
使用燃料及動力	123
生産	
アメリカ	9—10
ドイツ	9—10
イギリス	9—10
フランス	9—10
日本	9—10
主要國生産指數	9
生産附加額	98
製絲工業	
年産額	95
生産附加額	98
工場數	110—2
集中傾向	114—6
在庫額	120
使用燃料及動力	123
石炭	154—7
セメント	167

鉄鐵	157—60
〔ソ〕	
ソビエツト・ロシア	
農産物輸出	6
對日クレジット交渉	144
倉庫在荷	134—6
〔タ〕	
大日本蠶絲會	207
臺灣	
物價	251—2
鐵道運輸	252
貿易	252—4
臺灣農業	
米作	254—9
糖業恐慌	259
春茶	259—60
短期資本	
七月の短期資本	172—7
田中義一	
滿蒙問題上奏文	271
ダンピング	
銅のダンピング	167
〔チ〕	
朝鮮	
物價	243—4
鐵道貨物	244
貿易	244—6
貿易と農業恐慌	247
朝鮮農業	

春滿	247—8
麥	248
農民の狀態	248—51
生活程度の低下	248—9
階級分化の進行	249—50
農作賃銀の下落	250
農民の左翼化	250—1
貯蓄銀行法改正	173
〔テ〕	
帝國農會	207
帝國養蠶組合	207
デイトリツヒ	78
鐵道貨物	
日本の鐵道貨物	133—4
電氣及瓦斯工業	
年産額	105
集中狀況	115
使用燃料及動力	123
〔ト〕	
銅	167
ドイツ	
物價	5
金利	7
生産	9—10
失業	11
短期外資	14—5
資本流出	15
獨逸關稅協定	16
對獨クレジット	25
獨佛金融交渉	26

銀行モラトリアム	27
ダナート銀行	27, 28
割引利率	27
貸付利率	27
諸緊急命令	27, 32, 34—5, 73
人民投票	33
引受保證銀行	34
外國爲替管理	35
ドレスデン銀行	36
國際收支	63—71
長期資本輸入	64, 70
短期資本輸入	64
利息收支	65
財政	71
社會政策費と財政	71
政治情勢	75—80
議會制度	75
諸政黨	72, 76—7
〔ナ〕	
中村大尉事件	284
〔ニ〕	
日本	
物價	5
株價	7
日本株界の特殊事情	8
生産	9—10
日本經濟の前途	293—6
日本銀行	
日銀政府預金増加	173—5
日銀の労働人員指數	217—9

日銀労働賃銀指數	225—6
日本工業の構成	
諸工業の比重	92—4
工業別生産額	94—8
工業別生産附加額	98—100
工業生産額の増大	100—2
工業間の發展の不均衡	103—7
工業の地方的構成	108—13
生産集中の傾向	113—6
在庫額の調査	120—2
使用燃料及動力	112—3
〔ノ〕	
農業恐慌對應策	
預金部融資の養蠶應急策	205—7
蠶絲恐慌對策提案	207—8
夏秋蠶限産案	208—9
農産物	
價格	193
繭價	194—8
繭の生産狀況	198—200
蔬菜類	200—2
米	202—4
〔ハ〕	
賠償問題	
賠償問題の沿革	41
ドーゾ案の内容	42—6
ヤング案(ヘイグ協定)の内容	46—6
無條件賠償金	48
條件付賠償金	53

國際決済銀行	54
賠償回收法	55
スパー協定	55
拂込資本	171
ハンガリー	
ドイツ金融破綻とハンガリー	37-8
〔ヒ〕	
ヒットラー	76
百貨店	
百貨店の進展	179-80
百貨店の地方進出	186-9
〔フ〕	
フーヴァー	
國際モラ提案	1-3, 18-25
物價	
主要國卸賣物價指數	4
アメリカ物價	5
イギリス物價	5
ドイツ物價	5
フランス物價	5
日本物價	5, 126-7
フランス	
物價	5
生産	9-10
六 賠償問題とフランス	57
ブリュネンダ	15, 18, 73
〔ホ〕	
貿易	

貿易戻の改善	137
輸出入減の内容	138-42
對支貿易	142-3
輸出補償の擴張	144
對露クレジット問題	144
紡織工業	
年産額	95-7
生産附加額	98-100
發展狀態	103-7
工場數	110-2
紡績聯合會	
操短擴張	147
集中狀況	114-6
在庫額	120
使用燃料及動力	123
恐慌の一時的緩和	127
紡績資本と金融資本	294
ポーランドと戦債	57
ポルトガルと戦債	57
〔マ〕	
マクドナルド	18
滿	
滿價	194-8
生産狀況	198-200
滿洲鐵道問題	280-4
滿洲農業問題	
滿洲農村の特質	272-4
封建制度	273
滿洲農村と日本の勢力	273
滿洲農村と東北軍閥	273-4, 275, 279

土地所有關係	274
小作慣習	274-5
小作料	274
分益農	275
請負農	275
在滿鮮農問題	275-8
在滿鮮人共產黨運動	277-8
高利貸	279
移民	279-80
滿洲問題	
第二四半期の諸事件	264-5
萬寶山事件	
三姓堡水田組合の成立	226-9
水路工事と中國人の妨害	269-70
萬寶山事件の意義	270-2
〔ミ〕	
南陸相	292
ミュラー	73
〔メ〕	
メロン	22
綿絲	146-51
〔モ〕	
モスリン	167-8
モルデンハウエル	78, 79
〔ヨ〕	
黨業	
年産額	95
生産附加額	98-100

工場數	110, 112
在庫品	120
使用燃料及動力	123
洋紙	167
〔ラ〕	
ラデボイフ	282
〔リ〕	
臨時行財政審議會	290-1
〔ル〕	
ルーテル	26
ルーマニアとドイツ金融破綻	38
〔ロ〕	
労働者	
労働人員指數	217-220
工場労働者の異動	220-1
鑛山労働者の異動	223
失業	223
大量的解雇	223-4
滿鐵の整理	223-4
藤永田造船所の解雇	224
東京市電の解雇	224
鐵道省の整理	224
賃銀	224-7
労働爭議	
件數	227-8
業態別	228-9
要求事項	229-30

昭和六年重要日誌 (第三四半期)

—七月—

昭和六年重要日誌 (第三四半期)

日

- 1 改正米穀法施行勅令實施。
陸軍々制改革案非公式軍事參議會にて可決さる。
國際三井川崎山下大同の各汽船會社海運協和會を組織。
- 3 政府本年度節約額五千四百四十萬圓と閣議に報告さる。
- 5 全國勞農大衆黨結成。
勞農聯邦共產黨中央委員會總會終る。農業政策確立。
- 6 萬寶山事件悪化。
米佛戰債モラ協定成立。
- 7 本年十月以降十二月に至る紡績操短率据置決定。
- 8 農林省蠶絲業組合法施行令公布。施行期日七月十五日。
カナダのマニトバ小麥プール支持困難、對策を立つ。
- 9 沿海州木材輸入一手引受契約三菱勞農通商代表間に成立
- 10 外務省は滿洲奧地鮮農壓迫調査委員任命、調査開始。
- 12 住友製鋼大爭議解決。
獨逸全取引所休業。
- 13 獨逸ダナート銀行休業、國際決済銀行獨逸援助を決議。
白耳義ブラッセル取引所獨逸マルクの取引を中止。
瑞西ジュネーブ銀行休業。
マクミラン委員會報告發表。
- 14 獨逸大統領全銀行二日間休

- 業命令權を政府に與ふ。獨逸國立銀行總裁六億マルク融通準備を聲明。
洪牙利政府全國銀行に對し十四日より十七日迄休業を命ずる緊急命令を布告。
西班牙憲法議會正式召集。
- 15 上海排日團日本品輸入者に嚴罰を警告。
獨逸國立銀行七分より一割に利上げ。
プロシヤのケルゼンキルヘンに食糧暴動起る。
 - 16 晒粉聯合會八月中晒粉減産率を五割五分据置に決定。
獨銀更に二日間休業繼續。
佛露の經濟復交成る。
 - 17 反日委員會總會上海に開く
獨銀支拂制限緩和令を發す。
マンチヒ銀行割引歩合を六分より七分に引上げ。
ケルゼンキルヘン騷擾鎮靜。
 - 18 獨政府正貨並海外旅行を取締る。
 - 20 對獨財政救助の七ヶ國代表政治家會議ロンドンに開催。
 - 21 上海及香港の支那砂糖商は日本糖の不買決議をなす。
 - 23 宋子文氏、重光代理公使上海にて襲はる。
英蘭銀行公定割引歩合を二分半より三分半に引上げ。

- 24 朝鮮共產黨再檢舉。
石灰窒素共販解消。
上海の日貨排斥始まる。蔣介石排日禁止の通電を發す。
- 25 十月以降の人絹操短率一割据置内定。
鐵産税十額委讓法公布。
獨逸引受及保證銀行創設決定
メキシコ議會貨幣制度改革案を可決。
- 27 國民政府は各地方行政各官に對し排日取締令を發す。

—八月—

- 1 不動産抵當證券法實施。
反戰デー、戰爭反對の示威諸方に起る。
英蘭銀行代表及佛蘭西銀行總裁間に金保有確保のための相互援助協定成立。
- 2 九月板紙限産率五割据置。
獨逸政府は資本逃避制限のため外國爲替賣買取締の新緊急令公布。三日より實施。
- 3 中部支那水害。
- 5 獨逸普通銀行營業を再開始
- 6 重要産業統制法十一日より實施の件並に統制委員會官制閣議にて議決。
- 7 東電日電の電力供給競争打ち切り協定成立。
獨逸爲替賣買制限緩和さる。
- 8 萬寶山に派遣の我國官憲全部引上げ。
對獨クレジット調査のため關係各國金融專門家會合。
- 9 獨逸普魯西人民投票の結果

- 28 蠶業組合中央金庫預金及貸出利子變更は本日大藏省認可
マンチヒ銀行公定割引歩合を七分より一割に引上げ。
- 29 樞府審査委員會ヘーグ條約案を可決に意見一致。
- 31 恩給法改正原案閣議で發表
軍部側の反對態度強硬。
英蘭銀行公定割引歩合を三分半より四分半に引上げ。
獨逸國立銀行一割より一割五分に利上げ。

—八月—

- 11 日銀正貨準備大正八年十二月以來の最低。
獨逸國立銀行一割五分より一割に引下げ。
戰債モラトリアムに基く賠償協定改訂實施細目議定書、關係各國代表により調印。
- 13 信託會社生命保險信託制決定、實施は九月一日。
セメント九月以降三ヶ月間減産率二分擴張に決定。
- 14 産銅業者統制法適用拒絶。
- 15 日銀總會、配當一割据置。
晒粉九月減産率五割五分据置。
- 16 大株問題一段落。
- 17 大藏證券 (の號及お號) 一億八百十萬圓現金償還。九
去る六月末中村陸軍大尉洩索沿線にて支那軍隊のため慘殺されし旨陸軍より發表。
- 18 佛露間不侵條約成立。

昭和六年重要日誌 (第三四半期)

- 20 恩給改正法案閣議で決定。製紙聯合會、印刷紙及模造紙減産率九月以降一ケ年間一割擴張四割五分議決。
- 21 預金部預金利下決定。
- 23 若松沖仲仕組員總罷業。
- 24 英國労働黨内閣總辭職。
- 25 英國學國一致内閣成立。
- 26 濱口前首相逝去。國際奎素協定續行に決定。

—九

- 1 獨國銀一割より八歩に利下。ダンチヒ銀行七分より六分に利下げ。
- 2 ユーゴスラヴィア君主專制を廢し二院制議會政治を復活
- 3 ベルリン株式取引所五十日振りに再開、諸株一齊暴落。獨塊關稅協定破棄聲明さる。
- 4 軍制改革の大綱發表さる。チリの暴動再び悪化。丁抹中央銀行三分半を四分半に利上げ。『國際無産青年デー』、全協及び共産青年同盟檢舉。
- 7 大蔵省昭和七年度豫算一億二千萬圓節約方針決定。第十二回國際聯盟總會ジュネーヴに開會、ハンガリー政府財政難。
- 8 重要産業統制委員會第一日會議開催。
- 9 行政整理準備委員會省廢合の最終的原案決定。
- 10 江木鐵相辭職原拓相鐵道大臣就任、若槻首相拓相兼任。

ロシアの一九三一年度棉花作付面積は昨年度に比し八十萬ヘクターを激増。

- 27 閣議本年度豫算節減額三千五百六萬圓と決定。
- 28 埼玉縣及富山縣下に於て小作爭議暴動化する。三品取引所手数料引下拒絶。ガンヂーは第二次英印圓卓會議出席のため出發。

月—

- 藏券五千萬圓、(平均割引歩合五厘六毛) 募入決定。林奉天總領事申村大尉事件に對する政府の正式通牒を遼寧省政府首席臧式毅に手交。洪牙利中央銀行公定割引率九分を八分に引下げ。
- 11 露領漁業の差押解禁問題暫定協定成立。諾威中央銀行公定割引利率四分を五分に引上げ。
- 12 絹紡絲操短十二月以降六ヶ月間五分四厘緩和と決定。
- 14 近海郵船大阪商船北日本汽船間の協定案成る。
- 17 英蘭銀行配當年一割二分据置發表。獨諸銀行及債權國十一ヶ國間に對獨短期クレジット六ヶ月延長の協定成立。
- 18 午後十時三十分奉天北大營に於て日支兩軍戰端を開く。
- 19 日軍奉天城南嶺寬城子占領東大營の支軍降服。支那代表奉天事件を國際聯盟に持出す

20 奉天省及商阜地に市政布かる。市長土肥原大佐。

- 21 日軍吉林占領、閣議にて今回の事件を『事變』と看做すと決定。その後軍事行動續く。英國金本位制停止。金輸出再禁止、英蘭銀行は四分半より六分に利上げ。東京大阪京都名古屋の各株式取引所休業。巴里、ミラン、ブラーグを除く歐洲諸市株式取引所休場、巴里取引所諸株暴落。丁抹政府金輸出禁止。瑞典中央銀行公定割引利率四分を五分に引上げ。午前十一時關東地方に強震。
- 22 造船懇話會を解散し全國造船所約十三を以て造船聯合會を設立に決定。滿洲事件聯盟理事會に上議。足利銘仙會、八王子織物組合休機決議。聯盟理事會議長より滿洲事件につき我政府宛公文通達。
- 24 滿洲事變に對する我政府の聲明書並に聯盟理事會に於ける處置についての芳澤大使への訓令案決定公表。瑞典國立銀行公定割引利率五分を六分に引上。
- 25 日銀英米兩市場に向け金輸出再禁止を行はぬ旨聲明。星ヶ岡時局懇談會にて井上藏相金輸出再禁止の意志なきことを聲明。東株續休、東株鐘紡の解合値

段決定。

諾威國立銀行五分より六分に利上げ。

丁抹國立銀行二十六日を以て三分半より六分に利上決定。

26 國際運輸勞動組合聯盟總主事フィンメン氏入京。

綿ネル十月生産半減決定。

巴里一流銀行バンク・ナショナル・ドウ・クレディ不安。

希臘中央銀行九分を一割二分に利上げ。

袁金鎧等の組織せる地方維持委員會滿洲獨立案を決定。

27 瑞典は十一月三十日迄金本位制停止に決定發表。同國銀六分より八分に利上げ。

諾威金本位制放棄を發表。同國銀六分より八分に利上げ

28 東株立合再開。諸株慘落、省廢合問題閣議にて正式に首相一任に決し、首相は拓務省のみ廢止することに決意。

伊太利中央銀行五分半より七分に利上げ。

和蘭中央銀行二分より三分に利上げ。且同政府金本位制停止の意向なき旨聲明。

29 國際聯盟第十二回總會終る。丁抹上下兩院金本位制を十一月三十日迄停止する案を可決

ブルガリア中央銀行八分五厘より九分五厘に利上げ。

30 樞密院對滿蒙政策につき外相を詰問。

聯盟理事會は日支兩國關係の正常復歸を希望の決議を採擇

昭和六年十一月廿八日印
昭和六年十二月一日發行

定價壹圓
送料六錢

日本經濟年報
(第六輯)

編輯者

東京市日本橋區本町一ノ九
神原周平

印刷者

東京市牛込區區町七
堀修造

發行所

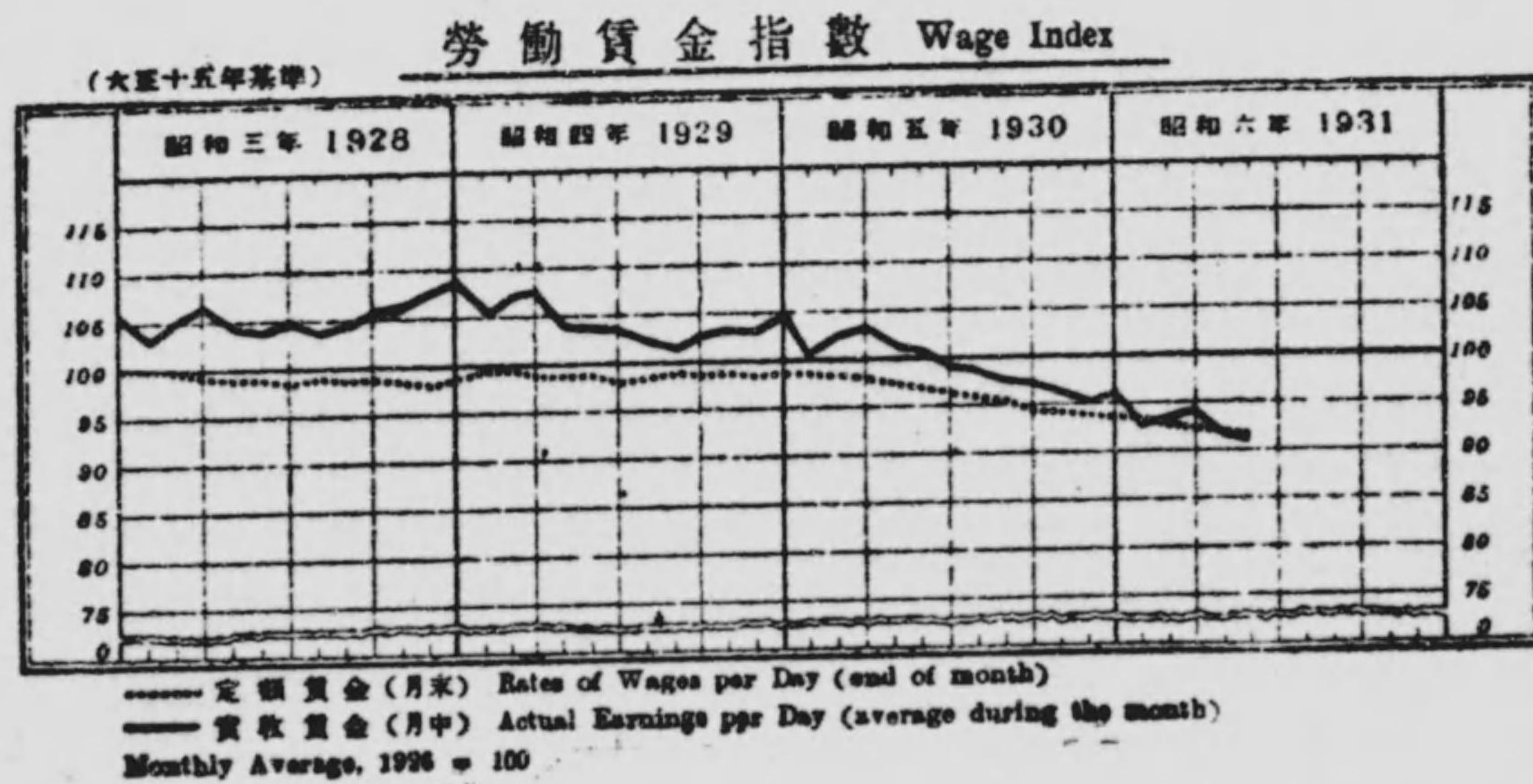
東京市日本橋區本町一ノ九
東洋經濟新報社
電話日本橋一八四七番
一四八七番
二七八五番

印刷所 日清印刷株式會社

第五輯正誤表

頁	行	目	誤	正
二二	右二		國務長官	財務長官
九八	表	生業の増加率	13.74%	13.74%
一二五	右六		第二部	第三部
一二八	右四		四・八%八	一・五%六
一二九		表中騰落の平均	1.22%	1.22%
		同率の平均	1.22%	1.22%
一三一	右二		のつてからは	入つてからは
一六七	右二		七割五分	五割七分
一七五	表中		普通手形	普通手形
"			東京	東京
一九一	右三		うち過ごされた。	うちに過ごされた。
二〇三	右一		不埒玉良にして	不良にして、埼玉

尙一九〇頁左四行「我國ではデパートの經濟面積は一萬坪とされてあるが二三のデパートは既に之を超過した」とあるは次の如く訂正。「我國ではデパートの經濟面積は一萬坪とされてあるが、三越も白木屋も現在増築中の新館が落成すれば本店だけで一萬坪を超過する。」
又二二五頁の圖表は六年五月の處が一寸違つてゐる、次の如く訂正。



報新濟經洋東

年八廿治明立創

東洋經濟は 毎週土曜日に發行します
 東洋經濟は 本邦最古の雜誌にして内容常に最新の經濟及社會評論雜誌です

- △財界概観
 - △社説
 - △調査
 - △海外財界
 - △事業界
 - △商品界
 - △經濟統計
- 本誌獨特の犀利なる觀察を以て、毎號財界の大勢を論ず。内外財界及社會に關する最も進歩的にして精緻なる本誌獨特の評論。内外經濟及社會の基本的研究資料の解剖調査。最新の、且最も確實なる資料に依り、世界の財政經濟事情の紹介と批評。各會社經營の批判、各種事業の狀態、資本効率の調査等事業上の解剖。内外重要商品の生産、需給、貿易、相場等の推移及豫測に關する重要統計の最も敏活周到なる蒐集。

本誌は週刊ですから書店にては直ちに賣切れます。豫め本社又は最寄書店に購讀申込を願ひます。

定價 一部 參拾錢 送料 貳錢
 三ヶ月(十三册) 前金 參圓八十錢
 六ヶ月(二十六册) 同 七圓廿八錢
 一ケ年(五十二册) 同 十四圓

社報新濟經洋東

九ノ一町本區橋本日市京東
 番八一五六京東替振

一錢五厘
切手貼用

郵便はかき

東京市

日本橋區本町一ノ九

東洋經濟新報社

日本經濟年報編輯係

行

(6) 日本經濟年報愛讀者カード

御住所	
芳名	
職業	學生、俸給者、商業、勞働者 農業 以上の中一を残して 他を消して下さい。
購讀開始の輯	輯ヨリ(時々)(繼續)購讀 括弧内は一を残して 他を消して下さい。
貴下の研究問題	
第六輯に對する批判	
第七輯に對する希望	

.....
 上記の各欄に御記入願投函下さるやう御願ひ致します。このカードにより時々本社の新刊を御贈進申上げたいと存じます。

515
71



¥1.00